

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P36	実施計画事業 現況 必要事業量	町会・自治会への活動支援 - -
事業期間	昭和45年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例、品川区町会・自治会児童参加地域事業補助金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」（平成28年4月制定）に基づき、地域社会の福祉と住民生活の向上発展のため、地域に関心を持った区民がともに地域の問題を考え、解決し、互いに助け合う連帯感に支えられた地域社会が形成されるよう、コミュニティ活動の担い手である町会・自治会および品川区町会自治会連合会や各地区の町会・自治会連合会に対して、活動助成を行う。	
【概要】 ◆町会自治会連合会助成 ◆町会・自治会児童参加地域事業補助 ◆町会・自治会新規事業定着化補助 ◆町会・自治会運営事務サポート ◆町会・自治会加入促進 ◆町会・自治会法人化事業 ◆地域情報発信事業 ◆地域課題の自主的解決支援 ◆町会・自治会活動活性化支援 ◆町会・自治会地域力連携促進補助	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会の児童参加地域事業の支援	件	目標	90	100	130	160	180	児童参加地域事業補助金申請件数
		実績	47	156	197		令和11年度	
町会・自治会の事務・会計処理等の支援	件	目標	15	15	15	15	19	運営事務サポート申請件数
		実績	6	7	7		令和11年度	
町会・自治会への加入促進	件	目標	80	80	80	125	130	加入ハガキおよび電子申請による加入申込件数
		実績	80	89	124		令和11年度	
町会・自治会の会合や催しへの参加割合	%	目標	30		25		30	世論調査（2年に1回）
		実績	19.2		25.9		令和10年度	

取組内容・実績	
◆各種補助制度の活用を促すため、各地域センターごとの町会長・自治会長会議等で制度説明を行った。 ◆町会・自治会の事務会計処理等の支援では、行政書士による補助金申請書や予算書、決算書の作成支援など運営に係る事務処理をサポートし、役員等の負担の軽減を図った。 ◆令和元年度から町会・自治会加入ハガキへのQRコード掲載により電子申請を可能にすることで、区民の利便性を向上させた。加入件数はハガキ、電子申請合わせて124件であり、前年度と比較して35件増加した。 ◆区HP（町会・自治会ページ）へアクセスできるQRコードを貼付した加入促進用紙袋を作成し、転入者へ配布することで町会・自治会への加入促進を図った。	

指標の達成状況	
◆児童参加地域事業補助金について、年度途中で申請回数を拡充したため実績が目標値を上回った。 ◆運営事務サポートについて、東京都への補助金申請について件数が増加している。引き続き制度を丁寧に説明し、積極的な活用を促していく。 ◆町会・自治会への加入申込件数について、目標を達成した。令和6年度は電子申請94件、ハガキ申込30件と利便性の高い電子申請がハガキを上回っている。 ◆町会・自治会の会合や催しへの参加割合が高まるよう、町会・自治会活動の活性化に向けた様々な支援を引き続き進めていく。	

必要性・有効性	
◆役員の高齢化や担い手の減少などの影響から、書類の作成など事務処理に時間がかかり運営が滞ってしまうケースが見受けられるため、町会・自治会の運営に関する事務的作業を行政書士に代行させることにより、円滑な運営を図っていく必要がある。 ◆マンションの町会加入について苦慮しているケースも多いため、令和6年度に作成した「町会向けマンションとの関係づくりガイドブック」の活用を促しつつ、個別の事案について丁寧に支援していく必要がある。 ◆令和2年度から3年度にかけて実施した「町会・自治会活動活性化促進調査」の結果を踏まえ、町会・自治会の活動に対し、ハード面・ソフト面両方からの様々な支援を進めていくことが求められている。	

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,885	11,105	0	780	93.4%
役務費	68	34	0	34	50.0%
委託料	9,704	9,675	0	29	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,433	1,177	0	256	82.1%
負担金補助及び交付金	52,839	50,815	0	2,024	96.2%
その他	1,269	529	0	740	41.7%
計	77,198	73,335	0	3,863	95.0%

決算額の主な内訳	
◆負担金補助及び交付金 50,815千円（町会自治会連合会補助金他） ◆委託料 9,675千円（町会・自治会課題解決支援業務委託他） ◆需用費 11,105千円（地域ニュース印刷経費、加入促進用紙袋他）	

効率性	
◆負担金補助及び交付金の執行率は96.2%であり、地域力連携促進補助金の新設や児童参加地域事業補助金の制度拡充により、高い執行率を維持していると考えられる。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	84,874	113,585	28,711	流動資産 0	0	0	0
物件費	21,513	22,358	845	収入未済	0	0	0
うち委託料	9,019	9,675	656	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	46,410	51,343	4,933	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	18,960	13,678	-5,282	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	171,757	200,965	29,208	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	8,268	10,027	1,759
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	8,268	10,027	1,759
その他	2,300	2,100	-200	その他	0	0	0
小計 E	2,300	2,100	-200	固定負債 S	53,774	66,061	12,287
行政収支差額 H=E-D	-169,457	-198,865	-29,408	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	53,774	66,061	12,287
通常収支差額 J=H+I	-169,457	-198,865	-29,408	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	62,042	76,088	14,046
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-62,042	-76,088	-14,046
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-62,042	-76,088	-14,046
当期収支差額 N=J+M	-169,457	-198,865	-29,408	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:60.5% 令和6年度:63.3% ◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」制定後、多くの補助制度を新設しているため補助費が増額している。 ◆行政収入のその他には、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金が計上されている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆町会・自治会活動に関する住民意識の向上を図るため、町会・自治会の活動内容や成果をより可視化していく必要がある。町会・自治会の加入促進啓発品の見直しを行うなど、より効果的・効率的な手法を検討する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域環境整備等助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和60年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会に対する助成金（環境整備・地域コミュニティ活性化・防災）交付要綱、品川区美化推進事業補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆町会・自治会が町会内の環境整備等のために実施する交通安全や町内美化等の各種事業の拡充強化を図り、当該事業の運営に寄与する。
◆区民の良好な生活環境を保全し、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するため、13地区連合町会が実施する美化推進事業に補助金を交付し、環境美化の推進を図る。
【概要】
◆環境整備助成
◆競馬場周辺地区環境整備特別助成
◆地域コミュニティ活性化助成
◆美化推進事業補助

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
環境整備事業の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	環境整備助成金の交付町会・自治会数
		実績	200	199	197		令和11年度	
競馬場周辺地区環境整備の支援	町会	目標	27	27	27	27	27	競馬場周辺地区環境整備特別助成金の交付町会・自治会数
		実績	27	27	27		令和11年度	
地域コミュニティ活性化の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	地域コミュニティ活性化助成金の交付町会・自治会数
		実績	200	199	197		令和11年度	
美化推進事業の支援	地区	目標	13	13	13	13	13	美化推進補助金を交付した地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	

取組内容・実績
◆町会・自治会の交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策等への取組みに対し、町会・自治会内の環境整備等のために実施する事業の拡充強化および地域コミュニティの活性化を図るため助成金を交付する。令和6年度は201町会・自治会の計画に対し、197町会・自治会へ交付した。
◆美化推進事業について、品川区13地区連合町会がそれぞれ実施する美化推進事業に補助金を交付する。令和6年度は計画どおり13地区へ交付した。
◆令和6年度に要綱改正を行い、算出基礎である世帯数と人口を現状に見合ったものに修整した。令和5年度の額より減額となる町会・自治会については減額分を補填し、減額保証とした。

指標の達成状況
◆各町会・自治会に対し助成金を交付した。なお、令和6年度の実績（環境整備助成金、地域コミュニティ活性化助成金）の内、活動が低調となっている2町会、2自治会からは、申請がなかったため未交付である。

必要性・有効性
◆町会・自治会のさまざまな活動に対し支援していくことは、地域コミュニティの一層の活性化を図るために必要である。
◆13地区連合町会に補助金を交付し自主的に美化推進活動を実施することに要する経費を助成し、清掃活動が促進されることで、地域への愛着力や連帯感の醸成および快適で住みよい地域社会の形成に寄与することが期待できる。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	102,521	101,203	0	1,318	98.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	102,521	101,203	0	1,318	98.7%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 101,203千円（環境整備等助成金、美化推進事業補助金）

効率性
◆予算科目は町会・自治会への助成金であり、執行率は98.7%と高く、引き続き適切な執行に努める。
◆助成金について町会・自治会へ対象事業等を丁寧に周知していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	34,501	46,837	12,336	流動資産 Q	0	0	0
物件費	0	149	149	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	99,139	101,203	2,064	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,665	5,653	-2,012	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	141,304	153,841	12,537	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,343	4,136	793
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,343	4,136	793
その他	0	1,734	1,734	その他	0	0	0
小計 E	0	1,734	1,734	固定負債 S	21,738	27,448	5,710
行政収支差額 H=E-D	-141,304	-152,107	-10,803	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	21,738	27,448	5,710
通常収支差額 J=H+I	-141,304	-152,107	-10,803	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	25,081	31,584	6,503
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-25,081	-31,584	-6,503
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-25,081	-31,584	-6,503
当期収支差額 N=J+M	-141,304	-152,107	-10,803	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:29.8% 令和6年度:34.1%
◆町会・自治会活動への支援として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策など地域活動の担い手である町会・自治会の機能強化、コミュニティの活性化を図るため必要である。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域活動基盤整備補助					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和56年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会館建設補助金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区内の町会・自治会が、会館や掲示板等の整備を行う場合、その費用の一部を助成することによって、地域住民の自治意識を高め、区政への参加を促進する。	
【概要】	
◆町会・自治会会館建設等補助 ◆耐震診断・耐震補強設計補助 ◆耐震改修補助 ◆町会専用掲示板設置補助 ◆町会・自治会施設賃借料補助 ◆町会・自治会会議室等使用料補助	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
町会・自治会会館の耐震改修の支援	件	目標	1	1	1	1	1	会館建設補助金(耐震改修)の申請件数
		実績	1	1	2		令和11年度	
町会・自治会専用掲示板の設置の支援	基	目標	100	120	120	108	108	町会・自治会専用掲示板設置に対する補助金の申請基数
		実績	79	39	45		令和11年度	
町会・自治会活動拠点の賃借料の支援	件	目標	9	9	12	12	12	町会・自治会活動拠点賃借料補助金の申請件数
		実績	10	9	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆町会・自治会会館の耐震改修工事を実施しようとする町会・自治会に対し、工事に必要な経費の一部を助成した。 ◆町会・自治会が掲示板の新設・建て替え・修繕を行う経費の一部を助成した。なお、令和7年4月に補助上限額を引き上げるとともに、新たに移設等について補助対象とする拡充を行った。 ◆賃貸借契約等により活動拠点を構える町会・自治会に対し、賃借料の一部を助成した。	

指標の達成状況	
◆令和6年度は2件の耐震改修工事に対する補助を行い申請件数の目標を達成した。引き続き、耐震診断に対する補助事業を含め、耐震改修の必要がある会館についての支援を実施していく。 ◆町会・自治会専用掲示板の新設・建て替え・修繕を行った。地域の情報発信がさらに活発化するよう、引き続き制度を丁寧に説明し、支援を継続する。 ◆活動拠点賃借料補助金について令和6年度は9件補助を行った。制度の周知を図り、より一層活用されることを目指し、支援を継続する。	

必要性・有効性	
◆町会・自治会活動の拠点となる会館の耐震性の向上を図ることは、災害に強いまちづくりの推進とともにハード面から町会・自治会活動を支えるために、有効である。 ◆町会・自治会専用掲示板を整備することは、活動のための地域情報を発信する上での必要なツールであり、地域活動の活性化に効果的である。 ◆品川区の特性として地価や物件価格が高く町会・自治会が会館を自己所有することが財政的に困難であるが、賃借により町会・自治会が活動拠点を確保することで、会議、催物、グループ活動等の場として広く地域住民に利用され、地域コミュニティの活性化が期待できる。	

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	64,524	34,052	0	30,472	52.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	64,524	34,052	0	30,472	52.8%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 34,052千円(会館建設・耐震改修補助金、町会専用掲示板設置に対する補助金他)

効率性
◆町会・自治会の会館建設・修繕等の急な相談に臨機応変に対応するため、必要な予算を確保しつつ、地域の要望を把握・収集し、計画的な業務執行を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	32,724	37,967	5,243	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	121	121	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	8,838	11,708	2,870	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,261	4,599	-2,662	重要物品	0	0	0
その他	12,169	22,345	10,176	インフラ資産	0	0	0
小計 D	60,992	76,740	15,748	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,167	3,365	198
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,167	3,365	198
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	20,594	22,330	1,736
行政収支差額 H=E-D	-60,992	-76,740	-15,748	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	20,594	22,330	1,736
通常収支差額 J=H+I	-60,992	-76,740	-15,748	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	23,761	25,695	1,934
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-23,761	-25,695	-1,934
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-23,761	-25,695	-1,934
当期収支差額 N=J+M	-60,992	-76,740	-15,748	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:65.6% 令和6年度:55.5%
◆行政費用「その他」の金額は、会館の改修工事によるものだが、令和5年度と比較して大規模な改修があったため金額が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆町会・自治会専用掲示板の新設等について、令和7年度から要件・補助金額の見直しを行うことで支援を行いつつ、目標の申請数を達成できるよう各地区の町会・自治会長会議等の場において制度の周知に努める。	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ふれあい掲示板管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	地域振興費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係
				地域振興経費	地域支援係

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ふれあい掲示板補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆地域におけるコミュニティ活動の促進を図ることを目的としており、平成4年から区掲示板の位置づけを「行政情報の周知板」から「地域の情報伝言板」へと見直し、町会・自治会に開放している。平成6年に名称を「ふれあい掲示板」と改称し、区内に約480基ある掲示板の建替え、移設、修繕等は区が行い、ポスター掲出、掲出物の整理・整頓等は町会・自治会に依頼している。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
補助金交付地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	ふれあい掲示板補助金の交付地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	
新設・移設・修繕件数	件	目標	10	10	10	10	10	ふれあい掲示板の新設・移設・修繕件数
		実績	11	7	8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆ふれあい掲示板1基につき、年間約120枚のポスター・チラシの掲示を町会・自治会へ依頼している。そのポスター・チラシの掲示および除去業務、掲示物の整理ならびに掲示板および掲示板周辺の点検業務に対して、補助金を交付した。
◆区は、町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の必要な建替え・移設を実施している。

指標の達成状況

◆令和6年度も引き続き、各地区の町会・自治会連合会に補助金を交付した。
◆町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の新設および移設、また区民が安全に利用できるようガラス戸の修繕等を実施した。

必要性・有効性

◆誰もが気軽に見ることができる行政情報・地域情報の公的な発信ツールとして、ふれあい掲示板は必要である。
◆各地区の路上など区民の見やすい場所にこまかく設置するなど、有効に情報発信できるよう工夫を図っている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	92	0	8	92.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,540	1,667	0	1,873	47.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,271	4,254	0	17	99.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,911	6,012	0	1,899	76.0%

決算額の主な内訳

- ◆工事請負費 1,667千円(掲示板の修繕、移設等)
- ◆負担金補助及び交付金 4,254千円(ふれあい掲示板補助金)

効率性

◆「地域の情報伝言板」として地域の中でくまなく情報発信していくため、既設の掲示板については必要に応じて補修を行うことでその機能を維持し、新設する掲示板については人通りの多い場所を精査し、効果的に設置していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	17,437	21,846	4,409
物件費	91	164	73
うち委託料	0	0	0
維持補修費	86	67	-19
扶助費	0	0	0
補助費等	4,259	4,254	-5
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,900	2,623	-1,277
その他	1,568	1,601	33
小計 D	27,340	30,553	3,213
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-27,340	-30,553	-3,213
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-27,340	-30,553	-3,213
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-27,340	-30,553	-3,213

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,701	1,929	228
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,701	1,929	228
その他	0	0	0
固定負債 S	11,060	12,561	1,501
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,060	12,561	1,501
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,760	14,490	1,730
正味財産の部	-12,760	-14,490	-1,730
正味財産の部合計 U	-12,760	-14,490	-1,730
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:78.0% 令和6年度:80.1%
- ◆ポスター・チラシの掲示および除去業務等を町会・自治会へ依頼しているため、「補助費等」の割合が高くなっている。
- ◆行政費用の「その他」にはふれあい掲示板の新設・移設工事費が計上されている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆令和7年4月からふれあい掲示板に掲示している官公署のポスター・チラシを区ホームページにも掲載している。今後もアナログとデジタルを併用しながら、掲示板の役割や効果などについて検証を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	区民まつり経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係
				地域支援係	

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成 元年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区民まつり（地区会場）補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区内在住、在勤者等を含め、区民のだれもが気軽に参加し、楽しめるまつりを幅広く行う。また、このまつりを通じて、人と人とのふれあいや連帯意識を深めることにより、明るく豊かなまちづくりを進めていく。
【概要】	◆町会・自治会、青少年対策地区委員会等が組織する実行委員会が実施する区民まつりの経費の一部を補助することで、運営する地域の方々をはじめ、まつり参加者間の地域のふれあいおよび連帯意識の向上を図っている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	区民まつりを開催した地区数
		実績	5	13	13		令和11年度	
参加延べ人数	人	目標	60,000	60,000	80,000	80,000	80,000	区民まつりに参加した延べ人数
		実績	19,600	74,325	66,371		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆計13地区にて区民まつりの実行委員会が企画運営を行い、区立小中学校の校庭や体育館、公園等を会場に、盆踊りや模擬店、子どもコーナーなどを実施し、参加延べ人数は66,371人であった。

指標の達成状況

◆各地区で熱中症対策のための開催時期の見直しや開催日・開催時間の縮小などを実施したことにより、参加延べ人数が前年比83%と減少したが、コロナ禍前と同等の参加があり各地区でにぎわいを見せた。

必要性・有効性

◆盆踊りや子どもコーナーなど大人から子どもまで楽しめる内容を実施することで、地域のふれあいおよび連帯意識が向上し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成が期待できる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,445	19,265	0	180	99.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	19,445	19,265	0	180	99.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 19,265千円（区民まつりに対する補助金）

効率性

◆執行率は99.1%と高く、引き続き適切な予算管理および執行に努める。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	88,366	110,670	22,304
物件費	0	354	354
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	19,109	19,265	156
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	19,095	13,354	-5,741
その他	0	0	0
小計 D	126,569	143,643	17,074
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-126,569	-143,643	-17,074
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-126,569	-143,643	-17,074
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-126,569	-143,643	-17,074

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：84.9% 令和 6年度：86.3%

◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	8,327	9,781	1,454
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,327	9,781	1,454
その他	0	0	0
固定負債 S	54,155	64,665	10,510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	54,155	64,665	10,510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	62,482	74,446	11,964
正味財産の部	-62,482	-74,446	-11,964
正味財産の部 合計 U	-62,482	-74,446	-11,964
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆ボランティアの一部活用や熱中症対策など開催方法等について検討を行いつつ、区民まつりへの補助金での支援を継続し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	地域振興関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	◆地域活動課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆本課職員の近接地内旅費の支出を行った。 ◆各地区町会・自治会の研修会、青少年健全育成事業等にかかる、各地域センター職員の旅費の支出を行った。 ◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、新聞購読等）の購入を行った。
---------	---

指標の達成状況

必要性・有効性	◆地域活動課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。
---------	---------------------------------

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,682	2,079	0	603	77.5%
役務費	61	33	0	28	54.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	150	20	0	130	13.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,901	931	0	970	49.0%
計	4,794	3,063	0	1,731	63.9%

決算額の主な内訳	◆需用費 2,079千円（複合機印刷料、課内事務用品・書籍購入、新聞購読他） ◆役務費 33千円（後納郵便） ◆使用料及び賃借料 20千円（民間駐車場使用料） ◆その他 931千円（職員の研修および移動に関する経費他）
----------	--

効率性	◆需用費について、電子決裁・資料のペーパーレス化を推進し、複合機印刷料の削減を行った。（前年度比9.0%減）
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	33,249	39,225	5,976	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,153	3,191	38	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	382	0	-382	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,396	4,731	-2,665	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	44,179	47,147	2,968	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,225	3,472	247
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	2	3	1	賞与引当金	3,225	3,472	247
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	2	3	1	固定負債 S	20,976	22,796	1,820
行政収支差額 H=E-D	-44,176	-47,144	-2,968	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	20,976	22,796	1,820
通常収支差額 J=H+I	-44,176	-47,144	-2,968	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	24,201	26,267	2,066
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-24,201	-26,267	-2,066
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-24,201	-26,267	-2,066
当期収支差額 N=J+M	-44,176	-47,144	-2,968	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：92.0% 令和 6年度：93.2% ◆地域活動課職員が各事業を執行するための事務用経費等の計上により、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆行政収入の使用料及び手数料は、認可地縁団体告示事項証明書・印鑑登録証明書交付手数料が計上されている。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	八潮地区まちづくり事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	地域振興費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P38	実施計画事業 現況 必要事業量	八潮地域の魅力向上支援 - -
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆八潮地区は昭和58年に入居を開始し、その当時に建設された公共施設の改築等の時期が重なることから、建替えや改修について計画的に進めていく必要がある。また、八潮地区の人口に占める高齢者の割合が他地区に比して高い水準となっている。これらの現状を踏まえ、持続可能な八潮のまちづくりを検討するための機運を醸成する必要がある。
【概要】	①「八潮みらい懇談会」の定期開催(年4回)…地域住民や施設関係者が主体的にまちの課題を抽出し、議論を重ねることで自ら解決の方向性について検討する場を提供する。 ②八潮地区まちづくりコンセプト検討…八潮地区全体に係るまちづくりのコンセプトを、地域ニーズ等を踏まえ、将来的なまちづくりや施設の整備について検討する。 ③現地見学会や地域活性化に資するセミナーの実施…地域活性化や団地再生の先進事例地区への見学・交流やセミナーを実施することで、まちづくりコンセプトへの反映や地域への課題の共有化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
八潮みらい懇談会の実施	回	目標	4	4	4	4	4	実施回数
		実績	4	3	4		令和8年度	
八潮みらいコンセプト策定に係るまちづくりインタビュー実施	件	目標			25		25	実施件数
		実績			29		令和6年度	
現地見学会の実施	回	目標	1	1	1	1	1	実施回数
		実績	1	1	1		令和8年度	
地域活性化に資するセミナーの実施	回	目標	1	1	1		1	実施回数
		実績	0	0	2		令和6年度	

取組内容・実績	取組内容 ◆八潮みらい懇談会実施【実績】4回開催(6月17日・9月26日・12月12日・3月13日) ◆「八潮みらいコンセプト」の策定…八潮地区の基本情報の整理、まちづくりインタビューによる意見聴取、まちづくりセミナーの開催、まちづくりの4つの方向性(コンセプト)を決定 ◆現地見学会の実施【実績】武蔵野プレイス(3月27日) ◆地域活性化に資するセミナーの実施【実績】セミナー：環境問題とコミュニティ(8月22日)、八潮手書き地図作りワークショップ(11月30日)
---------	---

指標の達成状況	◆八潮みらい懇談会実施…昨年度に引き続き八潮地区の現状と課題の整理および各団体の現況・問題点の共有等を行うほか、「八潮みらいコンセプト」策定に向けた意見交換を行った。 ◆「八潮みらいコンセプト」の策定…各種調査やまちづくりインタビュー、地域団体等への意見交換を通じて、八潮地区内における持続可能な地域活動の方向性を定めた「八潮みらいコンセプト」を策定した。 ◆現地見学会、地域活性化に資するセミナーの実施…八潮みらい懇談会などを通じて抽出された地域課題解決のため、現地見学会やセミナーを実施するとともに、参加者の意見を「八潮みらいコンセプト」にも反映させた。
---------	---

必要性・有効性

◆八潮地区の高齢化率は約37%(令和7年4月1日時点)と品川区全体に比して著しく高い水準にあり、また、住戸のほぼ全てが昭和50年代に建設された共同住宅であるため、今後同時に更新期を迎えていくといった、他地区にはないまちの特性がある。そのため、現在の八潮地区における地域活動の活性化支援や住民同士が忌憚なく意見交換できる会議体の設置を行うことで、八潮全体の適切な施設維持補修や今後の建て替え検討に向けた組織体の土台作りを継続的に支援していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11	11	0	0	100.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,500	5,489	0	11	99.8%
使用料及び賃借料	245	98	0	147	40.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,756	5,598	0	158	97.3%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 11千円(事務費)
- ◆委託料 5,489千円(八潮地区まちづくりコンセプト検討委託費)
- ◆使用料及び賃借料 98千円(現地見学会バス借り上げ費)

効率性

◆八潮みらいコンセプト検討については、事業者プロポーザル方式により選定されたまちづくりに知見のある事業者に策定支援委託をすることで、短期間の間に情報収集やまちづくりインタビューを行い、内容を充実させるとともに年度内に策定することができた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,045	12,799	6,754
物件費	111	5,638	5,527
うち委託料	0	5,489	5,489
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,345	1,533	188
その他	0	0	0
小計 D	7,501	19,970	12,469
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,501	-19,970	-12,469
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,501	-19,970	-12,469
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-7,501	-19,970	-12,469

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	586	1,122	536
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	586	1,122	536
その他	0	0	0
固定負債 S	3,814	7,443	3,629
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,814	7,443	3,629
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,400	8,565	4,165
正味財産の部	-4,400	-8,565	-4,165
正味財産の部合計 U	-4,400	-8,565	-4,165
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:98.5% 令和6年度:71.8%
- ◆令和6年度より八潮まちづくり担当課長が専任となったことから、行政費用の給与関係費が増加している。
- ◆八潮まちづくりコンセプトの策定支援委託を計上したため、行政費用の物件費(うち、委託料)が増加している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大

【説明】

◆令和7年4月策定された「八潮みらいコンセプト」に則り、「八潮みらい懇談会」や各地域団体・住民の声を聞きつつ、コンセプトの実現を推進していく。(ご近所交流会「おとなりんく」や「八潮ジム」の拡充など)

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆八潮ジム等の新規実施事業の効果検証を行いつつ、八潮みらいコンセプトに則り八潮地区の地域課題の解決に努める。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区政協力委員会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	地域振興費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政協力委員規程		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区民意識、区民の要望等を正確に把握して区政に反映させるとともに、区政の現況についての情報提供を適宜的確に行い、区政を効率的に推進するため区政協力委員を置く。	
【概要】 ◆町会長および自治会長を委員として委嘱する。(委員数201人) ◆ブロック別区政協力委員会を実施する。(4ブロック別/春開催) ※令和7年度はブロック別での開催ではなく全体会議を開催する。 ◆地区別区政協力委員会を実施する。(地域センター管内別/秋~冬開催)	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区政協力委員会の開催回数	回	目標	30	30	30	27	27	年度内に開催した区政協力委員会の開催回数
		実績	30	30	30		令和11年度	
委員会等年間参加延べ人数	人	目標	616	603	603	603	603	区政協力委員会に参加した延べ人数
		実績	570	553	545		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆各地区より議題を受け、ブロック別区政協力委員会(1回×4ブロック)、地区別区政協力委員会(1回×13地区)を実施した。
---------	--

指標の達成状況	◆ブロック別区政協力委員会(1回×4ブロック)、地区別区政協力委員会(1回×13地区)を実施し、目標回数を達成することができた。 ◆町会・自治会の防災に関する要望やコミュニティの活性化に向けた要望、まちづくりに向けた意見等が議題として取り上げられた。
---------	--

必要性・有効性	◆町会・自治会の活動をとおして、良好なコミュニティが維持・形成された地域社会の実現を目指し、区政運営のパートナーである町会・自治会の会長を区政協力委員とし、各地域からの意見・要望等を踏まえて、区政を効率的に推進していく必要がある。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,560	2,193	0	367	85.7%
役務費	39	28	0	11	71.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	50	50	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,570	7,630	0	940	89.0%
計	11,219	9,901	0	1,318	88.3%

決算額の主な内訳	◆需用費 2,193千円(懇談会、区政協力委員用バッジ他) ◆その他 7,630千円(区政協力委員に対する謝礼)
----------	---

効率性	◆執行率は88.3%であるが、会議の開催方法を見直すことにより、より効率的に区政協力委員の意見を集約する手法を検討する必要がある。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	30,830	38,021	7,191	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,989	2,392	403	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	7,742	7,630	-112	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,858	4,599	-2,259	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	47,420	52,642	5,222	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,991	3,365	374
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,991	3,365	374
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	19,450	22,330	2,880
行政収支差額 H=E-D	-47,420	-52,642	-5,222	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	19,450	22,330	2,880
通常収支差額 J=H+I	-47,420	-52,642	-5,222	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	22,441	25,695	3,254
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-22,441	-25,695	-3,254
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-22,441	-25,695	-3,254
当期収支差額 N=J+M	-47,420	-52,642	-5,222	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特設事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:79.5% 令和6年度:81.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。							

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆区政の効率的な推進を目指し、地域の声を反映しつつ、より効果的な意見・要望の収集方法を検討し、改善を図りながら実施していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	協働推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	協働推進経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P33	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域のつながりの醸成と安定した団体運営に向けた支援をする
総合実施計画	P40	実施計画事業 現況 必要事業量	社会貢献活動団体への支援の推進 - -
事業期間	平成20年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域振興基金を活用した区民活動助成金交付要綱、区民活動情報サイト運営要綱、品川区立区民活動交流施設条例および条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>◆区民活動助成制度 助成金の交付により区民活動団体の育成を図るとともに、地域課題を解決することで、区民のウェルビーイングの向上をめざす。</p> <p>◆相談・研修会等 NPOサポートセンターと連携し、地域貢献団体への伴走的な相談機能を充実、補完的に研修を行い活動の充実を図る。</p> <p>◆しながわ地域貢献活動展 NPO、ボランティア団体、社会貢献活動をしている企業等を対象に実施。団体相互の協働促進と区民向けの協働啓発を図る。</p> <p>◆区民活動情報サイト(しながわすまいるネット) 様々な分野の団体・サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバーの募集やイベント案内などを、自ら発信・検索を行う場を提供することで、活動の活性化を図る。</p> <p>◆協働推進室運営経費等 協働推進室を運営し、地域貢献団体へ活動の場を提供する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区民活動助成申請件数	件	目標	6	7	7	8	8	地域振興基金を活用した区民活動助成制度申請件数
		実績	7	7	8		平成11年度	
個別相談件数	件数	目標	24	36	36	42	48	年間の個別相談件数
		実績	24	35	31		令和11年度	
しながわすまいるネット新規登録団体件数	件数	目標	12	12	12	24	24	しながわすまいるネットの新規登録団体件数(年間)
		実績	12	11	12		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆地域振興基金を活用した区民活動助成制度 令和6年度 助成金事前相談(14団体(延24回)) 申請8件 採択8件 助成額 6,336,000円</p> <p>◆相談・研修会等 ①団体相談・オンライン研修 令和6年度 相談件数3件(年12回) ②研修 令和6年度 全3回 136人参加 264回視聴(1回につき2週間配信)</p> <p>◆しながわ地域貢献活動展 令和6年11月9日(土) きゅりあんイベントホール 30団体出展 約500人来場</p> <p>◆区民情報サイト(しながわすまいるネット) 令和7年3月現在 登録団体数144 アクセス件数約14,900件/月</p> <p>◆協働推進室運営経費等 交流スペース利用団体20団体</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆区民活動助成申請件数 令和6年度は申請団体すべてが助成金の採択をされ、目標値を達成している。</p> <p>◆個別相談件数 令和5年度に相談実施回数を増やしているが、相談団体の固定化もあり、令和6年度の相談件数は目標値内にとどまっている。</p> <p>◆しながわすまいるネット新規登録団体件数 令和6年度まで毎年新規登録団体は目標件数を達成しており、登録団体総数は144団体となっている。</p>
---------	---

必要性・有効性	◆区民活動団体が自立して連携しあい、地域課題を解決するためには、各団体の組織面、資金面などの基盤強化支援が必要かつ有効である。
---------	---

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,062	795	0	267	74.9%
役員費	78	48	0	30	61.5%
委託料	7,938	7,918	0	20	99.7%
使用料及び賃借料	460	316	0	144	68.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,408	1,195	0	213	84.9%
負担金補助及び交付金	11,114	6,950	0	4,164	62.5%
その他	551	298	0	253	54.1%
計	22,611	17,520	0	5,091	77.5%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費 795千円(協働ニュース・チラシ印刷経費他)</p> <p>◆委託料 7,918千円(団体相談支援・研修、すまいるネット運営、協働推進施設維持他)</p> <p>◆負担金補助及び交付金 6,950千円(区民活動助成他)</p>
----------	---

効率性	<p>◆委託料については、相談などの伴走支援をNPOと区で協働して効果的に実施している。</p> <p>◆負担金補助及び交付金については、区民活動助成の採択団体(8団体)の申請内容から助成金の申請金額が上限に満たなかったため、執行率が低くなった。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,552	19,038	4,486	流動資産 O	0	0	0
物件費	11,985	10,302	-1,683	収入未済	0	0	0
うち委託料	9,174	7,918	-1,256	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	63	0	-63	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	4,029	7,278	3,249	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,227	2,299	-928	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	33,856	38,917	5,061	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,407	1,682	275
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,407	1,682	275
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	9,153	11,165	2,012
行政収支差額 H=E-D	-33,856	-38,917	-5,061	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,153	11,165	2,012
通常収支差額 J=H+I	-33,856	-38,917	-5,061	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	10,560	12,848	2,288
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-10,560	-12,848	-2,288
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-10,560	-12,848	-2,288
当期収支差額 N=J+M	-33,856	-38,917	-5,061	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:52.5% 令和6年度:54.8%</p> <p>◆行政費用の委託料は、団体への相談支援をNPOに委託しているものである。</p>
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆地域課題や社会課題の解決に向け活動している区民活動団体を育成支援し、協働を推進することは必要と考え、今後も団体基盤の強化支援や多様な団体との連携強化を図っていく。併せて、団体への研修の実施方法や内容の精査および新たな支援策の検討を行っていく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。事業の対象団体が固定化されていることに伴い、団体への研修や個別相談事業内容等の抜本的な見直しを図り、効果的な区民と区の協働体制を構築できるように努める。</p>

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域振興基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興基金積立金
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成21年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地域振興基金条例	

2 事業の目的・概要

目的・概要	◆社会貢献活動その他公益の増進に寄与する活動を行う団体を支援することにより、地域社会の振興を図るため、品川区地域振興基金を設置している。
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和6年度寄付金総額 1,092,000円 ◆令和6年度地域振興基金利子 1,174,650円 ◆令和6年度末基金額 634,729,297円
---------	--

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆基金は区民活動助成制度を通し、区民活動団体による地域課題を解決する事業(区民活動助成)に有効に活用されている。 ◆採択事業は有識者、区民委員、行政から構成される地域振興基金活用推進会議により適切に審査されている。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,175	2,267	0	1,908	54.3%
計	4,175	2,267	0	1,908	54.3%

決算額の主な内訳	◆その他 2,267千円(基金積立金)
----------	---------------------

効率性	◆基金総額が634,729,297円あり、寄付額は確実に見込まれるものではないが、より多くの寄付金により基金を維持するため、継続した事業周知を行う。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	605	793	188
物件費	0	3	3
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	134	96	-38
その他	0	0	0
小計 D	739	892	153
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,120	1,092	-28
小計 E	1,120	1,092	-28
行政収支差額 H=E-D	381	200	-181
金融収支差額 I	1,180	1,175	-5
通常収支差額 J=H+I	1,561	1,375	-186
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	1,561	1,375	-186

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	638,799	634,729	-4,070
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	638,799	634,729	-4,070
資産の部合計 Q=O+P	638,799	634,729	-4,070
流動負債 R	59	70	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	59	70	11
その他	0	0	0
固定負債 S	381	465	84
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	381	465	84
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	440	535	95
正味財産の部	638,359	634,194	-4,165
正味財産の部合計 U	638,359	634,194	-4,165
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	638,799	634,729	-4,070

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:100.0% 令和6年度:99.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入のその他は寄附金であり、年度によって額は流動的である。 ◆固定資産は地域振興基金が計上されている。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆今後も区民活動団体による地域貢献活動を支援するため、現状を維持していく。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域センター等管理運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	区民施設経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立区民集会所条例・同施行規則、住民基本台帳法・同施行令		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆地域センター・区民集会所の効率的な運営を図り、区民サービスを増進する。 ①地域センター 13カ所 ②区民集会所 13カ所 ③区民センター 1カ所	
【概要】 ◆地域の核として各種地域サービスにあたるとともに、住民基本台帳法に基づく住基事務等の行政手続などにあたる13カ所の地域センター・区民集会所の施設設備の維持管理や改善を行い、環境の整備を図り、区民サービスの充実を進める。 ◆区民センターは、地域住民で構成された「運営委員会」が施設の管理・運営を自主的に行えるよう、区は必要な経費を負担し、相互に委託契約を結ぶ。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
行政手続利用等件数	件	目標						各種行政手続を利用等した年間の件数
		実績	279,368	267,581	250,931			
区民集会所利用件数	件	目標	35,000	35,000	35,000	37,000	40,000	各区民集会所を利用した年間の件数
		実績	31,039	32,606	35,021		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆地域センター・区民集会所・区民センター等の施設設備の維持管理や改善、経年劣化への対応および安全対策への施設改修などを実施し、各地域の核として各種区民サービスにあっている。
◆令和6年度は各施設の維持修繕のため、自動火災報知設備改修その他電気設備工事(八潮ほか)、西館ふれあいモール防水改修工事(大崎第一)、喫煙室改修工事(荏原第三)、照明LED化工事(大崎第二)、区民集会所空調改修工事(東大井)等を実施した。

指標の達成状況

◆行政手続の利用等件数は、前年度比6.2%減の250,931件であった。令和6年5月の施設予約システム入れ替えにより、区民集会所使用料のオンラインクレジット決済も可能となったため、窓口利用件数が減少しているものと考えられる。
◆区民集会所の利用件数は35,021件であり、目標件数を上回る利用があった。

必要性・有効性

◆区民の身近な区役所として、各地域における行政サービスの手続きや相談の窓口であり、また、区民の集会所施設および区民活動の拠点として、地域センター・区民集会所・区民センターは必要不可欠であり、これら施設設備等の環境を整備することで、区民サービスの充実につなげる。
◆各種証明書のコンビニ交付や各種手続きのオンライン化が進む一方で、高齢者をはじめ対面での区民に寄り添った対応をワンストップで行う窓口として地域センターは有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	78,430	74,500	0	3,930	95.0%
役員費	9,120	7,089	0	2,031	77.7%
委託料	212,851	209,203	0	3,648	98.3%
使用料及び賃借料	49,789	49,600	0	189	99.6%
工事請負費	80,171	58,376	0	21,795	72.8%
備品購入費	2,400	2,074	0	326	86.4%
負担金補助及び交付金	20,020	19,752	0	268	98.7%
その他	716	621	0	95	86.7%
計	453,497	421,215	0	32,282	92.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 74,500千円(光熱水費、地域センター消耗品・物品購入 他)
- ◆委託料 209,203千円(管理清掃委託、機械整備保守委託、警備業務委託、荏原区民センター・東大井区民集会所運営委託 他)
- ◆工事請負費 58,376千円(東大井区民集会所空調改修工事等各施設設備維持管理 他)

効率性

- ◆委託契約については、同一業務内容のものなど契約をまとめられるものがあるか検討し、効率的な管理運営を目指す。
- ◆全体の執行率は90%を越えており、今後も効率的な執行に努める。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	385,065	440,097	55,032
物件費	332,883	340,474	7,591
うち委託料	217,680	208,272	-9,408
維持補修費	8,247	8,132	-115
扶助費	0	0	0
補助費等	18,257	20,301	2,044
減価償却費	73,608	75,543	1,935
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	84,581	49,912	-34,669
その他	312,225	45,583	-266,642
小計 D	1,214,865	980,042	-234,823
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	14,617	15,265	648
その他	5,684	1,617	-4,067
小計 E	20,301	16,883	-3,418
行政収支差額 H=E-D	-1,194,565	-963,160	231,405
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,194,565	-963,160	231,405
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,194,565	-963,160	231,405

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,680,860	4,606,230	-74,630
土地	2,909,307	2,909,307	0
建物	1,768,998	1,695,126	-73,872
工作物	0	0	0
重要物品	2,555	1,797	-758
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	4,680,860	4,606,230	-74,630
流動負債 R	36,885	38,342	1,457
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	36,885	38,342	1,457
その他	0	0	0
固定負債 S	239,884	209,348	-30,536
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	239,884	209,348	-30,536
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	276,769	247,690	-29,079
正味財産の部	4,404,091	4,358,540	-45,551
正味財産の部合計 U	4,404,091	4,358,540	-45,551
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,680,860	4,606,230	-74,630

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:38.7% 令和6年度:50.0%
- ◆各施設の維持管理にかかる業務を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
- ◆区民集会所利用者が使用料を負担しているため、行政収入における使用料及び手数料の割合が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆維持管理方法の改善や工夫を行い、効率的な運営や区民サービスの充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ウェルカムセンター原・交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	区民施設経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成20年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に対する品川区助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆原小学校跡に、平成20年9月28日に開設したウェルカムセンター原・交流施設において、地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による施設の管理運営など自主的な活動を支援する。	
【概要】 ◆施設維持における各種点検費用および運営助成金の交付を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
施設の利用率	%	目標	65	70	70	70	70	ウェルカムセンター原・交流施設利用率
		実績	66.8	67.1	63.5		令和11年度	
自主事業数	事業	目標	10	10	10	10	10	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会が実施する自主事業数
		実績	5	9	6		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆地域での自主的な活動を育成・支援するため地域住民で組織するウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に運営経費を助成して、必要な経費の助成を行った。	
◆文化・スポーツ団体の育成・活動の場として諸室・グラウンド・スポーツ室の貸し出しを行った。また、各種活動の普及のため、カルチャー講座等の自主事業を行った。	
◆外部トイレ洋式化工事を行い、施設設備の維持改善を図った。	

指標の達成状況

◆令和6年度の利用率は63.5%であり、高齢化による利用団体減少のために利用率が減少している。
◆令和6年度は運営協議会が実施する自主事業として、例年行われている原まつり、健康体操や、地域との共催事業である子ども食堂、弁当・野菜の配布等、6事業が実施され、自主事業の充実が図られた。

必要性・有効性

◆運営経費を助成することは、区民活動を促進し、地域住民の自主的な活動や相互交流を区民自身の力で推し進め、ふれあいと参加に支えられた地域づくりの推進のため有効である。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	689	399	0	290	57.9%
使用料及び賃借料	935	935	0	0	100.0%
工事請負費	7,780	6,095	0	1,685	78.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,500	19,500	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	28,904	26,929	0	1,975	93.2%

決算額の主な内訳

- ◆負担金補助及び交付金 19,500千円(ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会への助成金)
- ◆工事請負費 6,095千円(外部トイレ洋式化工事)
- ◆委託料 399千円(建築物等定期点検業務委託)
- ◆使用料及び賃借料 935千円(スポーツ室冷暖房設備リース)

効率性

- ◆執行率は90%を超えており、引き続き適正かつ効率的な執行に向けて、運営協議会と連携していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,441	7,139	1,698
物件費	1,033	1,356	323
うち委託料	98	399	301
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	19,500	19,500	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,210	862	-348
その他	1,925	6,095	4,170
小計 D	29,109	34,953	5,844
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-29,109	-34,953	-5,844
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-29,109	-34,953	-5,844
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-29,109	-34,953	-5,844

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	528	631	103
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	528	631	103
その他	0	0	0
固定負債 S	3,432	4,187	755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,432	4,187	755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,960	4,818	858
正味財産の部	-3,960	-4,818	-858
正味財産の部 合計 U	-3,960	-4,818	-858
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:22.8% 令和6年度:22.9%
- ◆運営事業に要する経費として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆地域住民で組織する運営協議会と連携し、新規利用団体の獲得に向けた周知活動を行うとともに、地域による自主的な施設の管理運営を支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆指標に掲げる施設利用率や自主事業数の目標値を達成するよう、自主事業の充実や周知を強化するなど工夫を図る。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区民保養所経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	区民施設経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱 基本的な考え方	生涯を通じた健康づくりの推進 区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区保養施設の利用に係る区民宿泊料金補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆高齢者の生きがいがづくり、夫婦・親子の絆を深めるための場、また、小中学生の校外学習の場を提供し、区民の保養・健康増進・学習の機会の増進を図る。	
【概要】 ◆品川荘（伊東市）および光林荘（日光市）は、民間貸し付けにより運営する。（貸付期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日） ◆施設維持の基礎的な費用は区が負担するが、事業実施に伴う経費は貸付先が負担する。 ◆光林荘は、4月～10月は移動教室、7月～8月は夏季林間学校施設として、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れる。 ◆区民利用を促進するため、区民、在勤および在学者に対して宿泊費助成を実施するとともに、70歳以上の高齢者や要介護者の家族介護者、および乳幼児同伴利用の父母の場合は、助成額を1,000円増額する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
区民宿泊料金補助金の交付	件	目標	7,010	7,110	7,110	7,110	7,250	宿泊費助成件数
		実績	6,165	6,291	4,187		令和9年度	
施設稼働率（品川荘）	%	目標	80	80	80	80	80	品川荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	62	64	70		令和9年度	
施設稼働率（光林荘）	%	目標	80	80	80	80	80	光林荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	40.6	42.4	45.3		令和9年度	
利用者満足度（品川荘）	%	目標	100	100	100	100	100	品川荘の利用者満足度（アンケート）
		実績	96.7	96.0	95.8		令和9年度	

取組内容・実績	
◆毎月「広報しながわ」で保養施設の利用案内・予約方法について掲載した。 ◆運営会社が企画・作成した各種「宿泊プラン」のポスター・チラシを本課および各地域センターで年3～4回配架し、広く周知した。 ◆品川荘は、令和4年度以降は稼働率が60%以上で推移している。 ◆光林荘は、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れ、また利用のない期間にて一部一般団体客を受け入れた。	

指標の達成状況	
◆区民宿泊料金補助金の交付は、品川荘を工事期間中（令和6年9月から令和7年1月まで）閉館したため、令和6年度は減少している。 ◆光林荘は令和6年度に移動教室として第6学年全校・夏季林間学校施設として第5学年36校の希望者が利用した。 ◆品川荘利用者のアンケート結果は、再び利用したいとの回答が多く、満足度は90%以上をキープしている。	

必要性・有効性	
◆区民保養所は、安価で安心して泊まれる宿であり、また一般の利用以外にも障害者の野外活動や子育て中の親子に対する支援事業として活用されており、福祉的観点からも一定の必要性が認められる施設である。 ◆光林荘は、小学生の校外学習の場として慣れ親しんだ環境であり、キャンプ場や屋内運動場を有し、キャンプファイヤーや飯盒炊飯等の体験活動が可能である。また日光という立地から東京近郊での歴史・文化・自然が豊かであり、小学生の校外学習施設として適した施設である。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,489	1,487	0	2	99.9%
役務費	4	3	0	1	75.0%
委託料	4,426	3,928	0	498	88.7%
使用料及び賃借料	386	385	0	1	99.7%
工事請負費	88,094	87,243	0	851	99.0%
備品購入費	34	0	0	34	0.0%
負担金補助及び交付金	21,599	21,599	0	0	100.0%
その他	30,756	30,613	0	143	99.5%
計	146,789	145,257	0	1,532	99.0%

決算額の内訳	
◆工事請負費 87,243千円（品川荘：空調改修工事、光林荘：ボイラー改修工事他） ◆負担金補助及び交付金 21,599千円（区民宿泊補助助成金） ◆その他 30,613千円（国有資産等所在市町村交付金）	

効率性	
◆負担金補助及び交付金の執行率は100%と高く、適正かつ効率的に執行している。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,188	7,986	3,798	流動資産 O	0	0	0
物件費	1,126	2,190	1,064	収入未済	0	0	0
うち委託料	560	595	35	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	1,833	1,998	165	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	834	500	-334
補助費等	58,996	51,987	-7,009	土地	0	0	0
減価償却費	0	167	167	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	941	958	17	重要物品	834	500	-334
その他	6,374	89,107	82,733	インフラ資産	0	0	0
小計 D	73,457	154,394	80,937	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	834	500	-334
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	410	701	291
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	410	701	291
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,670	4,652	1,982
行政収支差額 H=E-D	-73,457	-154,394	-80,937	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,670	4,652	1,982
通常収支差額 J=H+I	-73,457	-154,394	-80,937	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,080	5,353	2,273
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,246	-4,854	-2,608
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,246	-4,854	-2,608
当期収支差額 N=J+M	-73,457	-154,394	-80,937	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	834	500	-334
特徴的事項				◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：7.0% 令和6年度：5.8% ◆令和6年度は、品川荘の空調設備改修工事および光林荘のボイラー改修等工事により工事関係費は増加したが工事期間中休館したため補助費は減少している。 ◆固定資産（重要物品）は、品川荘（冷蔵ショーケース）が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止 【説明】 ◆「品川区区民保養所のあり方検討会」での議論の結果等を踏まえ、品川荘および光林荘については、令和10年3月末をもって区民保養所としての活用を廃止する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止 【説明】 ◆光林荘については、校外学習施設としての活用を念頭に、施設の適正な維持管理に努める。 ◆区民アンケートで示された保養施設に対するニーズを踏まえ、連携都市との交流事業（宿泊助成等）など、新たな事業の導入を検討する必要がある。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	青少年健全育成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	青少年健全育成事業	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和31年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆行政と地域が一体となり、地域に根ざした自主的な青少年健全育成事業の実施を図る。	
【概要】 ◆青少年対策地区委員会連合会事業委託 青少年健全育成事業の一層の充実と地区委員相互の交流を図る。 ◆青少年対策地区委員会事業委託（13地区） 各地区での青少年健全育成活動を推進する。 ◆地区委員委嘱経費	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区委員会連合会等の実施事業数	事業	目標	115	114	115	115	115	地区委員会連合会および各地区委員会が実施する事業数
		実績	72	106	117		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆各地区の品川区青少年対策地区委員会において、日帰りバスハイク、スポーツ交流、地域の運動会、レクリエーション等、青少年や親子を対象とした事業を実施した。 ◆品川区青少年対策地区委員会連合会では、中学生の自立性・社会性を育てる機会とするとともに、地域の青少年健全育成指導者等が中学生に対する理解を深めることを目的とした「中学生の主張大会」を実施した。その他、スポーツ交流事業にて地区を超えた地区委員同士の情報交換と交流を図ったり、地区委員を対象とした研修会や講演会を実施した。 ◆令和8年に発足70周年を迎えるため各地区より実行委員を募集し、周年記念事業実施に向けた実行委員会を立ち上げた。	

指標の達成状況

◆品川区青少年対策地区委員会連合会および品川区13の地域センター管轄ごとに組織された品川区青少年対策地区委員会に対して事業委託を行った。令和6年度は各地区6~12事業を企画運営し、計画していた以上の事業を実施することができた。

必要性・有効性

◆青少年が地域の大人と触れ合う機会が減少する中、品川区の将来を担う青少年の健全育成のため必要であり、ますます重要な役割となっている。 ◆青少年が地域の人々との交流や集団活動を通して連帯性や協調性を培い、社会の一員としての自覚を高めることができる。 ◆親子で参加できる事業により親子の絆を深めるとともに地域との交流を進め、地域ぐるみでの健全育成を図る。 ◆地区委員を対象とした研修会や講演会を実施することで、委員としての資質向上と指導者の育成を図る。 ◆13地区が合同で周年記念事業を実施することで機運醸成を図り、連携を強化する。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	407	12	0	395	2.9%
役員費	7	3	0	4	42.9%
委託料	25,213	25,212	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,627	25,227	0	400	98.4%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 12千円(金議用物品)
- ◆委託料 25,212千円(品川区青少年対策地区委員会連合会および各地区の品川区青少年対策地区委員会への事業委託)

効率性

- ◆令和6年度は各地区で多くの事業を実施し、執行率が98.4%となった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	92,192	132,739	40,547
物件費	25,018	25,647	629
うち委託料	24,933	25,212	279
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	20,439	16,001	-4,438
その他	0	0	0
小計 D	137,648	174,387	36,739
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-137,648	-174,387	-36,739
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-137,648	-174,387	-36,739
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-137,648	-174,387	-36,739

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	8,913	11,707	2,794
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,913	11,707	2,794
その他	0	0	0
固定負債 S	57,969	77,691	19,722
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	57,969	77,691	19,722
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	66,882	89,398	22,516
正味財産の部	-66,882	-89,398	-22,516
正味財産の部合計 U	-66,882	-89,398	-22,516
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:81.8% 令和6年度:85.3%
- ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆令和6年度はバス事業における借り上げバスの経費増加に伴い、行政費用における委託料が増加している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆事業の実施方法等の見直しを行いながら地域の青少年の健全育成を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域支え愛活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	地域支え愛活動経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成10年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>◆住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域で何らかの手助けを必要としている区民の日常生活を支援・援助する住民相互の支援活動を積極的に推進する。</p> <p>◆地域センターは地域の核として、町会・自治会等の地域団体が構成する「支え愛活動会議」を通じ、地域での相互支援活動の拡充を図り、豊かな地域社会の実現を目指す。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
各地区年間支え愛活動件数	件	目標	40	40	40	40	45	各地域センターで実施する支え愛活動の年間実施件数
		実績	32	34	32		平成11年度	
各地区支え愛活動年間ボランティア登録数	人	目標	130	130	130	130	130	各地域センターで実施する支え愛活動事業に参加するボランティア数
		実績	113	126	86		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆各13地区で年間1~3回程度の地区支え愛活動会議を実施し、地区ごとに高齢者向けサロン、健康体操教室、異年齢交流事業等を実施。</p> <p>◆令和6年度各地区支え愛活動実施件数32件</p> <p>◆各地区支え愛活動ボランティア登録総数86人(令和7年3月31日時点)</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆健康体操教室など高齢者対象の事業が中心となっており、支え愛活動件数に大きな変化なく実施している。</p> <p>◆令和6年度の支え愛活動年間ボランティア登録数については、地域センター単位で他事業のボランティア登録を行ったものがあり、ボランティアセンターでは重複登録ができないため、支え愛活動としての登録数は減少となっている。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆当該事業については、都の高齢社会対策区市町村包括補助事業(補助率1/2)の補助対象にもなっており、地域の相互扶助の必要性はあるが、各地域に支え愛ほっとステーションが配置された現在、地域活動課の事業として今後のあり方について検討が必要と考える。</p>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	99	0	1	99.0%
役務費	9	0	0	9	0.0%
委託料	2,946	2,557	0	389	86.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	279	279	0	0	100.0%
計	3,334	2,935	0	399	88.0%

決算額の主な内訳	◆委託料 2,557千円 (各地区支え愛活動会議への支え愛活動委託料)
----------	-------------------------------------

効率性	◆各地区支え愛活動の事業件数は安定的に実施されており、委託料の執行率も上がっている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	32,301	41,694	9,393	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,294	2,791	497	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,294	2,557	263	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	415	279	-136	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,127	5,019	-2,108	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	42,136	49,783	7,647	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,108	3,682	574
都支出金	1,468	1,502	34	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,108	3,682	574
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	1,468	1,502	34	固定負債 S	20,213	24,191	3,978
行政収支差額 H=E-D	-40,668	-48,281	-7,613	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	20,213	24,191	3,978
通常収支差額 J=H+I	-40,668	-48,281	-7,613	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	23,321	27,873	4,552
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-23,321	-27,873	-4,552
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-23,321	-27,873	-4,552
当期収支差額 N=J+M	-40,668	-48,281	-7,613	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:93.6% 令和6年度:93.8%</p> <p>◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</p> <p>◆都支出金は高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金で事業経費の1/2を拠出している。</p> <p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆地域支え愛に関する事業は、これまで本事業および福祉部所管の「支え愛ほっとステーション」が軸となって実施してきたが、支え愛ほっとステーションの体制変更に伴い、今後は福祉部所管事業に移管・統合することを前提として実施していくことを検討する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	歩行喫煙防止推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	歩行喫煙防止推進経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1 基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱 基本的な考え方	生涯を通じた健康づくりの推進 安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨て防止に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆歩行中の喫煙防止および吸い殻・空き缶等の投げ捨てを禁止し、区民の良好な生活環境を保全する。特に通勤通学など人の往来が多く歩行喫煙による危険や迷惑が生じるおそれがある地区を路上喫煙禁止地区に指定し、巡回指導することにより快適で住みよい地域社会の形成に寄与する。
【内容】	◆区内全域の歩行喫煙吸い殻・空き缶等の投げ捨ての抑止 ◆路上喫煙禁止・地域美化推進地区(以下「指定地区」)における違反者からの過料徴収 ◆公衆喫煙所の管理

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
路上喫煙等の過料処分	件	目標	96	96	96	96	96	指定地区における違反者からの過料徴収件数
		実績	96	134	85		令和11年度	
公衆喫煙所の整備(区立)	件	目標	1	1	1	0	1	新規喫煙所の設置または既存施設のコンテナ化等の整備件数
		実績	1	1	0		令和11年度	
民間公衆喫煙所への助成	件	目標	1	1	1	3	1	新規助成件数
		実績	0	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆指定地区において、生活安全サポート隊が積極的に指導を行うことに加え、相当性、妥当性を確保しながら適正に過料徴収を行う。	◆路上喫煙等に関する苦情が寄せられる地区に対し、町会等の意見を聞きながら新規喫煙所を設置するほか、煙の流出等の苦情が寄せられる既存の喫煙所をコンテナ化するなどの整備を行う。令和6年度は歩行者へのたばこの煙の抑制のため西大井喫煙所をパーティション化した。
◆公衆喫煙所の設置を促進する手段の一つとして、民間の事業者が設置する喫煙所に関し、一般に無料で開放すること等の一定の条件の下に助成金を交付する。	

指標の達成状況

◆路上喫煙等の過料徴収について、生活安全サポート隊では、シフト勤務体制による指導・取締りを行っており、目標値に沿って公平・公正な取締りが推進できた。
◆大崎駅東口・西口、大井町駅東口の喫煙所をコンテナ化するなど、条件や優先順位を考慮しながら公衆喫煙所の整備を進めている。
◆民間公衆喫煙所への助成について、令和5年度1か所、令和6年度1か所助成したが、区民の要望等の多さといった路上喫煙の現状を鑑みると、事業強化が求められる。

必要性・有効性

◆青色防犯パトロール車での巡回や路上喫煙の過料徴収を通じ、指導・取締りの姿を見せることにより、区民からの苦情等が寄せられる場所で、非喫煙者等が納得する部分があるほか、過料徴収の制度が抑止力となっていることから、公平・公正な指導・取締りが必要かつ有効である。
◆吸う人、吸わない人双方が快適で住みよい地域社会を作るには、世論を注視しつつ分煙化を図るため公衆喫煙所を整備することが必要かつ有効である。
◆区立の公衆喫煙所の新規設置、コンテナ化は、場所的制約や高いコスト面からも限界があるため、公衆喫煙所の充実を図るには、民間公衆喫煙所への助成を推進することが必要かつ有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,272	3,059	0	213	93.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	82,126	74,534	0	7,592	90.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	508	508	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,600	1,222	0	8,378	12.7%
その他	3	0	0	3	0.0%
計	95,509	79,322	0	16,187	83.1%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 3,059千円(路面シート、蛍光横断幕、啓発用うちわ他)
- ◆委託料 74,534千円(巡回指導委託、喫煙マナーアップ広報、喫煙所清掃委託他)
- ◆負担金補助及び交付金 1,222千円(民間喫煙所設置費用に対する助成金)

効率性

◆巡回指導や喫煙所清掃など、民間委託を活用し、効率的な事務執行に努めている。なお、人件費や物価の高騰、人手不足により、委託経費が上昇している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,966	21,060	-906
物件費	71,276	77,727	6,451
うち委託料	67,842	74,534	6,692
維持補修費	0	508	508
扶助費	0	0	0
補助費等	3,709	1,222	-2,487
減価償却費	1,314	2,138	824
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,706	2,123	-2,583
その他	0	0	0
小計 D	102,972	104,777	1,805
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	572	572
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	134	85	-49
小計 E	134	657	523
行政収支差額 H=E-D	-102,838	-104,120	-1,282
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-102,838	-104,120	-1,282
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-102,838	-104,120	-1,282

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	39,050	62,390	23,340
土地	0	0	0
建物	32,981	58,436	25,455
工作物	4,069	3,954	-115
重要物品	2,000	0	-2,000
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	39,050	62,390	23,340
流動負債 R	2,052	1,788	-264
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,052	1,788	-264
その他	0	0	0
固定負債 S	13,348	6,048	-7,300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,348	6,048	-7,300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,401	7,836	-7,565
正味財産の部	23,649	54,554	30,905
正味財産の部 合計 U	23,649	54,554	30,905
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	39,050	62,390	23,340

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:25.9% 令和6年度:22.1%
- ◆喫煙マナーアップ啓発事業の一環として、巡回指導や清掃業務等を実施しているため、行政費用における物件費(委託)の割合が高くなっている。
- ◆貸借対照表における固定資産の増加は、コンテナ型の喫煙所を設置したことによるものである。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大

【説明】

◆喫煙者而非喫煙者が共存できる環境づくりのため、公共の場所における喫煙に関する規制を強化し喫煙者のモラル向上を図っていく。また、公設喫煙所に加え、民間の力を借りた喫煙所整備を進め、パーティション型喫煙所を、煙が流出しないコンテナ型に順次変更する。一方で喫煙所の完全撤去を希望する区民の声もあるため、区民の意識・動向を注視しつつ、今後の施策へ反映させていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆喫煙所の整備や条例改正の周知を行い、引き続き効果的な喫煙防止施策の実施に努める。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	生活安全協議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1 基本情報

長期基本計画	P107	政策の柱 基本的な考え方	安全と安心を体感できる地域社会の実現 犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則、品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆すべての区民が安心して生活を送ることができる地域社会の形成を目指し、警察署および防犯協会と連携して区民の生活の安全に関する意識の高揚を図る。また、生活安全に関する事項について協議する品川区生活安全協議会を運営する。	
【概要】 ◆品川区地域安全のつどい ◆子ども110ばんの家事業支援 ◆品川区生活安全協議会	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
品川区地域安全のつどい	回	目標	1	1	1	1	1	全国地域安全運動の一環として実施する地域安全のためのイベント回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
子ども110ばんの家	名	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	子ども110ばんの家への登録者数
		実績	1,513	1,449	1,388		令和11年度	
品川区生活安全協議会	回	目標	1	1	1	1	1	品川区生活安全協議会の実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆全国地域安全運動にあわせ、官民が協力して地域安全のために品川区地域安全のつどいを開催し、区民の防犯意識の高揚と防犯思想の普及を図る。	
◆町会、青少年対策地区委員会、PTAなどの協力を得て、子どもたちが身の危険や不安を感じたときに保護を求める場所として、子ども110ばんの家を確保する。	
◆防犯協会、町会、教育関係団体の代表者および警察、区により構成される品川区生活安全協議会を開催し、区民が安心して生活するための現状と問題点を把握し、生活安全に関する事項について協議する。	

指標の達成状況

◆品川区地域安全のつどいは、品川区、4警察署、4防犯協会が主催となり、10月10日にきゅりあん大ホールにて開催した。
◆PTAが事業主体である子ども110ばんの家の登録者数は減少傾向にあるが、令和6年度は、新たな試みとして区と佐川急便が包括連携協定し、区内7サービスセンターが登録された。
◆品川区生活安全協議会は、6月7日に災害対策本部室にて開催した。

必要性・有効性

◆毎年行われる全国地域安全運動の開始に合わせて、品川区地域安全のつどいを開催している。同運動を周知することで防犯意識の高揚を図ることは必要かつ有効である。
◆近年、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化に伴い、子ども110ばんの家の登録者も減少傾向にある。また、年1回の登録者の確認をPTAが行っているが、PTAの負担となっている。子ども110ばんの家は全国的な事業であるが、事業の在り方を検討する必要がある。
◆品川区生活安全協議会について、区の関係部署、警察署、関係協力団体が一堂に会し、区内の犯罪情報を共有した上、意見を交換することは必要かつ有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,636	1,445	0	191	88.3%
役務費	175	149	0	26	85.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	600	600	0	0	100.0%
その他	182	140	0	42	76.9%
計	2,593	2,334	0	259	90.0%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,445千円(地域安全のつどい啓発品等購入費)
- ◆負担金補助及び交付金 600千円(地域安全のつどい品川区分担金)

効率性

- ◆執行率は90%と高い

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,996	2,520	524
物件費	929	1,456	527
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	748	745	-3
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	403	287	-116
その他	0	0	0
小計 D	4,076	5,008	932
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-4,076	-5,008	-932
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-4,076	-5,008	-932
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-4,076	-5,008	-932

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	176	210	34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	176	210	34
その他	0	0	0
固定負債 S	1,144	1,396	252
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,144	1,396	252
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,320	1,606	286
正味財産の部	-1,320	-1,606	-286
正味財産の部合計 U	-1,320	-1,606	-286
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:58.9% 令和6年度:56.0%
- ◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費が高くなっている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆「子ども110ばんの家」は、PTAの業務負担等の課題を踏まえ、区がどのように支援していくか検討していく必要がある。
- ◆生活安全協議会は防犯に関わる団体の代表が集まり防犯意識を高めあう場として、地域安全のつどいはイベントを通じて参加者が防犯意識を向上する場として今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆「子ども110ばんの家」は年々登録者数が減少しているため、登録者数の増加を図る取組みの検討や運営方針の再構築などに努める。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	生活安全活動費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	生活安全推進事業	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1 基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱 基本的な考え方	安全と安心を体感できる地域社会の実現 犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P196	実施計画事業 現況 必要事業量	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化 - -
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区が区民と連携して地域の防犯活動を実施することで、地域全体の防犯意識を向上させ、防犯啓発活動の充実を図り、「品川区に住んでよかった」と思える、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。 ◆高齢者等の特殊詐欺被害を未然に防止するための対策として、自動通話録音機を無償貸与し、誰もが安全で安心な日常生活を実感できる社会の実現に寄与する。
【概要】	◆しながわキッズパトロール ◆特殊詐欺重点対策プロジェクト ◆自動通話録音機の無償貸与

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわキッズパトロール (旧わんぱくパトロール)	回	目標	1	1	1	1	1	実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
特殊詐欺重点対策プロジェクト	時間	目標	450	450	450	450	450	特殊詐欺防止指導員によるATM巡回時間
		実績	450	450	432		令和11年度	
自動通話録音機の無償貸与	台	目標	1,000	1,000	600	500	400	新規貸与台数
		実績	765	650	718		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆児童が生活安全サポート隊員と青色防犯パトロール車に同乗し、子どもの目線でとらえた防犯広報活動「しながわキッズパトロール」による地域防犯の重要性を認識し自らの防犯意識を高めるほか、聞き手である区民等の記憶に残る広報啓発活動を行う。	
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、品川区シルバー人材センター職員（警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザーの委嘱を受けた者）2人1組が、ATM周辺を巡回し、携帯電話を使用しながらATMを利用しようとする高齢者等へ声掛けや注意喚起を行う。	
◆高齢者等に対し、特殊詐欺被害防止に効果がある自動通話録音機を無償で貸与する。	

指標の達成状況	
◆今まで公立小学校からの推薦児童がしながわキッズパトロールを行っていたが、令和6年度から公募で参加者を募集し40人が当選した。	
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトは、特殊詐欺防止指導員によるATM巡回の実施において委託単価が上昇したため、想定時間数を下回った。	
◆自動通話録音機の無償貸与について、高齢者等へ一定程度浸透していることを鑑み件数を精査した結果、目標を達成した。引き続き、各種イベントでの周知啓発を強化する等、目標達成に向け、工夫を図る。	

必要性・有効性	
◆子ども自身が体験型の防犯イベントに参加し、防犯知識・意識を高めることは、未来の防犯強化にもつながるため、必要かつ有効である。	
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、ATMを利用する還付金詐欺のアポイントメント電話（通称：アボ電）が多い状況の下、同年代の者であるシルバー人材センター職員からの声掛けや注意喚起は高齢者の耳にも入りやすく、実効性がある。	
◆特殊詐欺のアボ電の97%が固定電話に掛かっていることから、自動通話録音機の設置拡大を継続する必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,306	3,264	0	1,042	75.8%
役務費	199	189	0	10	95.0%
委託料	1,742	1,694	0	48	97.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	186	0	0	186	0.0%
その他	2,353	2,010	0	343	85.4%
計	8,786	7,157	0	1,629	81.5%

決算額の主な内訳	
◆需用費	3,264千円（特殊詐欺チラシ、特殊詐欺啓発用バッグ、自動通話録音機購入他）
◆その他	2,010千円（荏原町安全推進員謝礼、品川区ボイスパトロール音声等収録謝礼他）

効率性	
◆負担金補助及び交付金については、A I型特殊詐欺対策アダプタの設置工事補助金の申請がなかったため、また、9月末までは設置事業者であるNTTが限定的な無償化を実施したため、交付がなかったものである。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,128	10,062	-3,066	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,848	5,097	1,249	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,399	1,694	295	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	499	0	-499	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,391	2,126	-265	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,824	1,013	-1,811	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	22,691	18,298	-4,393	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,231	859	-372
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,231	859	-372
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	8,009	2,791	-5,218
行政収支差額 H=E-D	-22,691	-18,298	4,393	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,009	2,791	-5,218
通常収支差額 J=H+I	-22,691	-18,298	4,393	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,240	3,650	-5,590
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,240	-3,650	5,590
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,240	-3,650	5,590
当期収支差額 N=J+M	-22,691	-18,298	4,393	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：70.3% 令和6年度：60.5%	
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費の割合が高くなっている	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆取組みの一部廃止
【説明】	
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト等の防犯対策や広報啓発活動は、その時々での犯罪の発生状況、手口の変化等に即した対策を講じる必要があるため、前例にとらわれず、常に改善・見直しを考えながら柔軟に実施する。	
◆荏原町安全安心ステーションは、推進員の高齢化、事業目的と実態との乖離等により令和7年度をもって廃止する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆取組みの一部廃止
【説明】	
◆所管評価に同意する。	
◆特殊詐欺防止指導員の委託単価が上昇しているため、費用対効果を検証し効率的な事業実施に努める。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	生活安全サポート隊活動費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1 基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱 基本的な考え方	安全と安心を体感できる地域社会の実現 犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例および同条例施行規則、品川区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例および同条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆防犯知識の豊富な非常勤職員を専従配置し、警察署と連携した防犯パトロールを実施するほか、住民の生活安全に関する啓発を行う。	
◆児童見守りシステム（まもるっち）の発報事案や不審者事案など緊急時の対応にも機動力を発揮することにより、住民の体感治安の向上を目指すほか、小学校を巡回して不審者侵入防止機能をチェックするなどし、教員、学校職員に対し防犯指導する。	
【概要】	
◆青色防犯パトロール車によるパトロール等	
◆セーフティ教室への参加	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
パトロール隊	回	目標	4,368	4,368	4,368	4,368	4,368	防犯パトロール、通学路警戒、喫煙に関する広報啓発・取締り、客引きパトロールへの出勤回数
		実績	4,368	4,368	4,368		令和11年度	
セーフティ教室参加	回	目標	37	37	37	37	37	警察と連携した小学校および義務教育学校児童に対する防犯教室への参加回数
		実績	24	25	27		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆警察官経験者の会計年度任用職員19名、青色防犯パトロール車5台(土曜日は3台)の体制で、月曜日から土曜日の7時30分から22時までの運用とし、生活安全に関する各種活動を推進する。(パトロール:年4,368回)
 ◆セーフティ教室として、警察署と連携して区内小学校および義務教育学校に赴き、児童に対して防犯や「まもるっち」の適正な使用等について講話するほか、教師・学校職員に対し防犯指導を行う。

指標の達成状況

◆警察の人事担当部署と連携を図りながら、毎年、人材を確保し、パトロール回数等を維持している。
 ◆まもるっち発報時の緊急性等の判断、初動、現場での対応、警察への引継ぎ等元警察官としての経験知識を生かし子どもの安全に寄与している。また、青色防犯パトロール車で登下校中の小学校の見守り活動を随時行っている。
 ◆セーフティ教室の開催回数については、新型コロナウイルス感染症の行動制限により大きく減少してから、徐々に回復してきている。

必要性・有効性

◆警察経験者の知見を「まもるっち」発報時の初動対応や地域の防犯強化に活かすことは必要かつ有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,771	2,600	0	171	93.8%
役員費	421	225	0	196	53.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	2,900	2,798	0	102	96.5%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	60	8	0	52	13.3%
計	6,152	5,631	0	521	91.5%

決算額の主な内訳

- ◆備品購入費 2,798千円(青色防犯パトロール車の購入)
- ◆需用費 2,600千円(ガソリン代、車両整備費他)

効率性

- ◆全体の執行率は91.5%であり、計画どおり執行することができた。
- ◆需用費に計上されている車両整備費については、故障等が発生しなければ執行しない。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	83,815	60,321	-23,494
物件費	1,401	0	-1,401
うち委託料	0	0	0
維持補修費	502	470	-32
扶助費	0	0	0
補助費等	163	122	-41
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	17,615	5,060	-12,555
その他	0	6,154	6,154
小計 D	103,497	72,127	-31,370
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-103,497	-72,127	31,370
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-103,497	-72,127	31,370
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-103,497	-72,127	31,370

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	5,597	5,597
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	5,597	5,597
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	5,597	5,597
流動負債 R	7,682	4,958	-2,724
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,682	4,958	-2,724
その他	0	0	0
固定負債 S	49,960	1,861	-48,099
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	49,960	1,861	-48,099
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	57,642	6,818	-50,824
正味財産の部	-57,642	-1,222	56,420
正味財産の部 合計 U	-57,642	-1,222	56,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	5,597	5,597

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:98.0% 令和6年度:90.6%
- ◆防犯パトロール等生活安全に関する各種活動を警察OB・OGで構成される会計年度職員で行っており、また、車両整備費やガソリン代なども合わせて発生するため、行政費用にかかる給与関係費および物件費の割合が高い。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆まもるっち発報時の緊急性等の対応判断、関係行政機関への引継ぎ、喫煙者への取り締まり、客引き対策等において、警察官としての経験を生かして子どもの安全に寄与している。
 ◆たばこのポイ捨ての苦情処理や過料の徴収等、区の業務において非常に重要な役割を果たしており、適正な人材確保を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童見守りシステム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1 基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱 基本的な考え方	安全と安心を体感できる地域社会の実現 犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P196	実施計画事業 現況 必要事業量	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化 - -
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【背景】 ◆平成17年度、登下校時を中心に区内児童の安全を高める仕組みとして、PHS電波を利用した近隣セキュリティシステムを構築、その後、システムの精度を高めるため、既存の携帯キャリアの通信網および市販品を利用した仕組みへと移行した。システム本体は、5年ごとに改修を行っており、令和5年度に改修、令和6年度に新システムの運用を開始した。	
【目的】 ◆品川区が独自開発した「児童見守りシステム(まもるっち)」を活用し、子どもたちの安全の確保を図るとともに、地域の防犯ネットワークづくりを推進する。	
【概要】 ◆システムの安定的な運用 ◆協力者ネットワークの維持	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まもるっちの年間発報数	件	目標						まもるっちの年間発報数
		実績	86,817	92,775	93,896			
まもるっちの発報数全体に占める誤報率	%	目標	75	75	75	75	70	まもるっちの発報数全体に占める誤報率
		実績	77.5	77.6	75.9		令和11年度	
まもるっちセンターの年間稼働日	日	目標	293	292	293	292	293	まもるっちセンターの年間稼働日
		実績	290	292	292		令和11年度	
協力者への登録数	名	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	協力者への登録数
		実績	1,812	1,729	1,700		令和11年度	

取組内容・実績	
◆全区立小学校(必須)および私立・国都立小学校(任意)の児童にGPS通話機能つき防犯ブザー「まもるっち」を貸与し、緊急時の対応を行う。	
◆区役所内に設置した「まもるっちセンター」において、オペレーターが通報への一次対応を行う。通報内容を判断して、保護者・学校・生活安全サポート隊・警察・協力者等に情報を伝え、必要な対応を実施する。(月~土 ただし、日祝年末年始除く)	
◆我が子を地域で見守ってもらうのと同時に他の児童を見守る地域の一員として、保護者などへ協力者としての登録を募集するとともに、協力者の保険加入、協力者通信の発行による協力者意識の維持・啓発などを行う。	
◆稼働日は、新システム移行期間に伴う1日間の停止期間を除いた292日である。	
◆令和7年度は、事業開始から20年を迎える。	

指標の達成状況	
◆警察と連携したセーフティ教室にて発報訓練を実施するなど、まもるっちの正しい使い方について啓発を行っており、誤報率は減少傾向にある。	
◆共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化等のため、協力者への登録数が減少傾向にある。有事の際に実際に対応できるかが重要なため、数だけにこだわることなく、適正に協力者の確保を継続する。	

必要性・有効性	
◆子どもたちの安全安心を確保するため、まもるっちセンターの継続的な運用は必須である。	
◆協力者ネットワークの維持は、有事の際に対応できる人員の確保、子どもを見守る目を増やす本来の目的に加え、子どもの見守り活動に属している意識が防犯意識全体の高揚にもつながる。	

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,449	1,330	0	119	91.8%
役務費	62,320	61,471	0	849	98.6%
委託料	79,272	77,071	0	2,201	97.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	500	499	0	1	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	143,541	140,371	0	3,170	97.8%

決算額の主な内訳	
◆役務費 61,471千円(端末基本料他)	
◆委託料 77,071千円(運用保守等業務委託、まもるっち等製造委託)	

効率性	
◆予算の大部分が端末利用料および運用保守・端末製造等の委託料が占めており、執行率が97.8%と高い。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,441	7,139	1,698	流動資産 0	0	0	0
物件費	153,659	139,722	-13,937	収入未済	0	0	0
うち委託料	92,038	77,071	-14,967	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	499	499	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	304,749	243,799	-60,950
補助費等	181	173	-8	土地	0	0	0
減価償却費	0	60,950	60,950	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,210	862	-348	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	160,491	209,345	48,854	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	304,749	243,799	-60,950
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	304,749	243,799	-60,950
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	528	631	103
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	528	631	103
その他	186	206	20	その他	0	0	0
小計 E	186	206	20	固定負債 S	3,432	4,187	755
行政収支差額 H=E-D	-160,305	-209,139	-48,834	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,432	4,187	755
通常収支差額 J=H+I	-160,305	-209,139	-48,834	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,960	4,818	858
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	300,789	238,982	-61,807
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	300,789	238,982	-61,807
当期収支差額 N=J+M	-160,305	-209,139	-48,834	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	304,749	243,799	-60,950

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:4.1% 令和6年度:3.8%	
◆児童見守りシステムの導入・運用を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。	
◆行政収入のその他に計上されているのは、まもるっち端末の紛失時、再貸与における利用者の一部負担金である。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆子どもの安全安心確保という観点から区民ニーズも非常に高いため、児童見守りシステムを中心に、子どもが安全安心に暮らせる地域ネットワークの構築を図る。	
◆警察からのまもるっちの防犯力の高さに定評があり、小学生の前兆事案の発生率は23区で最も低い。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆協力者への登録数について、共働き家庭の増加等の影響で減少傾向にあることから、まもるっち通信を通して協力者への登録を働きかけていくことや、コンビニエンスストア等に協力を依頼するなど、新たな防犯ネットワークを構築できるよう工夫を図る。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防犯活動団体支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	生活安全推進事業	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1 基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱 基本的な考え方	安全と安心を体感できる地域社会の実現 犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P196	実施計画事業 現況 必要事業量	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化 - -
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、同条例施行規則、品川区防犯協会補助金交付要綱、品川区母の会補助金交付要綱、品川区自主的防犯団体活動助成金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆町会・自治会、商店街などの地域団体が、連携して防犯設備の整備や地域の見守り活動を実施するにあたって、防犯対策の効果の向上を図ることを支援し、安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。また、空き巣等の犯罪の被害を未然に防止するため、個人宅の防犯機器の設置について支援し、防犯意識の高揚と安全な生活の確保に寄与する。
【概要】	◆自主的防犯活動団体支援 ◆防犯協会および母の会の事業経費助成 ◆防犯カメラ設置等の助成(町会・自治会、商店街) ◆住まいの防犯対策助成

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
自主的防犯活動団体数	団体	目標	22	22	21	17	21	自主的防犯活動団体数
		実績	21	21	16		令和11年度	
地域団体による防犯カメラの設置助成	台	目標			80	80	80	町会・自治会および商店街等が設置・更新する防犯カメラに対する助成台数
		実績	174	167	73		令和11年度	
個人宅の防犯設備設置助成	件	目標			350	410	290	個人住宅における防犯設備(防犯カメラ等)の設置に対する助成件数
		実績			429		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆自主的に防犯パトロール活動をする地域団体に対して活動助成するほか、青色防犯パトロール車を運行する団体に対して必要な経費の一部を助成する。	
◆地域団体が管理する防犯カメラ等の防犯設備の設置・維持管理費用、防犯パトロールに必要な装備品の購入費用の一部を助成する。	
◆個人宅(戸建て住宅)において防犯カメラ・録画機能付きインターホンを設置した場合に、費用の一部を補助する。また、令和7年度より補助対象に集合住宅を追加し、対象防犯設備を防犯ガラス、防犯フィルム等、計12品目に拡大する。	

指標の達成状況

◆生活様式の多様化等により、従来どおりの手法では自主的防犯活動団体での防犯パトロール等が難しくなっている。目標達成に向け、支援の強化などを図る。
◆防犯カメラの助成台数については、地域団体からの申請が少なかったため目標を下回った。今まで設置の実績がない地域団体に対する啓発活動等により目標達成を目指す。

必要性・有効性

◆地域の安全安心の確保は、防犯という同じ目的を持った人のつながりによる地域の絆の強化と防犯カメラをはじめとする防犯設備の増強の両輪が必要不可欠である。
◆区民の防犯意識の高揚を図り、空き巣等の犯罪を防ぎ犯罪に巻き込まれないためにも継続する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	162	0	0	162	0.0%
役務費	330	325	0	5	98.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	76,058	38,994	0	37,064	51.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	76,550	39,318	0	37,232	51.4%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 38,994千円(地域見守り活動助成金他)

効率性

◆地域の防犯カメラの設置台数について、設置、更新する台数が少なかったため執行率が51.4%となっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,814	10,491	8,677
物件費	45	112	67
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,570	12,619	5,049
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	403	1,246	843
その他	57,055	26,620	-30,435
小計 D	66,887	51,088	-15,799
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	32,400	17,649	-14,751
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	32,400	17,649	-14,751
行政収支差額 H=E-D	-34,487	-33,439	1,048
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-34,487	-33,439	1,048
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-34,487	-33,439	1,048

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.3% 令和6年度:23.0%

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	176	911	735
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	176	911	735
その他	0	0	0
固定負債 S	1,144	6,048	4,904
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,144	6,048	4,904
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,320	6,959	5,639
正味財産の部	-1,320	-6,959	-5,639
正味財産の部合計 U	-1,320	-6,959	-5,639
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆地域の防犯カメラは、警察の意見を踏まえ設置されているが、分布に極端な過不足が生じないよう注意を払う。また、設置実績のない地域団体に対する周知活動等を行う。
◆個人宅の防犯力を強化し犯罪を未然に防ぐため、外部からの侵入を防ぐ防犯設備の対象拡大について必要性を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	社会を明るくする運動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	社会を明るくする運動経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和26年度 ~	関連する個別計画等	品川区再犯防止推進計画(令和5年度策定)
根拠法令要綱	社会福祉法人 品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、「再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)」(再犯防止推進法)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆社会を明るくする運動：法務省主唱の「社会を明るくする運動」を区内関係団体とともに推進するため、団体の実施事業に対し助成金を交付し、健全な運営を支援する。 ◆再犯防止推進：平成28年12月に公布・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)」(再犯防止推進法)を踏まえ、区の関係所管、保護司等と連携し再犯防止に取り組むための基本計画として「品川区再犯防止推進計画」を策定し、推進する。
【概要】	◆社会を明るくする運動：犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、更生について理解を深め、明るい社会を築くため、推進委員会を設置し、関係団体とともに「社会を明るくする運動」を実施する。社会福祉協議会を通じ、品川区保護司会に対し助成金を交付する。 ◆再犯防止推進：品川区再犯防止推進計画の推進、見直しを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
啓発活動への参加人数	人	目標	760	760	760	760		社会を明るくする運動 街頭広報活動の参加人数
		実績	476	569	491			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆社会を明るくする運動(7月：強調月間)	①街頭広報活動 区内主要駅頭や八潮団地において、社会を明るくする運動の標語入りティッシュペーパー等を配布し、啓発活動を行った。 ②社会を明るくする運動中央大会 青少年の善行やスポーツ・文化部門にて優秀な成績を収めた児童・生徒をたたえ、表彰状と記念品を贈呈し、受賞者による体験報告を実施した。
◆再犯防止推進(7月：啓発月間)	品川区再犯防止推進推進委員会を年1回開催し、東京保護観察所統括保護観察官による講演を実施した。(令和6年6月)

指標の達成状況	
◆7月の強調月間に実施している街頭広報活動の参加人数はコロナ禍前の参加人数の760人を目標にしながら、活動を継続している。	◆近年の気候変動により、夏季の気温は上昇傾向にあり、街頭広報活動における熱中症リスクが高まっているが、各団体の協力により、多数の参加者による社会を明るくする運動の啓発活動を推進できた。

必要性・有効性	
◆社会を明るくする運動、再犯防止啓発活動は、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための重要な活動であり、必要不可欠である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101	97	0	4	96.0%
役員費	73	27	0	46	37.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	85	82	0	3	96.5%
工事請負費	855	855	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,400	2,393	0	7	99.7%
その他	51	26	0	25	51.0%
計	3,565	3,479	0	86	97.6%

決算額の主な内訳	
◆負担金補助及び交付金	2,393千円(品川区保護司会助成金他)

効率性	
◆負担金補助及び交付金の執行率は約99%と高く、適正かつ効率的に執行している。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,880	8,779	3,899	流動資産 0	0	0	0
物件費	383	259	-124	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	855	855	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	60,187	60,577	390
補助費等	2,606	2,393	-213	土地	58,000	58,000	0
減価償却費	263	369	106	建物	2,187	2,577	390
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,076	1,054	-22	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	9,208	13,710	4,502	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	60,187	60,577	390
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	469	771	302
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	469	771	302
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,051	5,117	2,066
行政収支差額 H=E-D	-9,208	-13,710	-4,502	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,051	5,117	2,066
通常収支差額 J=H+I	-9,208	-13,710	-4,502	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,520	5,889	2,369
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	56,667	54,688	-1,979
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	56,667	54,688	-1,979
当期収支差額 N=J+M	-9,208	-13,710	-4,502	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	60,187	60,577	390

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：64.7% 令和6年度：71.7%	◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の補助費等に計上されているのは、品川区保護司会への助成金である。	◆固定資産には、品川区更生保護サポートセンターの建物、土地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】	◆犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について、引き続き啓発活動を行うことにより、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築いていく。 ◆共に啓発活動を行う関係団体の方々の熱中症を防ぎながら、更生保護活動の更なる支援を行う。
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】	◆啓発活動への参加人数目標を達成するため、区や関係機関の取組みに関する周知の工夫を図る。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	統計調査事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	統計調査費			事業	統計調査費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆統計事務全般を円滑に行う為の事務費、研究費、維持費
【概要】	◆近接地内旅費、事務用消耗品費 ◆統計調査支援システム運用に係る経費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆消耗品（複合機印刷料等）の購入を行った。 ◆統計調査支援システムの運用にあたり、国勢調査等で用いるシステム内の地図を2024年11月版にアップデートした。 ◆国勢調査設定事務において生じた調査区の修正情報を統計調査支援システムに反映させる作業の業務委託を行った。
---------	--

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆統計調査事務全般を円滑に行うための事務費が計上されており、各種基幹統計調査の実施には不可欠である。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	228	50	0	178	21.9%
役務費	9	3	0	6	33.3%
委託料	1,748	1,747	0	1	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	15	6	0	9	40.0%
計	2,000	1,806	0	194	90.3%

決算額の主な内訳	◆需用費 50千円（複合機印刷料等） ◆委託料 1,747千円（統計調査支援システム運用委託、統計調査支援システム調査区データ作成等業務委託）
----------	--

効率性	◆統計調査事務のパッケージシステムだが、調査員情報・履歴の管理、調査員・指導員の選定、調査区作成、調査員・指導員の割り当て、調査区や要図の印刷、報酬計算など、統計調査を行うにあたって必要な事務の大半がシステム化されているため、円滑に事務を進めることができる。 ◆保守の範囲内で、統計調査支援システムが適宜アップデートされるため、効率的に各種基幹統計調査を行うことができています。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,023	3,966	943	流動資産 0	0	0	0
物件費	753	1,819	1,066	収入未済	0	0	0
うち委託料	739	1,747	1,008	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	672	479	-193	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,448	6,264	1,816	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	293	351	58
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	293	351	58
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,907	2,326	419
行政収支差額 H=E-D	-4,448	-6,264	-1,816	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,907	2,326	419
通常収支差額 J=H+I	-4,448	-6,264	-1,816	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,200	2,677	477
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,200	-2,677	-477
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,677	-477
当期収支差額 N=J+M	-4,448	-6,264	-1,816	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：83.1% 令和 6年度：71.0% ◆統計調査事務は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆統計調査支援システムの調査区データ作成等業務委託を行ったため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、今後も統計事務全般を一元管理するシステムの運用や必要に応じた事務用品の充足は必要である。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、DX推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	区統計資料作成費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	統計調査費		事業	統計調査関係事務費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆統計資料を体系的に収録、整理、保管し、利用者への適時適切な資料の提供を行う。
【概要】 ◆人口・経済・社会・文化等、各分野にわたる基本的な統計資料を収録した統計書を編集刊行する。 ◆「住民基本台帳による世帯と人口」(地区別・町丁別)および「年齢別人口報告書」(男女別)の作成と公表(毎月)を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
統計書の刊行	部	目標	460	450	450	17		冊子「品川区の統計」の発行部数
		実績	460	450	155			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆8月下旬に、統計書「品川区の統計」を155部発行した。 ◆統計書は各種行政施策の策定および行政効果の測定に資することができるよう、庁内各課ほか、関係官公庁、都議会議員・国会議員に配布した。 ◆民間事業者や一般の方も利用できるよう、電子化した統計書を区ホームページへ掲載した。

指標の達成状況

◆統計書は昭和36年から毎年刊行され、データの継続性を確保しており、ペーパーレス化推進の観点から発行部数を精査し、段階的に削減している。

必要性・有効性

◆国や地方公共団体が各種行政施策を進めるためには、社会経済の実態を客観的なデータで表す統計の結果が不可欠なものである。
◆民間事業者や一般の方の意思決定にも、集約したデータは有効なものである。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	505	400	0	105	79.2%
役員費	15	5	0	10	33.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	520	405	0	115	77.9%

決算額の内訳

◆需用費 400千円(統計書の作成他)

効率性

◆電子化した統計書は区ホームページに掲載されるため、発行部数を精査し、段階的に削減している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,232	5,553	1,321
物件費	440	423	-17
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	941	671	-270
その他	0	0	0
小計 D	5,613	6,646	1,033
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-5,613	-6,646	-1,033
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-5,613	-6,646	-1,033
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-5,613	-6,646	-1,033

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	410	491	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	410	491	81
その他	0	0	0
固定負債 S	2,670	3,257	587
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,670	3,257	587
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,080	3,747	667
正味財産の部	-3,080	-3,747	-667
正味財産の部 合計 U	-3,080	-3,747	-667
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 92.2% 令和 6年度: 93.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

◆区の統計資料として、各種情報を体系的に収録し利用者へ適切な資料の提供を行うことは、区民をはじめ各行政機関等の施策にも需要があるため、統計書の作成は継続するが、必要数の確認を行うなど、発行部数を精査していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	統計調査員等確保対策					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費		事業	基幹統計費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量	—	—
	事業期間	昭和47年度～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計調査員確保対策事業実施要領、登録者研修実施細則、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱、品川区統計調査員登録要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員・指導員を確保し、その資質の向上を図る。
【概要】	◆統計調査員希望者の選考、登録、抹消 ◆講習会の実施（年1回） ◆統計調査員の名簿管理、表彰管理

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録調査員数	人	目標	170	170	170	170		品川区統計調査員登録要綱に基づき登録されている統計調査員
		実績	174	173	147			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行っている。 ◆令和6年5月より通年で、広報しながわや区公式X、デジタルサイネージを用い、新規登録調査員の公募を実施した。 ◆令和6年度は、33名を新規登録調査員として採用した。 ◆統計調査の種類、調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質の向上に努めている。 ◆令和7年3月、総務省統計局職員を講師として招き、国勢調査に従事する登録調査員に向け、講習会を実施した。
---------	--

指標の達成状況

◆令和7年4月1日現在、区の登録調査員は156名であり、目標値である170名を下回っているため、登録調査員の確保に積極的に取り組む必要がある。

必要性・有効性

◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、新たな統計調査員を確保する必要がある。
◆統計調査員は調査の主旨説明など、区民や事業者と直接やり取りするため、講習会を通じて資質の向上を図る必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	86	9	0	77	10.5%
役務費	71	69	0	2	97.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	52	1	0	51	1.9%
計	209	79	0	130	37.8%

決算額の主な内訳
◆役務費 69千円（登録調査員講習会に係る返信用郵券他）

効率性
◆国勢調査の即戦力になるよう、総務省統計局職員を講師として招き、登録調査員向けの講習会を実施した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,418	3,173	755	流動資産 0	0	0	0
物件費	59	89	30	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	538	383	-155	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,015	3,645	630	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	235	280	45
都支出金	59	55	-4	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	235	280	45
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	59	55	-4	固定負債 S	1,525	1,861	336
行政収支差額 H=E-D	-2,956	-3,590	-634	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,525	1,861	336
通常収支差額 J=H+I	-2,956	-3,590	-634	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,760	2,141	381
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,760	-2,141	-381
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,760	-2,141	-381
当期収支差額 N=J+M	-2,956	-3,590	-634	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：98.0% 令和6年度：97.6%
◆統計調査員等の確保対策は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、公募PRを工夫し、統計調査員の確保または増員していく必要がある。 ◆今後も研修を通じ、調査上必要とされる知識や注意事項の確認など、資質の向上を図っていく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	学校基本調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量		—
事業期間	昭和23年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、学校基本調査規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基本資料を得る。
【概要】	◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、文部科学省が毎年実施する統計調査 ◆調査対象：区・私立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 ◆対象件数：93校（私立37校、公立56校） ◆調査期日：5月1日 ◆調査内容：名称、所在地、学級、教員職員数、児童生徒の状況等

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
学校基本調査	校	目標	93	93	93	93		対象件数
		実績	93	93	93			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆私立の37校について、5月1日を調査期日として実施した。 ◆公立の56校については教育委員会で調査を実施した。
---------	---

指標の達成状況	◆私立・公立とも調査対象の全てから期日内の回答を得ている。
---------	-------------------------------

必要性・有効性	◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。
---------	---------------------------------------

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役務費	16	7	0	9	43.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2	0	0	2	0.0%
計	46	31	0	15	67.4%

決算額の主な内訳	◆需用費 24千円(調査事務用品他) ◆役務費 7千円(調査票郵送料)
----------	--

効率性	◆ほぼ全ての学校がオンライン回答となっており、今後も効率的にオンライン回答を推進していく。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,857	2,380	523	流動資産 0	0	0	0
物件費	35	38	3	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	403	287	-116	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,295	2,706	411	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	176	210	34
都支出金	45	45	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	176	210	34
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	45	45	0	固定負債 S	1,144	1,396	252
行政収支差額 H=E-D	-2,250	-2,661	-411	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,144	1,396	252
通常収支差額 J=H+I	-2,250	-2,661	-411	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,320	1,606	286
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,320	-1,606	-286
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,320	-1,606	-286
当期収支差額 N=J+M	-2,250	-2,661	-411	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：98.5% 令和6年度：98.6% ◆学校基本調査は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆都支出金(統計調査等区市町村交付金)は物件費と給与関係費の一部に充当している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	建設工事統計調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	統計調査費		事業	統計調査費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	昭和30年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計法、建設工事統計調査規則	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆建設工事および建設業・活動内容の実態を明らかにすることにより、我が国の経済・社会政策、建設行政、建設業者の育成指導等の基礎資料として活用する。	
【概要】	
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、国土交通省が毎年実施する統計調査	
◆調査種類：①建設工事受注動態統計調査、②建設工事施工統計調査	
◆調査対象：建設業許可業者から抽出された事業所・事業者	
◆対象件数：①80件、②480件	
◆調査期日：①毎月末日、②7月1日	
◆調査内容：①建設工事受注動向とその詳細、②1年間に施工した建設工事の完成工事高等	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
建設工事受注動態統計調査	件	目標	68	63	70	0		対象事業所・事業者数の実数
		実績	68	63	70			
建設工事施工統計調査	件	目標	440	446	431	0		対象事業所・事業者数の実数
		実績	440	446	431			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆建設工事受注動態統計調査は、書類を毎月送付し、調査を実施した。	
◆建設工事施工統計調査は、7月1日を調査期日として実施した。	

指標の達成状況	
◆全件調査を実施しているが、回答が得られない事業所については、電話による督促を行っている。	

必要性・有効性	
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	61	0	39	61.0%
役員費	431	298	0	133	69.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	182	179	0	3	98.4%
計	713	537	0	176	75.3%

決算額の主な内訳	
◆役員費 298千円(調査票郵送料)	
◆その他 179千円(建設工事施工統計調査の調査員報酬、旅費)	

効率性	
◆オンラインでの回答を促し、不要な紙の印刷・送付を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,189	4,139	950	流動資産 0	0	0	0
物件費	280	377	97	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	672	479	-193	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,141	4,995	854	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	293	351	58
都支出金	627	657	30	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	293	351	58
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	627	657	30	固定負債 S	1,907	2,326	419
行政収支差額 H=E-D	-3,514	-4,338	-824	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,907	2,326	419
通常収支差額 J=H+I	-3,514	-4,338	-824	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,200	2,677	477
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,200	-2,677	-477
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,677	-477
当期収支差額 N=J+M	-3,514	-4,338	-824	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:93.2% 令和6年度:92.4%	
◆建設工事統計調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。	
◆都支出金(建設工事統計調査交付金)は物件費と給与関係費の一部に充当している。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆国土交通省が当該調査において新たな独自システムを導入したことにより、令和7年度以降、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づく調査実施依頼は中止となる。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	経済センサス調査区管理				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	統計調査費		事業	統計調査費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計法、経済センサス基礎調査規則	

2 事業の目的・概要

【目的】
◆平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供する。
【概要】
◆平成21年経済センサス基礎調査以降に、境界変更や大規模な区画整理等により調査の実施に著しい支障を来す事象が生じた場合、調査区地図等を修正し調査区台帳の修正情報を作成する。また、調査区内の住所情報に変更した場合、調査区台帳の修正情報を作成する。
◆周期：毎年
◆主管：総務省・経済産業省

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
調査区数	調査区	目標	468	468	468	468		経済センサス調査区数
		実績	468	468	468			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆境界の見直しや境界線が他区の建物にまたがっている調査区の確認を行った。

指標の達成状況
◆都市開発情報や隣接区からの情報を得て、適正に管理を行っている。
◆全468調査区について、必要に応じた修正が行われている。

必要性・有効性
◆各種統計調査を円滑に実施するため、境界変更や大規模な区画整理に伴い、調査区台帳の修正を行う必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役員費	1	0	0	1	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1	0	0	1	0.0%
計	30	24	0	6	80.0%

決算額の内訳
◆需用費 24千円 (調査事務用品等)

効率性
◆需用費の執行率は85.7%であり、不要な紙の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	561	793	232	流動資産 0	0	0	0
物件費	24	27	3	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	134	96	-38	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	719	916	197	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	59	70	11
都支出金	24	24	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	59	70	11
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	24	24	0	固定負債 S	381	465	84
行政収支差額 H=E-D	-695	-892	-197	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	381	465	84
通常収支差額 J=H+I	-695	-892	-197	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	440	535	95
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-440	-535	-95
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-440	-535	-95
当期収支差額 N=J+M	-695	-892	-197	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：96.7% 令和 6年度：97.1%
◆経済センサス調査区管理は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金 (統計調査等区市町村交付金) は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区民活動交流施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	地域活動費		事業	区民施設経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成23年度 ~	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立区民活動交流施設条例、品川区立区民活動交流施設条例施行規則、品川区立区民活動交流施設管理運営要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆既存の旧八潮南小学校跡を区民活動交流施設（こみゆにていぶらざ八潮）として有効活用し、地域住民のみならず、多世代にわたる幅広い区民が文化芸術・スポーツやレクリエーション活動および地域活動の推進ならびに協働等の振興を通じ、ふれあいや交流を促進することで八潮地域の活性化を図る。	
【施設概要】 ◆地域交流室、多目的室、講習室、講習和室、パソコン講習室、音楽室、美術工芸室、健康増進室、託児室、スポーツ室、グラウンド、活動拠点室、交流スペース	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
利用件数	件	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	貸室における利用件数
		実績	9,052	10,074	9,996		令和11年度	
利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	貸室における利用率
		実績	49.53	55.97	55.53		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆諸室の貸出や修繕工事などの施設管理・運営業務を行った。 ◆館内の空調を全館空調から個別空調に更新した。 ◆令和4年2月から令和5年12月まで総合区民会館の大規模改修工事により（公財）品川文化振興事業団の仮事務所が移転、また令和4年9月から令和5年9月下旬まで品川歴史館の大規模改修工事により仮事務室が移転していた。	
指標の達成状況	
◆令和元年度まで施設の利用件数は着実に伸びていたが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で貸出の休止や制限を余儀なくされた。 ◆令和5年度以降は臨時休館や人数制限などはなく、概ね通常どおりの運用となったため、コロナ禍以前の水準まで戻りつつあるが、引き続き利用者の増加に努める。	

必要性・有効性	
◆八潮地域における活動拠点として環境の充実を図ることで、区内の団体による活動や取組みが活発に展開され、にぎわいを創出するために必要な施設である。 ◆施設の規模が大きく、貸館業務のみならず協働の活動拠点室としての役割や防災拠点であるなど、新しいタイプの複合施設である。区内で活動する組織や団体との連携を活かした施設活用をしていく必要がある。 ◆令和6年度に策定した「八潮みらいコンセプト」の実現に向け、住民同士の交流や健康づくりの拠点として施設活用をしていく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	22,196	13,365	0	8,831	60.2%
役員費	1,043	727	0	316	69.7%
委託料	60,684	59,214	0	1,470	97.6%
使用料及び賃借料	2,835	2,784	0	51	98.2%
工事請負費	16,760	9,485	0	7,275	56.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	103,518	85,576	0	17,942	82.7%

決算額の主な内訳					
◆需用費	13,365千円	(光熱水費他)			
◆委託料	59,214千円	(窓口受付および管理運営業務委託、清掃業務委託他)			
◆工事請負費	9,485千円	(スポーツ室舞台下格納庫改修工事他)			

効率性					
◆施設運営・維持管理については委託を活用して効率的な運営に努めている。将来的には、利用者増に向けて民間活力を活用した指定管理制度の導入も視野に入れた検討を進めていく。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,280	7,996	-2,284	流動資産 O	0	2	2
物件費	73,032	75,961	2,929	収入未済	0	2	2
うち委託料	56,268	59,214	2,946	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,367	916	-1,451	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	4,920,768	4,874,737	-46,031
補助費等	0	0	0	土地	4,548,790	4,548,790	0
減価償却費	30,311	30,847	536	建物	371,977	325,947	-46,030
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,975	867	-1,108	重要物品	0	0	0
その他	2,354	8,747	6,393	インフラ資産	0	0	0
小計 D	120,319	125,335	5,016	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	4,920,768	4,874,739	-46,029
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	843	713	-130
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	2,870	3,387	517	賞与引当金	843	713	-130
その他	1,168	1,207	39	その他	0	0	0
小計 E	4,038	4,594	556	固定負債 S	5,311	2,791	-2,520
行政収支差額 H=E-D	-116,281	-120,741	-4,460	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,311	2,791	-2,520
通常収支差額 J=H+I	-116,281	-120,741	-4,460	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,154	3,504	-2,650
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	4,914,613	4,871,235	-43,378
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	4,914,613	4,871,235	-43,378
当期収支差額 N=J+M	-116,281	-120,741	-4,460	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,920,768	4,874,739	-46,029
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:10.2% 令和6年度:7.1%							
◆令和6年度に文化観光スポーツ振興部より事業移管となった。八潮まちづくり事業と連携して効率的に事業実施しているため、行政費用の給与関係費が減少している。							
◆令和5年度と比較して、大規模工事（舞台下格納庫改修工事ほか）があったため、行政費用のその他が増加している。							
◆固定資産には、区民活動交流施設の土地および建物等が含まれている。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆事業水準は現状維持とするが、施設管理・運営形態は引き続き見直しを検討する必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆施設の運営に係る各業務については、委託により対応しているため、委託料の精査に努めながら八潮地域の活性化を図る。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	国勢調査調査区設定					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量	—	—
	事業期間	大正9年度～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計法、国勢調査令		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆令和6年国勢調査調査区設定に先立ち、調査区についての確認作業を行うほか、東京都が主催する事務説明会へ出席する。
【概要】	◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、総務省が実施する調査区設定 ◆設定周期：5年 ◆設定対象：区内全域 ◆設定期日：令和6年10月1日 ◆調査期日：令和7年10月1日

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国勢調査調査区設定	調査区	目標		3,847	3,847	3,960		国勢調査調査区数
		実績		3,847	3,960			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和7年国勢調査実施に向け、令和6年度中に令和2年国勢調査で設定した3,847調査区の総点検を行った。 ◆令和2年国勢調査以降、再開発や区画整理などで変更が生じた街区など、調査区を構成する基本単位区の修正作業を実施した。 ◆世帯数が増加した調査区は要因を調査するとともに、建設が予定されている大規模マンションを加味し、調査区域の再編・新設作業を行った。 ◆令和2年国勢調査以降の建設、または建設予定の社会福祉施設を把握し、特別調査区の設定作業を行った。
---------	--

指標の達成状況

◆令和7年国勢調査の実施に向けて、調査精度と作業効率の改善を目指し、全調査区の見直しを行った。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、国勢調査の調査区を設定する必要がある。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	212	211	0	1	99.5%
役務費	75	70	0	5	93.3%
委託料	315	312	0	3	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	307	3	0	304	1.0%
計	909	597	0	312	65.7%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 211千円(複合機印刷料等)
- ◆委託料 312千円(国勢調査関係書類収納ダンボールケース作成委託)

効率性

- ◆不要な調査区地図の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	648	34,051	33,403
物件費	0	703	703
うち委託料	0	312	312
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	134	4,024	3,890
その他	0	0	0
小計 D	782	38,778	37,996
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	2,147	2,147
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	2,147	2,147
行政収支差額 H=E-D	-782	-36,631	-35,849
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-782	-36,631	-35,849
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-782	-36,631	-35,849

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:100.0% 令和6年度:98.2%
- ◆国勢調査調査区設定は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆都支支出金(統計調査等区市町村交付金)は物件費と給与関係費の一部に充当している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

- ◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	全国家計構造調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	統計調査費		事業	統計調査費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	昭和34年度～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計法、全国家計構造調査規則	

2 事業の目的・概要

【目的】	◆家計の実態を調査し、地域別の世帯所得分布、消費の水準および構造等に関する基礎資料を得る。
【概要】	◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、総務省が実施する統計調査
	◆調査周期：5年
	◆調査対象：二人以上の世帯及び単身世帯
	◆調査件数：48世帯（二人以上の世帯40世帯 単身世帯8世帯）
	◆調査期日：10月1日
	◆調査内容：基本調査（24世帯）世帯の基本情報を回答する「世帯票」、年収や資産等について回答する「年収・貯蓄等調査票」、日々の家計の収支を回答する「家計簿」
	簡易調査（24世帯）世帯の基本情報を回答する「世帯票」、年収や資産等について回答する「年収・貯蓄等調査票」

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
全国家計構造調査	世帯	目標			48			全国家計構造調査の対象世帯数
		実績			48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和2年国勢調査の調査区の中から総務省が指定した4調査区を調査対象地域とし、調査対象世帯の抽出を行った。 ◆10月1日を調査期日として、調査を実施した。
---------	--

指標の達成状況	◆調査対象世帯に調査を実施し、回答が得られない世帯については、手紙による督促を行っている。
---------	---

必要性・有効性	◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。
---------	---------------------------------------

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	264	89	0	175	33.7%
役務費	44	25	0	19	56.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	934	919	0	15	98.4%
計	1,242	1,033	0	209	83.2%

決算額の主な内訳	◆その他 919千円（全国家計構造統計調査の調査員ならびに指導員の報酬他）
----------	---------------------------------------

効率性	◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	4,892	4,892	流動資産 O	0	0	0
物件費	0	210	210	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	479	479	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	5,580	5,580	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	351	351
都支支出金	0	1,224	1,224	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	351	351
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	1,224	1,224	固定負債 S	0	2,326	2,326
行政収支差額 H=E-D	0	-4,356	-4,356	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	2,326	2,326
通常収支差額 J=H+I	0	-4,356	-4,356	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	2,677	2,677
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-2,677	-2,677
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-2,677	-2,677
当期収支差額 N=J+M	0	-4,356	-4,356	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：0.0% 令和6年度：96.2% ◆全国家計構造調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆都支支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	---

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	農林業センサス					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計法、農林業センサス規則	

2 事業の目的・概要

【目的】
◆我が国の農林業の実態を明らかにし、農林業行政に係る諸施策および農林業に関する各種基礎資料を整備する。
【概要】
◆調査対象：経営耕地面積が30a以上の規模の農林経営者および保有山林面積3ha以上の林業経営者等
◆調査周期：5年
◆設定区数：11調査区
◆対象件数：160件
◆調査期日：2月1日
◆調査内容：経営形態や世帯の状況、労働力、土地、農業生産、農産物の販売・受託等

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
農林業センサス	調査対象数	目標			112			
		実績			112			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆2月1日を調査期日として、調査を実施した。

指標の達成状況
◆調査員が調査対象へ訪問し聞き取り調査を行い、基準に該当した会社や世帯へ調査票を配布した。

必要性・有効性
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	42	41	0	1	97.6%
役務費	28	15	0	13	53.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	242	174	0	68	71.9%
計	312	231	0	81	74.0%

決算額の主な内訳
◆その他 174千円(農林業センサスの調査員ならびに指導員の報酬他)

効率性
◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	6,644	6,644	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	96	96	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	766	766	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	7,507	7,507	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	561	561
都支支出金	0	264	264	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	561	561
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	264	264	固定負債 S	0	3,722	3,722
行政収支差額 H=E-D	0	-7,243	-7,243	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	3,722	3,722
通常収支差額 J=H+I	0	-7,243	-7,243	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	4,283	4,283
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-4,283	-4,283
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-4,283	-4,283
当期収支差額 N=J+M	0	-7,243	-7,243	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:0.0% 令和 6年度:98.7%
◆農林業センサスの大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支支出金(統計調査等区市町村交付金)は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	戸籍届出・証明事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1 基本情報

長期基本計画	-	政策の柱 基本的な考え方	-
総合実施計画	-	実施計画事業 現況 必要事業量	-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	憲法、民法、戸籍法、通則法、国籍法、墓地埋葬法、旅行病法、民訴法、人訴法、家事法、地方自治法、後見登記法、住民基本台帳法、入管法、公職選挙法、各旧法、各省令、品川区印鑑条例、各国関連法等		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆戸籍法第1条第2項の規定に基づく法定受託事務として、国民の親族的な身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍を有することを間接的に証明するための唯一の公簿である戸籍原本等を整備する。
◆戸籍に登録されている身分関係を公に証明するため、戸籍証明等を交付する。また、人の資格制限等の各種証明事務と選挙人名簿の調製事務を行うため既決犯罪人名簿の調製整備を行う。
【概要】
◆民法、国籍法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録する。なお、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入や振り仮名法制化など、制度改正への各種対応を実施する。
◆戸籍届出関連事務として埋火葬許可証の交付や人口動態調査を実施している。
◆戸籍証明の交付に関する事務（窓口および郵送、コンビニ交付、キャッシュレスオンライン請求）
◆身分証明および資格照会（選挙管理委員会への通知、民刑・後見登記等に関する登録照会事務）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
戸籍届出件数	件	目標	20,000	20,000	20,000	64,000		戸籍届出の件数
		実績	21,093	20,636	21,122			
戸籍証明書発行通数	通	目標	150,000	160,000	170,000	180,000	200,000	法定受託事務（戸籍（除籍）謄本・抄本等）および自治事務分（身分証明書等）の戸籍証明書の発行総数
		実績	147,185	155,393	165,789		令和 9年度	
証明書コンビニ交付の発行通数	通	目標	10,000	15,000	20,000	20,000	40,000	戸籍証明書（全部・個人事項証明）の発行通数のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の発行通数
		実績	11,654	18,701	17,880		令和10年度	
証明書オンライン請求による発行通数	通	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	戸籍証明書（戸籍（除籍）謄本・抄本、改製原、身分証明書、独身証明
		実績	1,316	2,060	1,118		令和10年度	

取組内容・実績
◆民法、国籍法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍法の規定により戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録した。
◆戸籍法の規定に基づき、本人やその家族、関係者などの請求により戸籍謄抄本または記載事項の証明書を交付することによって登録された内容を公証する。
◆令和7年5月施行の振り仮名法制化に向けて入念に準備作業を実施してきたところ、前例のない極めてインパクトの大きい施策であるが、円滑かつ着実に遂行している。年間の届出件数を約44,000件と想定している。
◆コンビニ交付の促進により区民の利便性向上を目指している。令和5年11月から本庁舎3階に、また令和6年10月から荏原第一地域センターにコンビニエンスストアと同機能のマルチコピー機を設置し、広報にサービスについて掲載するなど定期的に周知を行っている。

指標の達成状況
◆死亡数の増加や相続登記申請の義務化といった要因もあり証明書発行数は年々増えている。
◆マイナンバーカード取得者の増加に伴いコンビニ交付利用者も増えたが、令和6年3月からの広域交付の開始で全自治体での交付が可能となり、また令和7年3月からパスポート申請がマイナポータルにて可能となり戸籍全部事項証明の提出が不要となった事等により、令和6年度のコンビニ発行件数は17,880件と前年を下回った。しかしコンビニ交付率は25.3%で前年比増となっている。
◆令和6年度広域交付の件数は、その利便性もあってか交付通数が43,514通となり、戸籍証明書発行通数の1/4以上の割合を占めている。今後もその割合が増える可能性がある。
◆証明書キャッシュレスオンライン申請については、交付が郵送のため時間がかかることや広域交付の影響もあり令和6年度の交付数は目標値を下回った。今後の発行数も伸び悩む可能性が高い。

必要性・有効性
◆戸籍は国民の親族的な身分関係を公証する唯一の公簿であるため、今後も継続していく必要がある。一方、届出の手法等については、第1号法定受託事務としてDXの活用など国の動向を注視していく。
◆振り仮名法制化により、令和7年5月から1年後までに全本籍人の戸籍に氏名の振り仮名を記録する。これにより行政のデジタル化の推進のための基盤整備等が進むこととなる。
◆令和6年3月に証明書の広域交付が始まり、本籍地以外での証明書発行が可能となった。交付件数が今後も増えることが想定される。
◆コンビニ交付は、現行戸籍のみ必要な場合、手軽に取得できるため、区民の利便性を考えるうえで必要不可欠なサービスである。ただし事前申請が煩雑である等のデメリットもある。
◆オンライン申請は、時間・場所を選ばず交付申請が可能で、来庁が困難な区民に有効な手段である。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,267	7,266	0	1	100.0%
役務費	2,293	1,608	0	685	70.1%
委託料	204,442	199,502	0	4,940	97.6%
使用料及び賃借料	15,795	15,287	0	508	96.8%
工事請負費	792	792	0	0	100.0%
備品購入費	2,201	2,169	0	32	98.5%
負担金補助及び交付金	1,326	1,303	0	23	98.3%
その他	139	120	0	19	86.3%
計	234,255	228,048	0	6,207	97.4%

決算額の主な内訳
◆委託料 199,502千円（戸籍住民課運用支援業務委託（データ入力、電話照会、郵便仕分け、郵送請求等業務委託、証明窓口等業務委託）、戸籍情報システム運用保守委託、コンビニ交付分に係る委託手数料の振替他）
◆使用料及び賃借料 15,287千円（戸籍情報システム使用料、窓口案内システム使用料、電子書籍AI検索システム使用料他）

効率性
◆振り仮名法制化対応として適切な業務委託を行い、例年の数倍に及ぶ事務処理を効率的に実施している。
◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用し接遇などで区民サービスの向上につなげた。一方、区職員が第三者請求等の判断を伴う窓口を担い、偽装請負防止や戸籍業務のノウハウの維持・向上が可能となった。また令和4年10月から番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	100,304	178,983	78,679	流動資産 0	4,180	0	-4,180
物件費	53,902	227,722	173,820	収入未済	4,180	0	-4,180
うち委託料	39,657	199,502	159,845	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	862	862	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	27	1,303	1,276	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	18,608	32,608	14,000	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	172,842	441,478	268,636	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	4,180	0	-4,180
国庫支出金	4,180	594	-3,586	流動負債 R	12,191	16,005	3,814
都支支出金	0	380	380	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	30,125	70,436	40,311	賞与引当金	12,191	16,005	3,814
その他	121	141	20	その他	0	0	0
小計 E	34,426	71,551	37,125	固定負債 S	52,241	82,203	29,962
行政収支差額 H=E-D	-138,416	-369,927	-231,511	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	52,241	82,203	29,962
通常収支差額 J=H+I	-138,416	-369,927	-231,511	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	64,432	98,209	33,777
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-60,252	-98,209	-37,957
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-60,252	-98,209	-37,957
当期収支差額 N=J+M	-138,416	-369,927	-231,511	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,180	0	-4,180

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：68.8% 令和 6年度：47.9%
◆給与関係費は、制度改正対応のための会計年度任用職員の増員による増額である。
◆委託料については、振り仮名法制化対応のため、特設会場を設けその運用を業務委託したことによる増額である。
◆令和6年度より戸籍届出事務費と戸籍証明事務費の小事業を統合して、戸籍届出・証明事務費としたため、行政コストが増加している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な業務委託を行い、振り仮名法制化対応により例年と比べ増加した事務処理を正確・迅速に処理し、併せて高度な知識を必要とする戸籍届出業務を適切に実施する。証明交付においても正確性を確保しつつ、コンビニ交付率の上昇をさらに図ることで区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	住民基本台帳事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費		事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	昭和42年度～永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令	

2 事業の目的・概要

【目的】
◆戸籍と住民基本台帳の記載を関連付けて、住民の居住関係の公証等、記録の正確性を確保する。また、全国共通のシステムの運用により、行政の合理化と住民の利便性を増進しサービスの向上を図る。
【概要】
◆住民基本台帳事務関係 転入・転出・転居・世帯の変更等の届出に関する事務および関係市区町村への通知事務 各種届出および戸籍の変動等に基づく通知による住民票の記録および修正事務
◆住民基本台帳に関する証明事務 住民票の写し等の交付事務
◆住民基本台帳ネットワークシステム関係 本人確認情報の行政機関への提供、住民票の写しの広域交付、転出転入の窓口手続きの簡素化、公的個人認証

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
住民票の写しの発行通数	通	目標	260,000	250,000	240,000	240,000	200,000	住民票の写しの発行通数(無料分を含む。オンライン請求分は含まず)
		実績	256,178	252,911	253,527		令和10年度	
住民票の写しのコンビニ交付の発行通数	通	目標	60,000	75,000	90,000	100,000	150,000	住民票の写しの発行通数(有料分。オンライン請求分は含まず)のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の通数
		実績	59,946	81,769	90,917		令和10年度	
オンライン請求による住民票の写しの発行通数	通	目標	500	500	500	500	500	住民票の写しの発行に占めるオンライン請求による発行通数
		実績	187	295	209		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民基本台帳に関する届出(転入・転出・転居・世帯の変更等)事務および住民票の写し等の各種証明の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では、令和5年11月から本庁舎3階に、また令和6年10月から荏原第一地域センターにコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を設置し、また広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。令和7年1月からは住民基本台帳システムの標準化に伴い、個人情報(マイナンバー)を記載した住民票の写しを交付できるようになった。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和6年度の利用実績について、住基証明書(住民票の写し、戸籍の附票)は309件であった。

指標の達成状況

◆マイナンバー制度が整備されつつあり、住民票の写しを必要とする手続きは減少しているため、発行件数は昨年まで減少傾向にあったが、昨今の労働市場の流動化などでの勤務先への提出、またはキャッシュレス決済のための口座開設といった用途での金融機関への提出の増加といった要因もあり令和6年度は微増している。
◆マイナンバーカードの利用が浸透し始めており、コンビニ交付利用者も増えている。住民票の写しの令和7年3月分のコンビニ交付率は41.2%(無料分は含まず。6年度全体では38.7%)。
◆証明書オンライン申請については、証明書は郵送での交付となるため、コンビニ交付に比べて発行までに時間がかかることもあり交付数は伸びていない。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、戸籍証明書と異なり事前の利用登録申請がないため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付ができることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行えることから、体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,149	2,083	0	66	96.9%
役務費	1,187	1,145	0	42	96.5%
委託料	94,766	91,321	0	3,445	96.4%
使用料及び賃借料	2,426	556	0	1,870	22.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	36	30	0	6	83.3%
計	100,564	95,135	0	5,429	94.6%

決算額の主な内訳
◆需用費 2,083千円(改ざん防止用紙、窓口封筒、用品基金他)
◆役務費 1,145千円(住基事務用等後納郵便料、証明キャッシュレスオンライン決済手数料、収納代行サービス手数料他)
◆委託料 91,321千円(戸籍・住民基本台帳に関する一部業務委託、戸籍住民課窓口等業務委託他)

効率性
◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携(異動手続きから証明書発行)がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	102,875	127,253	24,378	流動資産 0	3,813	0	-3,813
物件費	96,450	96,428	-22	収入未済	3,813	0	-3,813
うち委託料	86,891	91,321	4,430	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	924	0	-924	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	18,797	24,472	5,675	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	219,045	248,153	29,108	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	3,813	0	-3,813
国庫支出金	27,258	15,293	-11,965	流動負債 R	12,315	11,682	-633
都支出金	1,136	748	-388	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	59,879	75,254	15,375	賞与引当金	12,315	11,682	-633
その他	45	26	-19	その他	0	0	0
小計 E	88,318	91,322	3,004	固定負債 S	52,771	63,330	10,559
行政収支差額 H=E-D	-130,727	-156,831	-26,104	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	52,771	63,330	10,559
通常収支差額 J=H+I	-130,727	-156,831	-26,104	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	65,086	75,012	9,926
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-61,273	-75,012	-13,739
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-61,273	-75,012	-13,739
当期収支差額 N=J+M	-130,727	-156,831	-26,104	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,813	0	-3,813

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:55.5% 令和6年度:61.1%
◆コンビニ交付件数が増えたことにより、コンビニ交付に係る委託手数料の歳入への振替の増加などから、物件費が減少した。
◆証明書発行件数が、労働市場の流動化や令和6年度からの相続登記義務化等といった要因から増えており、使用料及び手数料が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆正確性を確保しつつ、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	中長期在留者関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費		事業	戸籍・住民基本台帳関係費	
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	平成24年度 ~ 永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法施行令、出入国管理及び難民認定法施行規則 他		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。
【概要】	◆中長期在留者および特別永住者の住居地届出に関する事務 ◆特別永住者証明書交付に関する事務 ◆特別永住許可事務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
外国人住民に係る在留関連事務取扱件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000		中長期在留者および特別永住者の住居地届出件数
		実績	3,329	3,464	3,826			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆中長期在留者等の住居地届出および特別永住者証明書交付等に関する事務を適正・円滑に遂行した。
---------	--

指標の達成状況	◆コロナ禍により減少していた届出件数については収束傾向に伴い、国外への渡航の制限がなくなったので、増加傾向にある。
---------	---

必要性・有効性	◆法定受託事務として、今後も適正・円滑に事務を遂行する必要がある。
---------	-----------------------------------

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役員費	75	33	0	42	44.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	9	4	0	5	44.4%
計	112	62	0	50	55.4%

決算額の主な内訳	◆需用費 24千円 (住居地届出書送付用封筒、特別永住者申請書等送付用封筒、用品基金) ◆役員費 33千円 (中長期在留者届書等送付、特別永住者申請書等送付、特別永住者切替勧奨通知)
----------	--

効率性	◆予算の大部分が事務用経費であり、法定受託事務として、適正・円滑に事務を遂行している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,818	13,714	6,896	流動資産 0	0	0	0
物件費	57	197	140	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,417	2,587	1,170	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	8,292	16,498	8,206	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	28	63	35	流動負債 R	928	1,231	303
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	928	1,231	303
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	28	63	35	固定負債 S	3,978	6,710	2,732
行政収支差額 H=E-D	-8,264	-16,435	-8,171	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,978	6,710	2,732
通常収支差額 J=H+I	-8,264	-16,435	-8,171	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,906	7,942	3,036
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,906	-7,942	-3,036
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,906	-7,942	-3,036
当期収支差額 N=J+M	-8,264	-16,435	-8,171	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 99.3% 令和 6年度: 98.8% ◆予算の大部分が封筒購入費などの事務用経費であるため、行政費用における割合は給与関係費が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆出入国管理及び難民認定法等に基づき事務を円滑に遂行する必要がある。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	印鑑登録証明事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量	—	—
	事業期間	昭和50年度 ~ 永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆印鑑の登録および証明に関する事務が、正確かつ迅速に処理され住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与する。
【概要】	◆印鑑登録申請等の受理 ◆印鑑登録証の交付 ◆印鑑登録証明書の交付

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
印鑑登録証明書発行通数	通	目標	110,000	100,000	120,000	120,000	120,000	印鑑登録証明書の総発行通数
		実績	110,066	111,549	112,543		令和7年度	
印鑑登録証明書のコンビニ交付の発行通数	通	目標	30,000	35,000	60,000	52,000	60,000	印鑑登録証明書の発行通数(有料分)のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の割合
		実績	30,989	42,842	48,709		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆住民の利便性の向上を図るとともに取引の安全に寄与するため、印鑑登録等に関する事務および印鑑登録証明書の交付等を行っている。
 ◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげた。区では庁舎に令和5年11月からコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を設置し、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
 ◆令和5年4月から証明書のオンライン請求を開始。引き続き区民の利便性の向上に努める。令和6年度の発行通数は72通。

指標の達成状況

◆押印廃止の流れから、これまで証明書発行件数は減少傾向にあったが、令和6年4月からの相続登記の義務化などに伴い発行数が増え、令和5年度から再び上昇に転じた。
 ◆コンビニ交付では、印鑑登録証が不要であることや、マイナンバーカードの取得率の増加に伴い、順調に交付割合が増加している。印鑑登録証明書の令和7年3月分のコンビニ交付率は46.7%（無料分は含まず。6年度全体では43.3%）。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、印鑑登録証がなくてもマイナンバーカードがあれば証明書が発行できるため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付が出来ることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,117	1,754	0	363	82.9%
役務費	213	144	0	69	67.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,330	1,898	0	432	81.5%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,754千円(印鑑登録証明書交付申請書、印鑑登録申請書、印鑑登録証他)

効率性

◆印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行うなど、コスト削減を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,471	21,937	7,466
物件費	1,530	2,118	588
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,739	3,498	759
その他	0	0	0
小計 D	18,739	27,553	8,814
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	26,778	1,898	-24,880
その他	0	0	0
小計 E	26,778	1,898	-24,880
行政収支差額 H=E-D	8,038	-25,655	-33,693
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	8,038	-25,655	-33,693
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	8,038	-25,655	-33,693

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:91.8% 令和6年度:92.3%

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,795	1,804	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,795	1,804	9
その他	0	0	0
固定負債 S	7,690	8,388	698
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,690	8,388	698
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,485	10,192	707
正味財産の部	-9,485	-10,192	-707
正味財産の部合計 U	-9,485	-10,192	-707
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	住居表示管理事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	昭和39年度 ~ 永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆住居表示制度の実施により、区民および来訪者の利便性向上を図る。
【概要】	◆住居番号の付定事務 ◆街区案内板の板面書替、支柱取替および支柱塗装 ◆街区案内板の清掃 ◆住居表示変更証明書の交付

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新築届の電子申請の割合	%	目標	30	35	40	55	55	建築その他の工作物新築届の申請数のうち電子による申請が行われた割合
		実績	30	35	52		令和8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆届出があった建築その他工作物について、住居番号の付定を835件実施した。	
◆令和3年5月より特別区で初めて電子申請システムにて住居表示に関する新築届の電子申請手続きを開始し、区のホームページへの掲載や問い合わせ対応時の案内等により周知を図っている。令和6年度末において全体の半数を超える電子申請があった。	
◆住居表示台帳の一部情報を公開型GIS「しながわMAP」により一般公開を行う事で、情報公開請求に対する事務の縮減および区民サービス向上を図った。	

指標の達成状況

◆窓口や郵送による申請と比較して、電子申請の割合は利便性が向上しているため、順調に増加している。

必要性・有効性

◆住居表示管理事務を適正に実施することは、住民票の適正な管理と行政サービスの向上に寄与しており、迅速な対応が必要とされている。
◆電子による申請方法を広く周知し、事務の効率化を図っていく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,786	1,403	0	383	78.6%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,975	3,517	0	458	88.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,761	4,920	0	841	85.4%

決算額の主な内訳

◆委託料 3,517千円 (住居表示管理システム保守委託、街区案内板の板面書替委託、街区案内板清掃委託他)
◆一般需用費 1,403千円 (街区案内板支柱塗装他)

効率性

◆住居番号の付定等の電子申請や住居表示台帳の一部情報の一般公開を行い、事務の効率化ならびに区民サービス向上を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,417	11,449	5,032
物件費	3,821	3,912	91
うち委託料	3,509	3,517	8
維持補修費	1,073	1,122	49
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,417	2,359	942
その他	0	0	0
小計 D	12,727	18,842	6,115
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5	7	2
その他	0	0	0
小計 E	5	7	2
行政収支差額 H=E-D	-12,722	-18,835	-6,113
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-12,722	-18,835	-6,113
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-12,722	-18,835	-6,113

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	928	1,088	160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	928	1,088	160
その他	0	0	0
固定負債 S	3,978	6,291	2,313
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,978	6,291	2,313
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,906	7,379	2,473
正味財産の部	-4,906	-7,379	-2,473
正味財産の部合計 U	-4,906	-7,379	-2,473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特設事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:61.5% 令和6年度:73.3%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆正確性を確保しつつ、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	行政サービスコーナー経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成5年度～永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行規則、品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則、品川区組織規則	

2 事業の目的・概要

【目的】	◆駅ビルや駅前に行政サービスコーナーを開設し、区民に身近な場所で証明書発行等のサービスを提供する。
【概要】	◆場所 ①大井町サービスコーナー：大井町駅ビル1階 規模53.4㎡（平成5年4月7日開設） ②目黒サービスコーナー：目黒セントラルスクエア1階 規模111.34㎡（平成30年4月7日開設） ◆取扱時間 月曜日～金曜日 午前8時～午後7時 土曜日・日曜日・振替休日 午前10時～午後3時 休日：国民の祝日、年末年始 ◆取扱業務 ①住民票の写し・住民票記載事項証明 ②印鑑登録証明書 ③戸籍全部（個人）事項証明書・除籍全部（個人）事項証明書・平成改製原戸籍謄抄本・戸籍の附票、身分証明書 ④③の広域交付（令和6年3月開始） ⑤マイナンバーカード交付業務（目黒サービスコーナーのみ） ⑥図書取次サービス（予約した図書等の貸出しと品川区立図書館所蔵の図書等の返却）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
大井町サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	40,000	37,500	35,000	32,500	30,000	大井町サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の合計
		実績	37,884	34,230	28,643		令和8年度	
目黒サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	15,500	15,250	15,000	14,750	14,000	目黒サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の合計
		実績	15,189	13,435	11,791		令和10年度	
図書取次サービス利用者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	サービスコーナーで資料の返却・貸出（予約受け取り）を行った利用者数。
		実績	74,667	75,833	76,236		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆図書取次サービスは、大井町は平成23年7月1日から、目黒は開所当初から実施している。 ◆マイナンバーカード交付等業務は、令和3年7月16日から、目黒サービスコーナーで実施している。 ◆窓口業務の委託化は、大井町は平成29年4月から、目黒は開所当初から実施している。令和5年度より大井町と目黒で別々になっていた契約を一本化し経費節減を図り、図書取次サービスについては教育委員会より執行委任を受けている。 ◆令和6年3月から、戸籍証明書の広域交付が開始され、交付件数は1,745件であった。 ◆令和7年1月4日から、図書利用券のスマートフォン表示が開始され、利便性が向上している。
---------	---

指標の達成状況

◆証明書発行業務については、コンビニ交付、オンライン請求の普及により、目黒サービスコーナーは、令和5年度に目標値を達成している。大井町サービスコーナーは、令和6年度に目標値を達成した。 ◆図書取次業務の増加率は低下しているが、目標値に確実に近づいている。
--

必要性・有効性

◆証明書発行業務については、両サービスコーナーは駅に近く、マイナンバーを持っていない方などの需要が一定程度見込まれる。 ◆令和7年3月から、パスポートの交付申請に戸籍電子証明書提供用識別符号を利用したオンライン申請が開始されたため、戸籍証明書の交付申請は、減少すると見込まれる。 ◆図書取次業務は、増加傾向にあるため、今後も需要増が見込まれる。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,421	1,984	0	437	81.9%
役務費	308	233	0	75	75.6%
委託料	23,702	23,702	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	6,726	6,725	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,091	3,016	0	75	97.6%
その他	21	14	0	7	66.7%
計	36,269	35,674	0	595	98.4%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 23,702千円（証明交付等業務委託、戸籍システム運用保守、大井町サービスコーナー清掃委託他）
- ◆使用料及び賃借料 6,725千円（大井町サービスコーナー賃借、金銭登録機・契印機賃借、光触媒環境浄化装置賃借他）
- ◆負担金補助及び交付金 3,016千円（目黒サービスコーナー管理費他）

効率性

- ◆サービスコーナーの窓口業務委託化により、効率的な施設運営が可能となっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	63,363	95,437	32,074
物件費	31,521	32,751	1,230
うち委託料	23,692	23,702	10
維持補修費	93	865	772
扶助費	0	0	0
補助費等	3,058	3,016	-42
減価償却費	485	485	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	11,996	5,516	-6,480
その他	0	0	0
小計 D	110,516	138,069	27,553
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10,271	19,659	9,388
その他	0	0	0
小計 E	10,271	19,659	9,388
行政収支差額 H=E-D	-100,245	-118,410	-18,165
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-100,245	-118,410	-18,165
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-100,245	-118,410	-18,165

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,475	22,990	-485
土地	8,437	8,437	0
建物	15,038	14,553	-485
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	23,475	22,990	-485
流動負債 R	7,859	5,177	-2,682
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,859	5,177	-2,682
その他	0	0	0
固定負債 S	33,678	1,678	-32,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	33,678	1,678	-32,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41,537	6,854	-34,683
正味財産の部	-18,062	16,136	34,198
正味財産の部 合計 U	-18,062	16,136	34,198
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,475	22,990	-485

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：68.2% 令和6年度：73.1%
- ◆目黒サービスコーナーの会計年度職員数が予定通り配置されたため、給与関係費が増加した。
- ◆大井町サービスコーナーの自動ドアを修理したため、維持補修費が増加した。
- ◆戸籍全部事項証明書の広域交付が開始されたため、使用料収入が増加した。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆大井町サービスコーナーは、コンビニ交付やオンライン請求がさらに普及すれば、行政証明書の発行場所としての機能の低減が見込まれるため、証明書発行業務は新庁舎へ統合する等、業務の見直しの検討が必要である。
- ◆品川区目黒サービスコーナーは、マイナンバーカード業務の増加が見込まれるため、現状程度の需要は見込まれる。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	個人番号カード経費				
予算科目	会計	一般会計	款	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費		事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成27年度～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、地方公共団体情報システム機構法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区民一人一人に個人番号を付番することにより、複数の機関に存在する特定の個人情報が一人的情報であるという確認を行い、社会保障・税制度の効率性や透明性を高めるとともに、区民の利便性の向上を図る。
【概要】
◆番号法による区市町村の法定受託事務として、以下の事務を実施する。 個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付、電子証明書の更新、区民へのPR等
◆未申請の区民に対し、申請を勧奨する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
交付件数	件	目標	32,000	35,000	35,000	35,000	35,000	マイナンバーカードの年間交付件数
		実績	69,143	50,038	36,817		令和7年度	
申請件数	件	目標	40,000	30,000	30,000	30,000	30,000	マイナンバーカードの年間申請件数
		実績	111,849	22,959	45,244		令和7年度	
保有枚数率	%	目標	64	73	74	78	76	マイナンバーカードを持っている区民の割合(令和5年度以前は累計交付率)
		実績	68.9	76.8	77		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆マイナンバーカード交付は平成28年1月より開始しており、特設会場他、大崎第一・大井第一・荏原第一地域センターおよび目黒サービスコーナーでの交付を実施している。
◆マイナンバーカードの電子証明書の発行や更新、暗証番号の初期化などの手続きを郵便局に委託し、更新会場の拡大を行った。
◆福祉施設・支援団体のマイナンバーカード取得補助を行政書士会に委託し、保有枚数率の向上を図った。

指標の達成状況

◆マイナ保険証への移行等の影響もあり、交付件数、申請件数、保有枚数率ともに目標値を上回った。
◆令和5年6月分より総務省の公表方法が累計交付率から実際に区民が保有している保有枚数から積算された保有枚数率に見直されたため、令和6年度より指標を保有枚数率に設定する。また、令和6年度の保有枚数率については77.0%であり、23区平均(75.5%)を上回っている。

必要性・有効性

◆マイナポイント事業等の影響によりマイナンバーカードの保有枚数率が増加したことから交付件数が減少傾向にある一方、電子証明書の発行や更新、暗証番号の初期化などのマイナンバーカード関連事務については増加傾向にあるため、現状の体制を維持する必要がある。
◆マイナンバーカードと健康保険証の一体化などにより高齢者や障害者など自身でマイナンバーカードを取得する事が困難な方へのサポートを推進する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,309	4,664	0	1,645	73.9%
役務費	7,292	5,050	0	2,242	69.3%
委託料	96,396	87,639	0	8,757	90.9%
使用料及び賃借料	10,978	10,793	0	185	98.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	480	9	0	471	1.9%
計	121,455	108,154	0	13,301	89.0%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 4,664千円(システムプリンタートナー他)
- ◆役務費 5,050千円(郵便料)
- ◆委託料 87,639千円(個人番号カード交付関連業務委託、マイナンバーカード電子証明書関連事務委託他)
- ◆使用料及び賃借料 10,793千円(カード等印字システム機器賃借、マイナンバーカード申請支援端末、予約システム賃借他)

効率性

- ◆マイナンバーカードの交付受付や交付予約等を業務委託する事により効率的に事業を執行した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	81,790	130,213	48,423
物件費	118,031	109,370	-8,661
うち委託料	96,376	87,639	-8,737
維持補修費	24	86	62
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	15,397	12,118	-3,279
その他	0	0	0
小計 D	215,242	251,787	36,545
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	57,232	108,058	50,826
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	54	0	-54
小計 E	57,286	108,058	50,772
行政収支差額 H=E-D	-157,956	-143,729	14,227
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-157,956	-143,729	14,227
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-157,956	-143,729	14,227

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	10,087	8,307	-1,780
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,087	8,307	-1,780
その他	0	0	0
固定負債 S	43,225	18,873	-24,352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	43,225	18,873	-24,352
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	53,312	27,180	-26,132
正味財産の部	-53,312	-27,180	26,132
正味財産の部合計 U	-53,312	-27,180	26,132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:45.2% 令和6年度:56.5%
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆マイナンバーカードは今後も利活用が見込まれる事業であり、5年ごとの電子証明書の更新および10年ごとのカード更新など、各種更新事務を円滑に行うことのできる体制の構築を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区民斎場運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費 斎場運営費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量	—	—
	事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区区民斎場条例および同施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区民が人生最終の儀式を執り行うのに相応しい「区民斎場」を提供する。
【施設概要】	なぎさ会館（勝島3-1-3）（平成4年4月18日開館） ◆敷地面積：1,050㎡ ◆総延床面積：1,294㎡（3階建） ◆式場：磯風の間・千鳥の間（2式場 定員各60名） ◆会葬者控室：磯風の間・千鳥の間（2部屋 定員各36名） ◆家族控室：磯風の間・千鳥の間（2式場 各6畳） ◆式師控室：磯風の間・千鳥の間（2式場 各3畳） 【使用料】 ◆65,000円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	500	500	500	500		葬儀の利用件数
		実績	214	159	153			
利用率	%	目標	70	70	70	70		利用件数/利用可能延べ室数
		実績	29.5	29.7	26			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和5年度は、LED工事のため、10月11月の2か月間休館したまた、エアコン不良により、1月19日から3月31日まで73日間、1部屋のみ営業としていた。
 ◆令和6年度は、友引を休館とし、2会場で年間最大610件の葬儀を可能とした。
 ◆利用率を経年比較するため、利用可能日数×部屋数を分母として計算すると次のとおりとなる。
 令和4年度は、年間363日×2部屋で29.5%。令和5年度は、年間304日×2部屋で26.2%。令和6年度は、年間305日×2部屋で25.5%。

指標の達成状況

◆近隣の火葬が可能な臨海斎場式場に比べ利用率が極端に低い。
 ◆利用率は、上昇が見込めない。

必要性・有効性

◆なぎさ会館は、葬儀後に火葬場への移動を必要とし、移動の必要がない臨海斎場と比較すると区民にとって使い勝手の悪いことから、利用率が低くなっている。また臨海斎場が、令和8年度と令和12年度にそれぞれ式場を4室増室する予定であることから、令和8年度以降は、利便性の良い臨海斎場を利用する品川区民が増加すると考えられるため、なぎさ会館の需要は、さらに減少する見込みである。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,475	3,695	0	780	82.6%
役務費	805	598	0	207	74.3%
委託料	31,384	29,218	0	2,166	93.1%
使用料及び賃借料	132	131	0	1	99.2%
工事請負費	900	487	0	413	54.1%
備品購入費	17	0	0	17	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	37,713	34,130	0	3,583	90.5%

決算額の主な内訳

◆委託料 29,218千円（受付・管理業務委託、清掃作業委託、クリーニング委託他）

効率性

◆施設の運営費に対して、使用料による歳入が著しく低い赤字経営である。そのため、令和5年度より、友引の日を休館とした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,427	2,914	1,487
物件費	32,645	33,351	706
うち委託料	28,459	29,218	759
維持補修費	990	808	-182
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	11,454	12,034	580
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	283	619	336
その他	1,360	0	-1,360
小計 D	48,159	49,726	1,567
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10,385	9,995	-390
その他	43	50	7
小計 E	10,429	10,045	-384
行政収支差額 H=E-D	-37,730	-39,681	-1,951
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-37,730	-39,681	-1,951
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-37,730	-39,681	-1,951

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.6% 令和6年度：7.1%
 ◆再任用職員経費により給与関係費が増加した。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	639,794	627,760	-12,034
土地	409,566	409,566	0
建物	230,228	218,194	-12,034
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	639,794	627,760	-12,034
流動負債 R	186	280	94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	186	280	94
その他	0	0	0
固定負債 S	796	1,678	882
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	796	1,678	882
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	982	1,958	977
正味財産の部	638,812	625,802	-13,010
正味財産の部合計 U	638,812	625,802	-13,010
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	639,794	627,760	-12,034

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止

【説明】

◆なぎさ会館は、臨海斎場のように火葬場が併設されていないため、利便性が低く利用率が低下傾向にある。また、同一目的である臨海斎場が令和8年度に式場の拡充を予定しているため、今後の経費増加を鑑みて本事業は令和7年度中に廃止する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止

【説明】

◆所管評価に同意する。
 ◆跡地の活用については、地域の要望等を踏まえて検討を進める必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	臨海斎場運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費 斎場運営費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成15年度～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	臨海部広域斎場組合臨海斎場条例および同条例施行規則、臨海部広域斎場組合規約	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆高齢化社会の進展に伴い、引き続き増加する火葬需要に対応するため、組織区5区（品川、港、目黒、大田、世田谷）の負担金により、火葬場及び葬儀式場の管理運営を行う。また、「臨海斎場施設整備基本方針」に基づき、既存施設の修繕・更新とともに、火葬場及び葬儀式場の増設を計画的に進める（増設施設の運用は2030年度開始予定）。	
【施設概要】	
◆所在地	大田区東海1丁目3番1号
◆施設概要	火葬場（火葬炉8基）、葬儀式場（式場4室）
◆用地面積	22,500㎡
◆事業主体	臨海部広域斎場組合
◆事業開始	平成16年1月15日

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
火葬利用	件	目標	9,841	9,395	9,808			計画は組織区5区とそれ以外の利用者を含めた全火葬利用件数 実績は品川区民が火葬を利用した件数
		実績	1,672	1,548	1,597			
式場利用	件	目標	1,400	1,400	1,400			計画は組織区5区とそれ以外の利用者を含めた全式場利用の見込み件数 実績は品川区民が式場を利用した件数
		実績	328	330	313			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆臨海斎場全火葬利用件数の内、品川区民の火葬利用割合は、16.3%である。前年度比0.2ポイント減。	
◆臨海斎場全式場利用件数の内、品川区民の式場利用割合は、22.4%である。前年度比1.2ポイント減。	
◆全体の火葬利用率は、81.9%と、増加傾向にあり、11時、12時、13時の時間帯は95%を超えていることから、今後も火葬需要が高まるため、令和12年度に施設の拡大を予定している。	
◆全体の式場利用率は、100%となり、待ち期間が発生するほど需要が高いため、令和8年度と令和12年度に拡大を予定している。	

指標の達成状況

◆火葬利用は、品川区から近距離ということと、近隣火葬場の火葬料金高騰等の事業環境の変化もあり、今後も利用件数が増加することが想定される。
◆式場利用は、コロナ禍以降、家族葬や直葬が増加しているため、コロナ禍以前と比較すると件数の増加が想定される。

必要性・有効性

◆都市部も高齢化が進み、死亡者数は増加する見込みのため、引き続き必要な施設である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	33,905	33,905	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,905	33,905	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 33,905千円（運営費、建設経費）

効率性

◆斎場需要増加に対応するため設備の整備を進めていく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	930	2,201	1,271
物件費	0	22	22
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	35,605	33,905	-1,700
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	189	464	275
その他	0	0	0
小計 D	36,723	36,591	-132
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-36,723	-36,591	132
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-36,723	-36,591	132
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-36,723	-36,591	132

特設事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.0% 令和6年度:7.3%
 ◆負担金については組織区による前々年度の利用率から算出している。
 ◆給与関係費は、再任用職員費が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	210	86
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	210	86
その他	0	0	0
固定負債 S	530	1,258	728
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	530	1,258	728
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	654	1,469	815
正味財産の部	-654	-1,469	-815
正味財産の部合計 U	-654	-1,469	-815
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆今後、日本の人口は死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が生じ多死時代を迎え、当該施設の必要性和重要度がさらに高まっていくと思われる。引き続き他4区と協力して施設維持に努める。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	おくやみコーナー経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	令和5年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆遺族の方が行う役所内での手続きを一括で行える窓口を設置し、区民の負担軽減を図る。
【概要】	◆DX等を活用し、各所管との調整を行うことでワンストップ型の窓口を運営する。 ◆受付は予約制とし、窓口や予約業務は東京都行政書士会品川支部が請け負う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予約による相談件数	件	目標		174	951	968	700	予約により、相談を実施した件数
		実績		138	540		令和10年度	
予約以外の電話・窓口等での相談対応件数	件	目標						予約以外の、電話、窓口等の対応件数。
		実績		42	656			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和6年1月4日に、予約枠は午前1枠、午後2枠として開始し、令和6年5月から、午前の予約枠を2枠に拡大している。 ◆来庁日の7営業日前（土・日・祝休日等を除いた7日前）までに、遺族から品川区電子申請サービスもしくは電話での予約を受け付けている。 ◆グループウェアを利用し、関係各課と連携して、遺族は移動することなく手続きを行え、負担を軽減している。 ◆令和6年度は、おくやみハンドブックを7,000部作成し、死亡届時のほか、地域センター、サービスコーナー、品川区社会福祉協議会の終活コーナー等で配布している。 ◆1月下旬にマイナンバー対応記帳台を導入し、マイナンバーカードと免許証に対応した書かない窓口システムを開始し、区民の負担軽減に努めている。（デジタル推進課予算）
---------	--

指標の達成状況	◆予約による相談件数は、令和6年度が540件であり、利用率は56.8%と低い状況である。 ◆予約以外の電話・窓口等での相談対応件数は、令和5年度は42件に対し、令和6年度は656件と大幅に増加している。
---------	--

必要性・有効性	◆今後も、死亡者数は増加傾向にあることから、遺族の負担を軽減するためにも重要である。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	510	416	0	94	81.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	7,344	7,344	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,854	7,760	0	94	98.8%

決算額の主な内訳	◆委託料7,344千円（運営費業務委託費（行政書士会品川支部）） ◆需用費416千円（おくやみハンドブック印刷費）
----------	--

効率性	◆予約は来庁日の7営業日前（土・日・祝休日等を除いた7日前）までにという条件と、1日4枠については、関係課と行政書士会と調整のうえ、改善の余地がある。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	4,640	4,640	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	7,803	7,803	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	7,344	7,344	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	929	929	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	13,372	13,372	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	421	421
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	421	421
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	2,516	2,516
行政収支差額 H=E-D	0	-13,372	-13,372	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	2,516	2,516
通常収支差額 J=H+I	0	-13,372	-13,372	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	2,937	2,937
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-2,937	-2,937
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-2,937	-2,937
当期収支差額 N=J+M	0	-13,372	-13,372	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:41.6% ◆事業の多くを委託により実施しているため、物件費（委託料）の割合が高い。 ◆給与関係費は再任用職員3名分を計上している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆現在のお悔やみコーナーの予約枠では、来庁される日の7営業日前（土・日・祝休日等を除いた7日前）までに予約を行う運用となっており、死亡後の手続きが迅速に行えないため、予約枠の拡大を行い予約をより早く行えるよう、利便性の向上を図る。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	戸籍住民関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戸籍住民費		事業	戸籍及び住民基本台帳費
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	令和6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆戸籍住民課内の事業横断的なサービスの向上を図る。
◆Webカメラを利用することで地域センター窓口業務全般の資料を本庁職員が確認し、対応時間の短縮を図る。
【概要】
◆受付案内システムの運用管理・フロアマネージャーの配置・郵便仕分け業務
◆地域センター職員単独での対応が困難なケースを戸籍住民課職員がサポートする。撮影された持参資料や本庁から掲示する資料にコメントやマークなどを施し、モニター表示しながら説明する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間来庁者数	件	目標			100,000	100,000		窓口発券機から発券して、案内した件数
		実績			114,347			
窓口遠隔支援システム設置台数	台	目標			14	14		
		実績			14			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆年間来庁者案内件数は11万件を超えており、フロアマネージャーを配置することで窓口案内のサービスの向上を図った。
◆窓口遠隔支援システムは戸籍住民課、各地域センターに14台設置している。

指標の達成状況
◆戸籍住民課内の事業横断的な業務をサポートしている。
◆窓口遠隔支援システムの利用頻度は少ない。

必要性・有効性
◆年間来庁者案内件数は11万件を超える状況にあり、戸籍住民課内の窓口案内システムの運用およびフロアマネージャーの配置は必要性がある。
◆窓口遠隔支援システムの運用については、端末のサポート期間の終了のため、令和7年度中に終了する予定。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,622	2,808	0	814	77.5%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	51,801	51,649	0	152	99.7%
使用料及び賃借料	8,844	8,843	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20	2	0	18	10.0%
計	64,287	63,302	0	985	98.5%

決算額の主な内訳
◆需用費 2,808千円(消耗品)
◆委託料 51,649千円(フロア案内・郵便仕分け業務、窓口遠隔支援システム運用委託)
◆使用料 8,843千円(番号案内システム賃借、窓口遠隔支援システム機器賃借)

効率性
◆フロアマネージャー業務の委託化、番号案内システムの導入により、効率的な窓口運営が可能となっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	46,790	46,790	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	63,737	63,737	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	51,649	51,649	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	7,787	7,787	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	118,314	118,314	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	3,806	3,806
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	3,806	3,806
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	19,712	19,712
行政収支差額 H=E-D	0	-118,314	-118,314	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	19,712	19,712
通常収支差額 J=H+I	0	-118,314	-118,314	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	23,518	23,518
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-23,518	-23,518
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-23,518	-23,518
当期収支差額 N=J+M	0	-118,314	-118,314	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:46.1% ◆窓口遠隔支援システムは、6月末で端末のサポートが終了したため、委託料、使用料とも6月末で終了した。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆今後、窓口業務のデジタル化等によるサービス向上・効率化により、フロア案内等の業務は縮小されていくことが想定されるため、事務コストの縮減について検討を行いながら業務を推進する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	中小企業センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	中小企業センター運営費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立中小企業センター条例、品川区立中小企業センター条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区内の中小企業の振興および中小企業勤労者の福利厚生面の援助を行うため、中小企業センターの運営と維持管理を行う。
【概要】	◆中小企業センターの運営・維持管理 一般貸出施設（講習室、会議室、レクリエーションホール等）および体育施設（スポーツ室等）の貸し出しを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
利用件数	件	目標	10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	中小企業センターの各貸室を利用した件数の合計
		実績	8,862	8,583	8,484		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆入居する各産業団体等と連絡・調整を図りつつ、勤労者や区民向けに一般貸出施設（貸室）および体育施設の貸出と管理を行っている。
 ◆施設の維持・管理のため、平成19年度に耐震補強および大規模改修工事、平成29年度～30年度にかけて大規模工事（空調設備改修工事）を実施している。
 ◆令和5年度キャッシュレス決済の導入、令和6年度品川区施設予約システムをリニューアルし、利用者のさらなる利便性を図っている。

指標の達成状況

◆利用件数は新型コロナウイルス感染症の拡大期間に比べ回復しているが、令和6年度は前年度に比べて若干減少した。
 ◆戸籍振り仮名法制化事業の執務スペースとして大講習室・グループ室2を令和7年5月から約1年間の貸出が予定されているため、令和7年度の利用件数はやや減少する見込みである。

必要性・有効性

◆中小企業センターは、地域産業振興課や消費者センター、各産業団体等が入居しており、中小企業の振興に不可欠な施設である。一般貸出施設および体育施設の各室は、文化・スポーツ・地域交流等の各分野で幅広い年齢層の方に利用されており、勤労者の福祉の増進に重要な役割を果たしている。
 ◆先進自治体等の取組み事例の調査や中小企業センター各テナントの現状や意向も確認しつつ、中小企業センターの今後のあり方についても検討していく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	48,313	42,066	0	6,247	87.1%
役務費	3,305	2,110	0	1,195	63.8%
委託料	88,997	86,957	0	2,040	97.7%
使用料及び賃借料	4,825	4,194	0	631	86.9%
工事請負費	3,000	1,977	0	1,023	65.9%
備品購入費	400	372	0	28	93.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	360	259	0	101	71.9%
計	149,200	137,934	0	11,266	92.4%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 42,066千円(光熱水費・施設維持管理消耗品・施設維持補修他)
- ◆委託料 86,957千円(設備管理委託・窓口受付業務委託・警備委託他)
- ◆使用料及び賃借料 4,194千円(スポーツ室空調設備賃借・便座防臭装置賃借・施設予約システムサービス利用契約他)

効率性

- ◆センターの施設管理・受付・警備等については、業務委託を活用しつつ、予算計画に沿って執行を進めている。
- ◆工事請負費については、センターの竣工から40年以上が経過しており、突発的な工事等にも対応するため計上している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,161	30,022	16,861
物件費	126,249	133,105	6,856
うち委託料	84,225	86,957	2,732
維持補修費	2,871	5,060	2,189
扶助費	0	0	0
補助費等	40	19	-21
減価償却費	55,227	51,669	-3,558
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,488	2,493	5
その他	0	0	0
小計 D	200,036	222,367	22,331
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	11,938	12,465	527
使用料及び手数料	31,826	30,698	-1,128
その他	10,052	10,305	253
小計 E	53,817	53,467	-350
行政収支差額 H=E-D	-146,219	-168,900	-22,681
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-146,219	-168,900	-22,681
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-146,219	-168,900	-22,681

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,649,669	2,598,000	-51,669
土地	1,650,919	1,650,919	0
建物	971,260	919,837	-51,423
工作物	0	0	0
重要物品	27,489	27,243	-246
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,649,669	2,598,000	-51,669
流動負債 R	1,389	2,313	924
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,389	2,313	924
その他	0	0	0
固定負債 S	8,201	16,427	8,226
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,201	16,427	8,226
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,590	18,741	9,151
正味財産の部	2,640,079	2,579,259	-60,820
正味財産の部合計 U	2,640,079	2,579,259	-60,820
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,649,669	2,598,000	-51,669

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:7.8% 令和6年度:14.6%
- ◆委託料について、物価高騰に伴い(人件費の増加等)増額となっている。
- ◆固定資産には、中小企業センターの土地、建物等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆施設の機能を安定的に維持し、安全性・快適性を確保することにより、センターの設置目的に沿った運営を引き続き図っていく。また、庁舎跡地検討とも連携を図り、中小企業センターのあり方や今後必要とされる機能についても検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	伝統的産業の振興				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	産業振興経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P41	政策の柱 基本的な考え方	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり 文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成2年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区伝統工芸保存会助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区内の伝統的産業を広く紹介し、伝統工芸の振興発展を図る。	
【概要】 ◆品川区立中小企業センター1階ロビーにおける伝統工芸品常設展示 ◆品川区伝統工芸保存会会員による実演および体験 ◆伝統工芸ふれあい教室 ◆「伝統の技と味しながわ」展 ◆販路拡大助成	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
「伝統の技と味しながわ展」の来場者数	人	目標	2,000	3,000	2,000	2,000	2,000	例年、総合区民会館きゅりあんにて行われる「伝統の技と味しながわ展」の来場者数
		実績	1,360	910	1,455		令和11年度	
実演・体験の回数	回	目標	10	10	10	10	10	伝統工芸の実演および体験の実施回数
		実績	11	10	10		令和11年度	
ふれあい教室の回数	回	目標	8	8	8	8	8	区内小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とした伝統工芸ふれあい教室の実施回数
		実績	8	7	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆「伝統の技と味しながわ展」はSNSやケーブルテレビ等、様々な広報媒体を用いた発信に努めているほか、集客増加に取り組んでいる。	
◆「伝統工芸の実演および体験」は、令和4年度から実演に加えて、「技と味展」で好評であった体験イベントを新たに取り入れ実施している。	
◆「伝統工芸ふれあい教室」は区立小学校・義務教育学校（前期課程）における市民科の授業の中で実施している。	
◆区主催のイベント以外にも積極的に参加し、販路拡大に取り組んでいる。	

指標の達成状況

◆「伝統の技と味しながわ展」について、イベント内容の更なる充実を図り、来場者数の拡大に取り組んでいく。	
◆「伝統工芸の実演および体験」は親子での体験教室など、若年層を基準に合わせたイベントも取り入れ、より幅広い層へのアプローチを図っている。	
◆「伝統工芸ふれあい教室」は学校からの需要が高く、令和6年度は前年度より開催回数を増やした。	

必要性・有効性

◆「伝統の技と味しながわ展」は、品川区伝統工芸保存会会員が毎年一堂に会する大きなイベントであり、伝統工芸の振興発展および情報発信に大きな役割を果たしている。	
◆「伝統工芸の実演および体験」は、体験イベントの拡充や、区公式SNSの活用等を通じて若年層を呼び込み、次世代への伝統工芸の紹介・情報発信につなげることができる。	
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、教育現場において日本文化の歴史と伝統を学ぶことができる貴重な体験授業となっている。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	859	859	0	0	100.0%
役務費	48	28	0	20	58.3%
委託料	4,204	3,410	0	794	81.1%
使用料及び賃借料	588	494	0	94	84.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,550	1,550	0	0	100.0%
その他	448	416	0	32	92.9%
計	7,697	6,756	0	941	87.8%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 859千円（チラシ、ポスター、パンフレット印刷他）
- ◆委託料 3,410千円（技と味展会場設営・運営業務委託、実演・体験委託）
- ◆使用料および賃借料 494千円（技と味展会場使用料）
- ◆負担金補助および交付金 1,550千円（品川区伝統工芸保存会助成金）

効率性

- ◆執行率は87.8%と予算現額と決算額に乖離はあるものの、令和6年度の「技と味展」などのイベントについては概ね予定どおりに執行した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	12,977	16,862	3,885
物件費	4,571	4,910	339
うち委託料	3,643	3,410	-233
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,363	1,990	627
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,272	1,352	-920
その他	0	0	0
小計 D	21,183	25,115	3,932
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-21,183	-25,115	-3,932
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-21,183	-25,115	-3,932
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-21,183	-25,115	-3,932

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,268	1,271	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,268	1,271	3
その他	0	0	0
固定負債 S	7,487	7,467	-20
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,487	7,467	-20
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,756	8,738	-18
正味財産の部	-8,756	-8,738	18
正味財産の部合計 U	-8,756	-8,738	18
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：72.0% 令和6年度：72.5%
- ◆令和6年度は品川区伝統工芸保存会の販路拡大事業に対する補助費等（負担金補助及び交付金）において、各種イベントへの出展が多くあったことにより増加している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆若い世代に向けた情報発信や、参加・体験型のイベントを拡充しつつ、品川区の伝統的産業の振興を引き続き図っていく。また、「伝統の技と味しながわ展」において、企画や運営方法の見直しも行いながら幅広い世代の集客に努める。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	産業振興事業助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	産業振興経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和32年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会補助金交付要綱、品川区商店街振興組合連合会補助金交付要綱、品川区公衆浴場商業協同組合補助金交付要綱、品川区産業協会事業助成補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	◆品川区商店街連合会、品川区商店街振興組合連合会、品川区公衆浴場商業協同組合、一般社団法人品川産業協会の各団体の振興発展のために実施する事業に対し、補助金を交付する。
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区商店街連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街連合会に加盟する商店街(会)の合計(年度末時点)
		実績	67	68	68			
品川区商店街振興組合連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街振興組合連合会に加盟する商店街(会)の合計(年度末時点)
		実績	18	18	18			
品川区公衆浴場協同組合会員数	人	目標						品川区公衆浴場協同組合に加盟している会員数(公衆浴場数)(年度末時点)
		実績	22	22	20			
品川産業協会会員数	事業者	目標						品川産業協会に加入している事業者数(年度末時点)
		実績	256	246	268			

取組内容・実績	◆各団体の事業費(講習・講演・研修・調査研究等)に対する補助を通じて、事業や団体の円滑な運営を支援している。
指標の達成状況	◆各団体とも計画に沿った事業が実施されており、会員数もほぼ維持されている。

必要性・有効性	◆各団体の活動は、区内産業の活性化や下支えに繋がるものであり、品川区の産業支援施策の円滑な実施および連携のためにも必要なものとなっている。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10,400	10,400	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	10,400	10,400	0	0	100.0%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 10,400千円(商店街連合会・商店街振興組合連合会・公衆浴場商業協同組合・産業協会事業助成補助金)
----------	--

効率性	◆各団体とも会費収入および区からの補助金を財源として、予算計画に沿った事業が実施されている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,313	7,252	3,939
物件費	0	60	60
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,400	10,400	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	649	604	-45
その他	0	0	0
小計 D	14,362	18,317	3,955
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-14,362	-18,317	-3,955
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,362	-18,317	-3,955
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-14,362	-18,317	-3,955

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	561	199
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	561	199
その他	0	0	0
固定負債 S	2,139	3,982	1,843
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,139	3,982	1,843
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,502	4,543	2,041
正味財産の部	-2,502	-4,543	-2,041
正味財産の部 合計 U	-2,502	-4,543	-2,041
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:27.6% 令和6年度:42.9% ◆各団体への補助金に係るコスト(補助費等)が大部分を占めている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆各団体とも、品川区の産業支援施策や企業間交流等に重要な役割を果たしており、それぞれの組織の円滑な運営を支援しながら、引き続き区内産業の活性化および下支えを進めていく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	勤労者福利厚生事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	勤労者福利厚生事業
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和58年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区勤労者共済会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆中小企業に働く勤労者の余暇の活用と勤労意欲の増進を図る。
【概要】	◆品川区勤労者共済会の円滑な運営を促進するために、経費の一部を補助し、勤労者福祉の増進に資する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
会員数	人	目標						品川区勤労者共済会加入者数
		実績	4,728	4,646	4,472			
補助事業利用者数（延べ）	人	目標						共済会が実施する事業の利用者数（延べ）
		実績	10,558	10,500	11,392			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆共済会の事業費および人件費に対する補助を通じて、勤労者福利厚生事業や団体の円滑な運営を支援している。 ◆共済会の活動は、会員相互の共済による生活の安定・福利厚生増進・自己啓発の支援等の実施により、区内中小企業等の安定的活動に貢献している。
---------	---

指標の達成状況	◆会員の高齢化や個人事業主の廃業など、人口・産業動態の変化に伴い、会員数はやや減少傾向にある。
---------	---

必要性・有効性	◆中小企業においては、大企業と違い、福利厚生制度の導入や充実が困難な状況であるため、品川区勤労者共済会を通じて福利厚生事業の充実に資することが必要である。
---------	---

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	38,739	38,739	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	38,739	38,739	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 38,739千円（勤労者共済会運営補助）

効率性
◆共済会では会費収入および品川区からの補助金を財源として、予算計画に沿った福利厚生事業が実施されている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	368	892	524	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	8	8	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	38,454	38,739	285	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	108	76	-32	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	38,930	39,714	784	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	60	70	10
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	60	70	10
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	357	498	141
行政収支差額 H=E-D	-38,930	-39,714	-784	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	357	498	141
通常収支差額 J=H+I	-38,930	-39,714	-784	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	417	568	151
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-417	-568	-151
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-417	-568	-151
当期収支差額 N=J+M	-38,930	-39,714	-784	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.2% 令和6年度:2.4%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆品川区内の中小企業の従業員および事業主等の福利厚生や安定的活動に重要な役割を果たしており、組織の円滑な運営支援を通じ、引き続き福利厚生の充実に資していく。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	産学連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)のチャレンジ(変革)と成長を支援する
総合実施計画	P59	実施計画事業 現況 必要事業量	中小企業のDX・イノベーション推進 - -
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区内中小企業と都立産業技術高等専門学校等との産学連携の取組みを推進し、区内企業の製品・技術開発の強化を図る。
【概要】	◆都立産技高専連携事業 製品・技術開発の強化を図るための高専教員による技術指導の実施および若手技術者向けの講座を開催する。 ◆産学連携開発支援助成 区内企業による大学との共同研究等にかかる経費の一部を助成する。 ◆都立産業技術研究センター利用料等助成 区内企業が産技研等の各種サービス(機器利用等)を利用した際に係る経費の一部を助成する。 ◆産学連携情報交流会 区内企業が大学等を訪問し、産学連携担当や教授等との情報交流、施設見学等、産学連携促進を目的とした交流会を開催する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都立産技高専技術指導 実施回数	回	目標	55	55	55	45	35	都立産技高専技術指導実施回数
		実績	16	10	0		令和11年度	
産学連携開発支援 助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	産学連携開発支援助成金交付件数
		実績	3	5	3		令和11年度	
産学連携情報交流会 参加者数	人	目標	40	40	40	40	30	産学連携情報交流会の参加者人数
		実績	47	29	24		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆都立高専技術指導は、主に自社製品を有する開発型の区内製造事業者が製品開発を行う際に専門性を有する都立高専に技術相談を行う。 ◆産学連携開発支援助成は、大学等と共同研究を行う際に大学等との契約に係る経費の一部を助成し、都立産業技術研究センター利用料等助成は、区内企業が製品開発の試作等において、都立産業技術研究センター等の機器やサービスを利用した際の経費の一部を助成している。 ◆産学連携情報交流会は、大学等を訪問し、産学連携担当者や学識経験者等との情報交換の機会を設け、産学連携のきっかけづくりを支援している。
---------	--

指標の達成状況	◆都立高専技術指導は、原材料費高騰など区内経済の厳しさが長期化している中、製造業の新たな製品開発意欲等が低減していることから、目標値に到達しなかった。 ◆産学連携開発支援助成は、区内企業の新規技術開発意欲が一定見込まれてはいるものの、区内景況感が厳しい状況を踏まえ目標値には到達しなかった。 ◆産学連携情報交流会は、例年一定数の事業者が参加しており、本交流会をきっかけに産学連携への取組みに発展する企業も見受けられる。
---------	---

必要性・有効性	◆本事業を通じた都立高専や大学・研究支援機関等との連携や共同開発は、区内中小企業の知見や技術力を高め、競争力向上につながっていくことから引き続き支援していく。
---------	---

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	105	105	0	0	100.0%
役務費	263	81	0	182	30.8%
委託料	823	431	0	392	52.4%
使用料及び賃借料	326	201	0	125	61.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,200	3,262	0	938	77.7%
その他	220	67	0	153	30.5%
計	5,937	4,146	0	1,791	69.8%

決算額の主な内訳	◆委託料 431千円(若手技術者支援のための基礎講座実施業務委託) ◆負担金補助及び交付金 3,262千円(産学連携開発支援助成金他) ◆その他 67千円(産学連携交流会バス借り上げ他)
----------	---

効率性	◆各事業の周知については産学連携に関する統合パンフレットを作成するなど、各事業の認知度向上に努めつつ、支援件数の増加につなげている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,219	8,819	-5,400	流動資産 0	0	0	0
物件費	20,642	905	-19,737	収入未済	0	0	0
うち委託料	17,881	431	-17,450	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	5,730	3,322	-2,408	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,488	709	-1,779	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	43,079	13,755	-29,324	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,389	676	-713
都支出金	8,583	0	-8,583	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,389	676	-713
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	8,583	0	-8,583	固定負債 S	8,201	2,987	-5,214
行政収支差額 H=E-D	-34,496	-13,755	20,741	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,201	2,987	-5,214
通常収支差額 J=H+I	-34,496	-13,755	20,741	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,590	3,663	-5,927
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,590	-3,663	5,927
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,590	-3,663	5,927
当期収支差額 N=J+M	-34,496	-13,755	20,741	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:38.8% 令和6年度:69.3% ◆物件費(委託料)等については、令和6年度よりモンゴル高専科学技術交流事業を雇用確保支援事業へ移管したため、令和5年度より減少している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆産学連携は、区内企業の人材育成やイノベーション推進等にも有効であり、引き続き取組みの推進を図る。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	創業支援センター等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目	産業経済費		事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P57	実施計画事業 現況 必要事業量	スタートアップ・エコシステムによる区内産業の活性化 - -
事業期間	平成15年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立創業支援施設条例、品川区立創業支援施設条例施行規則、品川区立工場アパート条例、品川区立工場アパート条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区内で新規開業を希望する事業者・スタートアップ企業・個人に、優れた立地環境での創業場所を提供することにより、区内産業の活性化を図ることを目的とする。また、区内既存製造業者等が第二創業（分社化・新部門創設等）を展開するための拠点を整備し、中堅製造業者等の経営意欲の高揚と経営革新を促進する。
【概要】	①西大井創業支援センターの運営（平成15年度～） ②天王洲創業支援センターの運営（平成17年度～） ③武蔵小山創業支援センターの運営（平成22年度～） ④広町工場アパートの運営（工場部分：平成4年度～ 事務室部分：平成21年度～）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
西大井創業支援センターのセミナー数	回	目標	39	46	49	49	386	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数 (達成年度の目標は累計数)
		実績	40	45	46		令和11年度	
武蔵小山創業支援センターのセミナー数	回	目標	57	57	61	61	585	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数 (達成年度の目標は累計数)
		実績	58	60	62		令和11年度	
創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の入居者数	者	目標	83	93	103	103	912	事務室、店舗およびコワーキングスペースに入居した企業・起業家数 (達成年度の目標は累計数)
		実績	97	104	119		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の施設管理およびセミナー開催等を行っている。 ◆各創業支援施設間で定期的に連絡会議を開催しており、イベント等の相互周知や、施設間の利用者相互乗り入れ、その他の連携・交流促進のための取組みを実施している。
---------	--

指標の達成状況	◆西大井創業支援センターでは目標をやや下回ったものの、武蔵小山創業支援センターでは新規セミナーも実施するなどして、目標を達成した。 ◆創業支援センターの入居者について、令和6年度は、新規入居が39件（西大井20件、天王洲2件、武蔵小山14件、広町3件）となり、令和5年度に続いて目標を達成した。
---------	--

必要性・有効性	◆起業予定者やスタートアップ企業に対するワークスペースの比較的安価な提供や、セミナーやイベント、交流会の開催等は、ビジネスの立ち上げや成長を支援する上で有効な支援策となっている。 ◆広町と天王洲では新規創業に加えて新分野進出・新事業展開を図る者にワークスペースを提供している。 ◆武蔵小山では女性起業支援、西大井では若者・学生起業支援を特色とした取組みを多数実施するなど、施設の特性を活かした創業支援は品川区の特長となっている。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,252	10,868	0	3,384	76.3%
役員費	797	638	0	159	80.1%
委託料	134,330	133,264	0	1,066	99.2%
使用料及び賃借料	1,132	1,119	0	13	98.9%
工事請負費	44,238	40,238	0	4,000	91.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,807	18,452	0	1,355	93.2%
その他	219	145	0	74	66.2%
計	214,775	204,724	0	10,051	95.3%

決算額の主な内訳	◆需用費 10,868千円（各施設の光熱水費、各施設の事務用消耗品、各施設の修繕他） ◆委託料 133,264千円（西大井創業支援センター運営委託、武蔵小山創業支援センター運営委託他） ◆工事請負費 40,238千円（広町工場アパート受変電設備改修工事他）
----------	--

効率性	◆運営業務委託等により、創業の専門的知識・ノウハウを有する外部人材も配置しながら、スタートアップ企業等に対する成長支援を進めている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,001	16,228	7,227	流動資産 O	0	0	0
物件費	126,280	144,780	18,500	収入未済	0	0	0
うち委託料	115,532	133,264	17,732	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	6,113	1,390	-4,723	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,305,508	2,563,320	257,812
補助費等	9,666	18,452	8,786	土地	1,495,376	1,734,806	239,430
減価償却費	29,276	30,700	1,424	建物	808,614	828,514	19,900
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,623	1,360	-263	重要物品	0	0	0
その他	34,292	7,150	-27,142	インフラ資産	0	0	0
小計 D	216,251	220,060	3,809	建設仮勘定	1,518	0	-1,518
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	2,305,508	2,563,320	257,812
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	906	1,262	356
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	703	735	32	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	66,820	71,069	4,249	賞与引当金	906	1,262	356
その他	3,645	3,633	-12	その他	0	0	0
小計 E	71,168	75,438	4,270	固定負債 S	5,348	8,960	3,612
行政収支差額 H=E-D	-145,083	-144,622	461	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,348	8,960	3,612
通常収支差額 J=H+I	-145,083	-144,622	461	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	1,518	1,518	負債の部合計 T=R+S	6,254	10,222	3,968
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	2,299,254	2,553,098	253,844
特別収支差額 M=L-K	0	-1,518	-1,518	正味財産の部 合計 U	2,299,254	2,553,098	253,844
当期収支差額 N=J+M	-145,083	-146,140	-1,057	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,305,508	2,563,320	257,812
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：4.9% 令和6年度：8.0% ◆行政費用の委託料について、西大井・武蔵小山創業支援センターで新規事業を開始したことに伴い増加している。 ◆固定資産には、各創業支援センターの土地、建物等他、令和6年度からものづくり創造センター分が新たに計上されたため、増加している。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆各創業支援施設の特色を生かした起業家支援体制は品川区の強みの一つとなっており、今後も継続して進めていく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆各施設の特色を活かした創業支援は、区をブランディングする上で大きな特徴となることから、より一層周知を強化していく。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	品川産業支援交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	創業・スタートアップ等支援経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課		担当係	品川ビジネスクラブ派遣

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成26年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業支援交流施設条例、品川区産業支援交流施設条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆企業の事業拡張および新たな事業の創出を支援し、ならびに企業間の交流を促進するとともに、区民の地域活動を推進し、区の地域産業の活性化を図ることを目的とする。	
【概要】 ◆品川産業支援交流施設SHIPの運営（平成27年度～） ・3階 大崎ブライツコアホール ・4階 オープンラウンジ、多目的ルーム、会議室（第1～3）、オフィス、工房	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
オープンラウンジの月額会員数	者	目標	190	200	210	220	225	SHIPオープンラウンジに月額会員登録をした人数
		実績	195	213	206		令和11年度	
工房技術スタッフの相談対応件数	件	目標	270	300	350	500	500	SHIP工房で技術スタッフの無料相談を受けた件数
		実績	296	387	570		令和11年度	
オフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	SHIPオフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度
		実績	89.2	97.3	86.1		令和11年度	
ブライツコアホールの稼働率	%	目標	55	65	74	80	85	大崎ブライツコアホールの稼働率
		実績	74.2	74.9	82.3		令和11年度	

取組内容・実績	
◆職員による日々のコミュニケーションを通じて利用者ニーズの把握に努め、設備・機器等の導入および機能改善や、会員企画によるセミナーや新規の講座等を積極的にを行い、利用者満足度向上に努めた。	
◆加えて、令和6年度よりコミュニティマネージャー（CM）を配置し、会員同士の交流促進に取り組んだ。	
◆工房については、定期的なセミナー開催に加え、モノづくり相談を積極的に展開し、3Dプリンター等を利用する事業者支援を進めた。	
◆SHIPラウンジ会員向けに、常設の「インキュベーションマネージャー」（中小企業診断士）による経営相談をはじめ、金融機関と連携した資金調達相談会、弁護士・行政書士など各種士業との個別相談会を定期的実施している。	

指標の達成状況

◆オープンラウンジの月額会員数や、利用者満足度は目標をやや下回ったものの、施設の実績の充実やオープンラウンジの利用環境を整備することで、目標達成を図っていく。
◆工房については、機器の稼働時間、相談件数ともに大幅増となった。
◆ブライツコアホールにおいては、令和5年度をさらに上回る稼働率となった。また、満足度も非常に高く、多くのリピーターに愛用されている。

必要性・有効性

◆起業準備期から、成長段階に応じた継続的な創業・事業成長までの支援を充実させることで、地域産業の一層の活性化を図っていく必要がある。
◆大規模なイベントホールや、オープンラウンジ（ワーキングスペース等）、オフィス等を一体的に備えた施設を有効活用することにより、品川区における創業機運を更に高めていく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	69,788	65,659	0	4,129	94.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	60	60	0	0	100.0%
計	69,848	65,719	0	4,129	94.1%

決算額の主な内訳

◆委託料 65,659千円（品川産業支援交流施設SHIP指定管理料）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間の専門的知識・ノウハウを活かした施設管理および事業者支援を進めている。
◆3階ブライツコアホールは、収入（売上）が支出（委託料・経費等）を上回っているため、指定管理料は発生していない。一方、4階ラウンジ等は、セミナーや交流会等の開催により支出（人件費・事業費等）が収入（会費、会議室使用料等）を上回っており、その差額が指定管理料となっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,970	9,626	1,656
物件費	55,217	65,743	10,526
うち委託料	61,322	65,659	4,337
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	60	60
減価償却費	32,271	32,439	168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,514	831	-683
その他	0	0	0
小計 D	96,973	108,699	11,726
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	48,703	60,058	11,355
小計 E	48,703	60,058	11,355
行政収支差額 H=E-D	-48,270	-48,641	-371
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-48,270	-48,641	-371
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-48,270	-48,641	-371

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,911,276	1,878,837	-32,439
土地	619,122	619,122	0
建物	1,284,793	1,254,203	-30,590
工作物	0	0	0
重要物品	7,361	5,512	-1,849
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	1,911,276	1,878,837	-32,439
流動負債 R	846	771	-75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	846	771	-75
その他	0	0	0
固定負債 S	4,992	5,476	484
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,992	5,476	484
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,837	6,247	410
正味財産の部	1,905,439	1,872,590	-32,849
正味財産の部合計 U	1,905,439	1,872,590	-32,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,911,276	1,878,837	-32,439

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：9.8% 令和6年度：9.6%
◆指定管理者制度により施設運営を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入（その他）については、3階ブライツコアホールの利用が増加したため、増額となっている。
◆固定資産には、品川産業支援交流施設SHIPの土地、建物等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆品川産業支援交流施設SHIPは、区内創業支援施設の中心的役割を果たしており、区が推進するスタートアップ・エコシステムとも連携を図りながら、創業支援等を引き続き進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	品川ビジネスクラブ助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目	産業経済費		事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	品川ビジネスクラブ派遣

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等	地域産業における創業や企業連携を支援する
根拠法令要綱	一般財団法人品川ビジネスクラブ補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆ビジネスクラブ定款にある、品川区内の産業団体の振興に寄与する財団となるべく、ネットワーク形成、海外人材活用支援、創業・経営支援事業などを行っていく。
【概要】	◆品川ビジネスクラブ事業運営補助 ◆自主事業運営補助（ネットワークshinagawa事業、海外人材活用支援事業、創業・経営支援事業）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
ビジネス創造コンテスト 一般枠の応募件数	件	目標	200	200	200	200	200	新規ビジネスの創出を目指したアイデアの応募件数
		実績	222	224	278		令和11年度	
ビジネス創造コンテスト 区民枠（小中学生・高校生）の応募件数	件	目標	150	150	150	150	150	品川区の社会課題を解決するためのアイデアの応募件数
		実績	190	123	189		令和11年度	
ものづくり表彰	表彰企業数	目標	5	5	0	7	57	表彰企業数 (達成年度の目標は累計数)
		実績	5	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆品川ビジネスクラブは、品川区と「業務連携・協働に関する協定書」を締結し、新規ビジネス創出等のための産業支援活動に取り組んでいる。 ◆品川発の新規ビジネス創出に向け、毎年度のビジネス創造コンテストを通じて多数の将来性のあるアイデアを発掘・育成している。 ◆ものづくり表彰は、令和5年度および令和6年度は実施を見送っていたが、令和7年度から、内容や手法の見直しを行った上で実施する予定としている。
---------	---

指標の達成状況

◆ビジネス創造コンテストは令和6年度で第15回を迎え、多くの起業家・スタートアップ企業等と接点を持つイベントとなっており、コンテスト終了後も事業化や資金調達に向けた個別支援を継続している。 ◆令和6年度では、区民枠(小中学生・高校生)に189件、一般枠には278件とそれぞれ目標値を超える応募があった。
--

必要性・有効性

◆ビジネス創造コンテストの受賞をきっかけに、品川ビジネスクラブや品川区との連携を深め、品川産業支援交流施設（SHIP）の支援制度の活用や、オフィスへの入居、あるいは区の助成制度の活用が進む例も多く、引き続きコンテスト等を中心に、品川発の新規ビジネス創出に取り組んでいくことが有効である。 ◆新規ビジネスの創出を支援することにより、起業家やスタートアップの発掘・技術革新を促進していく必要がある。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,663	30,273	0	390	98.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,663	30,273	0	390	98.7%

決算額の主な内訳	◆補助金 30,273千円（品川ビジネスクラブ運営補助・事業運営補助）
----------	-------------------------------------

効率性

◆ビジネス創造コンテストの運営については、民間企業からの協賛・協力も得ながら、イベント開催を行っており、品川ビジネスクラブ独自の人脈・ネットワーク等も活かした、企業支援を進めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,792	7,843	1,051
物件費	0	68	68
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25,008	30,273	5,265
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,298	680	-618
その他	0	0	0
小計 D	33,098	38,864	5,766
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-33,098	-38,864	-5,766
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-33,098	-38,864	-5,766
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-33,098	-38,864	-5,766

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,000	0	-10,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,000	0	-10,000
資産の部合計 Q=O+P	10,000	0	-10,000
流動負債 R	725	631	-94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	725	631	-94
その他	0	0	0
固定負債 S	4,279	4,480	201
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,279	4,480	201
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,003	5,111	108
正味財産の部	4,997	-5,111	-10,108
正味財産の部 合計 U	4,997	-5,111	-10,108
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,000	0	-10,000

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:24.4% 令和6年度:21.9% ◆行政費用の大半は品川ビジネスクラブ補助金である。 ◆固定資産(その他)には、品川区から出捐された一般財団法人品川ビジネスクラブの基本財産が計上されている。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆品川区と連携しつつ、品川ビジネスクラブ独自の事業支援で区内産業の活性化を促していくことが期待できる。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	五反田産業文化施設経費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立五反田産業文化施設条例、品川区立五反田産業文化施設条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区内企業等の発展および連携を推進するとともに、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与する。
【概要】	◆事業主 日本郵政不動産株式会社 ◆計画地 品川区西五反田8-4-13 (旧ゆうぼうと跡地) ◆面積 敷地面積約6,700㎡、延床面積約69,000㎡ ◆利用用途 商業・ビジネス、音楽・演劇、会議・集会などの利用 ◆竣工 令和5年12月 ◆開業 令和6年5月 ◆貸出施設 イベントホール、ギャラリー (会議室)、エントランスロビー

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
ホール稼働率	%	目標			70	75	80	イベントホールの年間稼働率
		実績			79.9		令和11年度	
ギャラリー稼働率	%	目標			65	70	75	ギャラリーの年間稼働率
		実績			62.7		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆収支および利用者サービス充実の観点から、公募型プロポーザル審査を経て、株式会社マグネットスタジオを指定管理者に選定した。
 ◆令和6年5月の開業後、3年程度かけて、イベントホールは80%、ギャラリー (会議室) は75%の稼働率を確保することを目標としている。

指標の達成状況

◆令和6年4月26日にオープニング記念式典を開催した後、5月1日に開業した。
 ◆令和6年度の稼働率について、ギャラリーは目標をやや下回ったものの、ホールは約8割となり、SHIPのイベントホールと同程度を確保した。

必要性・有効性

◆ビジネス利用に加え、エンターテインメント利用も促進し、施設の稼働率を向上させることで、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与することが期待できる。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目 (節) 名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,300	5,300	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	145,200	145,200	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	150,500	150,500	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 5,300千円 (オープニングイベント費用)
- ◆使用料及び賃借料 145,200千円 (賃料)

効率性

- ◆指定管理者制度を通じて、民間手法を活用した効率的な施設運営を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,934	4,928	-3,006
物件費	187,816	150,545	-37,271
うち委託料	0	5,300	5,300
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	409	409
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,406	453	-953
その他	304,233	0	-304,233
小計 D	501,389	156,335	-345,054
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	104,670	104,670
小計 E	0	104,670	104,670
行政収支差額 H=E-D	-501,389	-51,665	449,724
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-501,389	-51,665	449,724
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-501,389	-51,665	449,724

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,220	1,811	-409
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	2,220	1,811	-409
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,220	1,811	-409
流動負債 R	785	421	-364
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	785	421	-364
その他	0	0	0
固定負債 S	4,635	2,987	-1,648
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,635	2,987	-1,648
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,420	3,407	-2,013
正味財産の部	-3,201	-1,596	1,605
正味財産の部 合計 U	-3,201	-1,596	1,605
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,220	1,811	-409

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.9% 令和6年度:3.4%
- ◆令和5年12月に竣工および引き渡しを行った際、敷金を支払ったため、令和6年度は物件費が減少している。
- ◆行政費用のその他について、令和5年度に内装工事等の実施や物品購入を行ったため、令和6年度は減少している。
- ◆固定資産について、舞台用幕および冷蔵庫が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆引き続き、安定的な稼働率の確保と効率的な施設運営を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	就業支援事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	就業支援費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(人材確保)

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 多様な就業を支援する
総合実施計画	P55	実施計画事業 現況 必要事業量	中小企業の人材確保・育成・定着と多様な働き方の推進 - -
事業期間	平成23年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	アクション・プランに基づき品川区と東京労働局および品川公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定、品川区就業センター事業計画		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆品川区就業センターにおいて、ハローワーク品川による就業相談・職業紹介と、品川区が講じている就業支援・雇用促進施策を一体的に実施し、地域住民の就労支援と区内企業の雇用促進を図る。
【概要】	◆品川区就業センター(平成23年度～) 開設：平成24年3月26日 所在地：品川区西品川1-28-3 中小企業センター1階 ◆就業相談・就業支援セミナー(平成25年度～) 就業相談：月・金曜日 午前10時～午後5時(1回50分)、火～木曜日 午後1時～5時(1回50分) 就業支援セミナー：年12回(女性向け：年6回、その他：年6回)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
就職件数	件	目標	450	450	450	460	500	品川区就業センターで就職決定した実数
		実績	466	449	422		令和11年度	
就業相談人数	人	目標	400	500	500	500	500	就業相談を利用した人数(延べ人数)
		実績	507	523	412		令和11年度	
就業支援セミナー参加人数	人	目標	240	240	240	240	240	年12回開催する就業支援セミナーの参加人数(延べ人数)
		実績	268	228	281		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆品川区就業センターにおいては、ハローワーク品川の専門相談員による職業相談・職業紹介、求人検索コーナー(パソコン)による求人検索、生活保護受給者等に対する就労支援や内職相談・あっ旋を実施している。
 ◆就業相談・就業支援セミナーにおいては、求職者、在職者および働くことへの悩みを抱える者を対象に、就業相談や履歴書添削、模擬面接などの支援を行っている。

指標の達成状況

◆就職件数について、就業センター運営協議会においてハローワーク品川と協議しつつ目標設定をしているが、令和6年度は、目標をやや下回る422件であった。
 ◆就業相談人数については、令和5年度まで増加傾向にあったが、令和6年度は目標を下回った。
 ◆就職支援セミナーについては、令和2年度よりオンライン方式も導入し、参加者の利便性を確保している。参加人数については、目標を上回る281人であった。

必要性・有効性

◆区内中小企業の抱える経営課題として人手不足を挙げる声が多くなっており、品川区就業センターによる職業相談や就業相談支援を通じ、雇用・採用状況を改善させていく必要がある。
 ◆就職活動やキャリアアップについての悩み相談(就業相談およびセミナー参加)については利用数が増加傾向にある。
 ◆多様な働き方が認められるようになり、求職者の相談内容・悩みも多岐にわたることから、これらのニーズに応えた就業相談および就業支援セミナーを、引き続き区民向けに提供していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	236	163	0	73	69.1%
役員費	5	2	0	3	40.0%
委託料	15,473	15,108	0	365	97.6%
使用料及び賃借料	522	285	0	237	54.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	245	5	0	240	2.0%
計	16,481	15,562	0	919	94.4%

決算額の主な内訳

◆委託料 15,108千円(就業支援事業委託、シニア人材等の就業・活躍サポート事業運営委託)

効率性

◆求職者等の利用ニーズを踏まえ、就業相談の対象や就業支援セミナーの内容を随時見直ししながら、計画的に予算執行を進めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,479	8,846	5,367
物件費	13,657	15,635	1,978
うち委託料	12,835	15,108	2,273
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	649	716	67
その他	0	0	0
小計 D	17,785	25,198	7,413
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-17,785	-25,198	-7,413
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-17,785	-25,198	-7,413
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-17,785	-25,198	-7,413

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	21,365	0	-21,365
土地	16,365	0	-16,365
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	5,000	0	-5,000
資産の部合計 Q=O+P	21,365	0	-21,365
流動負債 R	362	667	305
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	667	305
その他	0	0	0
固定負債 S	2,139	4,480	2,341
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,139	4,480	2,341
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,502	5,148	2,646
正味財産の部	18,863	-5,148	-24,011
正味財産の部合計 U	18,863	-5,148	-24,011
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21,365	0	-21,365

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：23.2% 令和6年度：37.9%
 ◆物件費については、就業センターの運営や就業相談・就業支援セミナー等のための業務委託が大半を占めている。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆多様化する求職者のニーズに対応するため、引き続きハローワーク品川と連携して、支援の手法を検討しながら雇用・採用状況を改善させていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	就業関連団体支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	就業支援費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(人材確保)

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 多様な就業を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和52年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター運営資金の貸付に関する要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、関連団体に対し運営経費の補助あるいは資金の貸し付けを行うことで、円滑な運営を支援する。
【概要】	◆サポしながわ(平成14年度~) (福)品川区社会福祉協議会が運営するおおむね55歳からの無料職業相談所「サポしながわ」の運営費を補助する。 ◆品川区シルバー人材センター支援事業(昭和52年度~) (公社)品川区シルバー人材センターの運営経費を補助する。また、運営資金を貸し付け、円滑な運営を支援する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
サポしながわ 新規求職者数	人	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	サポしながわに求職登録した人数
		実績	982	980	1,786		令和11年度	
サポしながわ 就職決定者数	人	目標	220	220	220	220	220	サポしながわで就職決定した人数
		実績	179	159	172		令和11年度	
シルバー人材センター 会員数	人	目標	2,400	2,300	2,300	2,300	2,300	3月31日時点の会員実数
		実績	2,150	2,112	2,122		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆サポしながわでは、おおむね55歳以上の方の無料職業紹介を行っており、品川区社会福祉協議会が運営に当たっている。	
◆シルバー人材センターでは、東京都、品川区、区内企業や家庭から高齢者に相応しい仕事を引き受けて、会員の希望・経験・能力に応じ、適任者を選んで仕事を提供している。	

指標の達成状況	
◆サポしながわの新規求職者数および就職決定者数について、令和6年度は前年度よりも増加した。新規求職者数については、会員への更新・再登録の案内方法を、通常はがきから往復はがきに代え、会員の負担を減らしたことなどが影響していると考えられる。	
◆シルバー人材センター会員数については、インターネットを利用した会員申込の周知・広報などを増やしたことなどにより、令和6年度は増加に転じた。	

必要性・有効性	
◆区内中小企業にとって人手不足が大きな経営課題となる中、高齢者の就業ニーズに応えた取組みや、各団体の活動支援を通じて、課題解決につなげていくことが必要である。	
◆広報媒体を活用した事業周知等を通じて、団体およびその活動の認知度を高め、登録者および会員数等の増加に取り組むことを促している。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	5	2	0	3	40.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	110,638	108,838	0	1,800	98.4%
その他	78,000	78,000	0	0	100.0%
計	188,643	186,840	0	1,803	99.0%

決算額の主な内訳	
◆負担金補助及び交付金	108,838千円(サポしながわ支援事業、品川区シルバー人材センター支援事業他)
◆その他	78,000千円(シルバー人材センター運営資金貸付金)

効率性	
◆各団体とも予算計画に沿って高齢者向けの就業支援事業を進めており、高い執行率となっている。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,411	6,111	3,700	流動資産 0	0	0	0
物件費	2	52	50	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	108,838	108,838	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	433	490	57	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	111,684	115,491	3,807	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	242	457	215
都支支出金	27,058	27,076	18	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	242	457	215
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	27,058	27,076	18	固定負債 S	1,426	2,987	1,561
行政収支差額 H=E-D	-84,626	-88,415	-3,789	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,426	2,987	1,561
通常収支差額 J=H+I	-84,626	-88,415	-3,789	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,668	3,444	1,776
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,668	-3,444	-1,776
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,668	-3,444	-1,776
当期収支差額 N=J+M	-84,626	-88,415	-3,789	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:2.5% 令和6年度:5.7%	
◆行政費用の大半は、サポしながわおよびシルバー人材センターに対する事業運営費補助金(補助費等)となっている。	
◆上記の補助金に都支出金が充てられている。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆高齢者に対する就労支援は、生きがいの増進や人手不足で悩む企業等の課題解決にもつながることから、各団体の取組支援を通じて、引き続き就業ニーズに対応していくことが必要である。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。サポしながわ新規求職者数に対して就職決定者数が低いため、高齢者の就業ニーズに対応できるよう、求職者と企業のマッチングを向上させる工夫を図る。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	産業情報収集提供事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和52年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆企業、産業関連団体、行政、金融機関等の情報を収集・一元化し、区内中小企業の経営上不可欠な情報を提供することにより、企業経営の安定と向上を支援する。	
【概要】	
◆しながわ産業ニュースの発行	年5回区内中小企業に配布する。
◆品川区中小企業景況調査	四半期ごとに区内中小企業の景況を調査・報告する。
◆中小企業支援サイト	区が実施する産業支援メニューを掲載し、情報提供を通じて事業活動を支援する。
◆産業実態調査・産業振興研究会	産業実態調査を実施しつつ、区の産業支援施策の方向性等を検討するための研究会を開催する。
◆助成金自動診断システム	区・国・都の助成金を検索することができるシステムを導入することで区内中小企業に適切な情報を提供する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
中小企業支援サイト閲覧件数	件	目標	30,000	30,000	25,000	25,000	25,000	年度内に中小企業支援サイトにアクセスした月あたりの平均数
		実績	31,054	30,297	29,811		令和11年度	
しながわ産業ニュースの発行数	部	目標	29,000	29,000	27,000	25,000	25,000	しながわ産業ニュース1回あたりの発行した部数
		実績	29,000	29,000	27,000		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆中小企業支援サイトについて、区内事業者が区支援策に関する情報収集等を簡易に行えるよう管理・運営し、併せて当該サイトと連携したメールマガジンの発信を行った。	
◆中小企業景況調査は四半期ごとに年4回実施している(約600社対象)。	
◆産業実態調査において、令和5年度の産業基礎調査をふまえた訪問調査のほか、アンケート・ヒアリング調査を実施した。また、産業振興研究会については、区および産業関連団体等を構成員として年2回実施した。なお、現況の課題につき一定の調査結果を得たことから、産業振興研究会とあわせて令和6年度をもって終了とする。	

指標の達成状況

◆中小企業支援サイトの月平均アクセス数は、コロナ禍により産業支援施策へのニーズが高まった令和2・3年度の大幅な増加以降、引き続き、約3万件を維持している。

必要性・有効性

◆景況調査などを通じて、区内経済や事業者ニーズの定期的な把握が可能となっており、産業支援策を検討する上で不可欠の基礎情報となっている。
◆中小企業支援サイトや産業ニュース、事業パンフレットは、幅広い事業者へ向けて網羅的な広報を図ることができ、積極的な周知活動において有用である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,152	2,605	0	547	82.6%
役員費	13,358	11,686	0	1,672	87.5%
委託料	20,054	19,943	0	111	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.0%
その他	665	463	0	202	69.6%
計	37,259	34,726	0	2,533	93.2%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 11,686千円(しながわ産業ニュース・助成金チラシ・事業パンフレット配布他)
- ◆委託料 19,943千円(産業実態調査等業務委託、景況調査委託、しながわ産業ニュース作成委託他)

効率性

- ◆中小企業支援サイトや景況調査等については、業務委託も活用しながら効率的な運営に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,848	6,613	-3,235
物件費	57,026	34,327	-22,699
うち委託料	39,495	19,943	-19,552
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	744	460	-284
減価償却費	1,452	1,452	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,839	563	-1,276
その他	0	0	0
小計 D	70,909	43,414	-27,495
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,152	4,856	-10,296
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	15,152	4,856	-10,296
行政収支差額 H=E-D	-55,757	-38,558	17,199
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-55,757	-38,558	17,199
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-55,757	-38,558	17,199

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,452	0	-1,452
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,452	0	-1,452
資産の部合計 Q=O+P	1,452	0	-1,452
流動負債 R	1,027	530	-497
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,027	530	-497
その他	0	0	0
固定負債 S	6,061	2,987	-3,074
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,061	2,987	-3,074
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,088	3,517	-3,571
正味財産の部	-5,636	-3,517	2,119
正味財産の部合計 U	-5,636	-3,517	2,119
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,452	0	-1,452

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:16.5% 令和6年度:16.5%
- ◆令和6年度は産業基礎調査内容を縮小したため、物件費(委託料)が減額となっている。
- ◆本事業には、都支出金(地域産業活力創出支援事業補助金)が充てられている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆助成金・融資等の経営に不可欠な情報を区内事業者へとタイムリーに提供することにより、産業支援施策の積極的な活用を促していくため、引き続き周知活動を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	中小企業事業資金融資あっせん				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和31年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例、品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区内中小事業者の事業経営に必要な資金の調達を容易にするとともに、負担の軽減を図る。
【概要】	◆区内中小企業が必要とする事業資金を低利で借り受けられるよう取扱金融機関に対し、区が融資あっせんを行う。 ①事業者の負担する利子の一部を区が負担する(利子補給)。 ②融資実行の際、東京信用保証協会から事業者に対する債務保証が付された場合には、区が信用保証料を全額または一部を補助する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
融資あっせん紹介状発行件数	件	目標	3,110	2,010	1,570	1,450	1,630	融資あっせん申請に対する紹介状発行件数
		実績	2,941	2,250	1,945		令和11年度	
融資あっせん金額	億円	目標	356.0	203.1	135.2	141.5	138.6	融資あっせん紹介状発行件数に対するあっせん合計金額
		実績	303.5	230.9	180.9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆長期化する物価高騰等に対する支援として、令和5年度に引き続き、利子補給および信用保証料全額補助による「物価高騰等総合支援資金」を継続した。
 ◆令和6年度は、事業全体で1,945件・180.9億円のあっせんを行った(令和7年3月31日時点)。区内中小企業の資金繰り、資金調達ニーズはやや下がってきており、前年度比約85%の件数・金額となった。
 「物価高騰等総合支援資金」あっせん：242件・2,076,830千円、実行：203件・1,667,330千円
 「その他」あっせん：1,703件・16,017,580千円、実行：1,324件・10,684,980千円

指標の達成状況

◆融資あっせん紹介状発行件数は、区内中小企業の資金繰り、資金調達ニーズに合わせ、申込件数が減少傾向となっている。
 ◆融資あっせん金額についても上記と同様である。

必要性・有効性

◆米関税措置や自然災害により経済情勢が悪化する場合には、融資あっせんにより、中小企業の資金繰りに万全を期す必要がある。
 ◆事業者の設備投資・運転資金等の資金需要に応じて、利子補給や信用保証料を一定程度補助する当該事業は、中小企業の事業継続や区内経済の下支えに不可欠の政策手段となっている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,441	768	0	1,673	31.5%
役員費	701	609	0	92	86.9%
委託料	1,109	1,109	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	24	24	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	233,161	181,027	0	52,134	77.6%
その他	933,916	848,530	0	85,386	90.9%
計	1,171,352	1,032,067	0	139,285	88.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 181,027千円(信用保証料補助金、小規模事業者経営改善利子補助)
 ◆その他 848,530千円(利子補給金)

効率性

◆融資あっせんに伴う利子補給および保証料補助については、経済情勢の変動やそれに伴う中小企業の借入ニーズに柔軟に対応できるよう、予算額を十分確保する必要があり、その中で可能な限り高い執行率を目指している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,516	9,749	-3,767
物件費	9,296	2,598	-6,698
うち委託料	7,425	1,109	-6,316
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,189,359	1,029,557	-159,802
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,488	826	-1,662
その他	0	0	0
小計 D	1,214,660	1,042,730	-171,930
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	148,766	0	-148,766
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	148,766	0	-148,766
行政収支差額 H=E-D	-1,065,894	-1,042,730	23,164
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,065,894	-1,042,730	23,164
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,065,894	-1,042,730	23,164

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	572	567	-5
収入未済	572	567	-5
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	572	567	-5
流動負債 R	1,389	777	-612
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,389	777	-612
その他	0	0	0
固定負債 S	8,201	4,480	-3,721
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,201	4,480	-3,721
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,590	5,257	-4,333
正味財産の部	-9,017	-4,690	4,327
正味財産の部合計 U	-9,017	-4,690	4,327
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	572	567	-5

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：1.3% 令和6年度：1.0%
 ◆行政費用の9割以上が利子補給および信用保証料補助(補助費等)となっている。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆経済情勢の悪化のみならず、企業成長に資する投資にも対応できる多様な制度設計に配慮しつつ、区内中小事業者を継続的に支援し、更なる産業振興を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。経済情勢の変化等による緊急融資については特例的な対応であり、融資のメニューや条件等について適時見直しをする必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	経営支援セミナー運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業等講習会講師派遣要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆産業構造の高度化に対応するため、企業経営のノウハウおよび小規模企業が生き残るために必要な経営戦略等に関する学習の場を設け、中小企業の経営を支援する。
【概要】	◆経営者セミナー(平成13年度~) ◆中小企業等講習会講師派遣(平成13年度~)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
経営者セミナー実施回数	回	目標	9	9	9	9	9	各団体が品川区と共催でセミナーを実施した回数
		実績	7	7	7		令和11年度	
講師派遣申請件数	件	目標	24	18	18	0	18	講師派遣を申請し、交付された件数
		実績	18	18	21		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆経営者セミナーでは、各団体と品川区が共催で団体会員等を対象としたセミナーや講演会を実施している。
 ◆講師派遣は、中小企業等が従業員向けに実施する研修・講習等について、区で講師謝礼の一部を助成しており(年度内3回まで)、令和6年度は8事業者、21回の講習等に対して支援を行った。

指標の達成状況

◆経営者セミナーについては、前年度に引き続き、7件の支援実績であった。
 ◆講師派遣については、新型コロナウイルス感染症の収束を踏まえ、企業内での研修実施が従前の状況に戻りつつあることから、目標値を上回る事となった。令和7年度に当該事業は廃止することとしている。

必要性・有効性

◆経営者セミナーは、区内中小企業における経営者や従業員等が有益な情報や知識を獲得する機会となっており、企業の組織力向上や人材育成につながる事業である。
 ◆講師派遣については、令和6年度をもって終了としたが、雇用確保支援事業(人材スキルアップ支援事業)を充実させることにより、引き続き区内中小企業の経営者および従業員の人材育成等を支援していく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	192	108	0	84	56.3%
役務費	20	5	0	15	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	970	870	0	100	89.7%
計	1,182	983	0	199	83.2%

決算額の主な内訳

◆その他 870千円(経営者セミナー等講師謝礼他)

効率性

◆いずれの事業も講師謝礼の支払等であり、予算計画に沿って執行されている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,123	1,783	660
物件費	193	129	-64
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	810	870	60
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	216	151	-65
その他	0	0	0
小計 D	2,342	2,933	591
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-2,342	-2,933	-591
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,342	-2,933	-591
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-2,342	-2,933	-591

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	121	140	19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	121	140	19
その他	0	0	0
固定負債 S	713	996	283
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	713	996	283
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	834	1,136	302
正味財産の部	-834	-1,136	-302
正味財産の部 合計 U	-834	-1,136	-302
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特記事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:57.2% 令和6年度:66.0%
 ◆令和6年度は中小企業における講習会の開催が増えたことにより、講師派遣謝礼等(補助費等)が増額となった。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆令和7年度は、支援手法の見直しを図り、講師派遣について廃止した。経営人材の育成支援は、今後も重要であるため、区内企業の動向やニーズを注視しながら、適切な支援を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	経営相談事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当 (経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業 (地域産業) の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和28年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の育成と経営の安定を図るため、融資あっ旋や経営の改善、国際化対応、生産性の向上等について、専門相談員による適切な経営支援を行う。さらに個々の区内中小企業からの相談内容や実態に応じて、課題解決に向けた様々なアドバイスを行うため、各分野の専門家等であるビジネス・カタリストを区内中小企業へ派遣し、経営環境に応じた継続的かつ総合的な経営支援を行う。
【概要】
◆主な相談内容は以下のとおりである。 ①相談事業：金融、経営、創業、企業法務、特許、海外ビジネス (国際化対応)、経理等 ②経営診断：一般経営診断 (随時実施)、創業支援資金フォロー診断 ③企業活力コーディネーターの配置：産学公連携マネージャー等を会計年度任用職員として配置する。 ④ビジネス・カタリスト (専門家) 派遣事業：ビジネス・カタリストを派遣し、直面している課題等に対しアドバイスを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
経営・金融・創業等相談	件	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	融資や経営に関して専門相談員が相談を行った件数
		実績	4,355	3,641	2,910		令和11年度	
特定創業支援認定証明書発行件数	件	目標	96	96	96	96	96	特定創業支援事業 (創業相談を経て、経営等の知識を習得する事業) を活用して認定を受けた企業数
		実績	126	141	148		令和11年度	
ビジネス・カタリスト派遣回数	回	目標	350	250	200	200	200	企業からの依頼に基づいてビジネス・カタリストを派遣した回数
		実績	127	88	82		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆経営を安定させるため、融資や経営、創業等に関する課題や悩みについて、中小企業診断士が相談対応を行っている。また、企業法務全般や特許等の出願手続きについても、専門家である弁護士や弁理士等が個別相談を行っている。 ◆特定創業支援認定証明は、認定を受けた事業者が登録免許税の減免や資金調達の際の優遇が受けられるため、中小企業にとってメリットのある制度となっている。 ◆ビジネス・カタリスト派遣制度は、平成15年度から区内製造業者向け専門家派遣制度 (主に技術・製品開発支援) としてスタートし、平成29年度より、原則として全ての業種の中小企業を対象として支援を実施している。コロナ禍 (令和2年度~4年度) においてはニーズの増加に対応し、予定回数を100回分増とした。令和6年度は各種支援事業による専門家相談の設置に応じ、予定回数を縮小して実施した。

指標の達成状況
◆融資や経営に関する相談件数については、コロナ禍による社会経済活動の停滞が終息し目標を下回ったものの、長期化する物価高騰などによる経営環境の厳しさから、各種ニーズは依然として高い水準にある。 ◆特定創業支援事業については、創業支援のメリットの理解がさらに進み、前年を超える認定証明書の発行件数となった。 ◆ビジネス・カタリスト派遣回数はほぼ前年並みであった。

必要性・有効性
◆国内外の経済環境の急激な変化により、景気の先行きの不透明感が高まる中、各企業の経営課題の解決に向け、専門家による経営相談の重要性は増している。 ◆本事業の実施を通じて相談企業・業種の実情等も把握できることから、手法や登録専門家の見直しは行いつつも、本事業の必要性・有効性は高い。区内中小企業の相談ニーズに対応した新規カタリストの追加も検討していく。

4 予算・決算 (概要) (千円)

予算科目 (節) 名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	189	138	0	51	73.0%
役員費	49	24	0	25	49.0%
委託料	36,449	36,448	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,549	4,063	0	2,486	62.0%
計	43,236	40,673	0	2,563	94.1%

決算額の内訳
◆委託料 36,448千円 (中小企業支援窓口業務委託他)
◆その他 4,063千円 (カタリスト派遣謝礼他)

効率性
◆カタリスト派遣回数は減少傾向にあるものの、依然として経営課題も多様化しており、あらゆる相談領域に対応するべく、事業活用への積極的な周知と適切な専門家配置により、区内中小企業の課題解決に寄与していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,994	8,288	-1,706	流動資産 O	0	0	0
物件費	17,819	36,838	19,019	収入未済	0	0	0
うち委託料	17,745	36,448	18,703	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	5,386	3,908	-1,478	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,731	634	-1,097	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	34,930	49,668	14,738	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	966	606	-360
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	966	606	-360
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,705	2,489	-3,216
行政収支差額 H=E-D	-34,930	-49,668	-14,738	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,705	2,489	-3,216
通常収支差額 J=H+I	-34,930	-49,668	-14,738	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,671	3,095	-3,576
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-6,671	-3,095	3,576
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-6,671	-3,095	3,576
当期収支差額 N=J+M	-34,930	-49,668	-14,738	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:33.6% 令和6年度:18.0%
◆令和6年度よりこれまで会計年度任用職員として区で採用していた経営相談員の配置を業務委託に変更したため、物件費 (委託料) が大幅に増加した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆区内中小企業の複雑・多様化した相談ニーズに対応可能な経営相談体制が求められており、各分野の専門家の適切な配置・活用により区内事業者の成長を後押ししていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	事業承継支援事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P54	実施計画事業 現況 必要事業量	中小企業の事業承継支援 - -
事業期間	平成28年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区事業承継設備投資支援事業助成金交付要綱、品川区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区内中小企業の多くが経営者の高齢化による後継者不足等に直面している現状を踏まえ、必要かつ効率的な事業承継支援策を実施し、世代交代の促進と区内経済の発展および雇用の維持・拡大を図る。
【概要】	◆事業承継支援事業 セミナー、個別支援(専門家派遣)、しながわ後継者塾、後継者塾Advanceコース、事業承継設備投資助成 ◆ものづくり企業地域共生推進事業 区内のものづくり企業と地域の共生を目的とした現工場の改修や一時移転等に係る費用のほか、住民受入環境の整備に係る費用の一部を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業承継の検討を行った企業数	件	目標	70	70	40	40	315	専門家による訪問・相談を行った企業数(達成年度の目標は累計数)
		実績	6	25	16		令和11年度	
後継者塾の受講者数	人	目標	15	15	15	15	140	後継者として経営に必要な知識やノウハウを習得した人数(達成年度の目標は累計数)
		実績	13	10	10		令和11年度	
事業承継を完了した企業数	件	目標	44	49	10	15	215	専門家による訪問・相談を行い、承継を完了した企業数(達成年度の目標は累計数)
		実績	22	19	5		令和11年度	
設備投資支援助成企業数	件	目標	10	10	6	6	10	事業承継を機会に新たな設備の導入・更新を図り、事業拡大や新規販路開拓および生産性向上に取り組んだ企業数
		実績	2	0	4		令和11年度	

取組内容・実績	◆セミナーについては、しながわ後継者塾の卒業生をパネラーとして招いた区単独主催セミナーのほか、経営者・後継者の各視点からみた導入的内容のセミナーを区内金融機関と共催した。 ◆専門家派遣事業では、区内中小事業者が抱える種々の課題に対応するため、事業承継士の派遣を通じて個別支援を行った。 ◆しながわ後継者塾では、後継者および後継者候補を対象に、経営者としてのマインドや知識・ノウハウを体系的に学ぶ講座を開催し、事業承継への理解を促すとともに、グループワークを通じて区内の次世代経営者同士のネットワーク形成に取り組んだ。このほか、過年度を含めた修了者向けに、さらに知見を深める場として後継者塾Advanceコースも年3回実施した。
---------	---

指標の達成状況

◆専門派遣や後継者塾の受講者数については前年度と比して件数減となったものの、経営者の高齢化も進んでいることから、事業承継に関する相談ニーズは高まるとみられ、第三者承継にかかる相談件数増も見込んで令和7年度の目標数を引き上げている。 ◆設備投資助成は4件の支援を行ったものの、目標達成には至らなかった。引き続き、事業承継に対する関心・理解を深めながら、設備投資助成の利用促進も図る。

必要性・有効性

◆区内中小事業者の廃業によってもたらされる雇用・技術の喪失は地域産業へ大きな影響を及ぼすことから、本事業を通じて、事業承継を望む区内中小企業を適切に支援し、経営資源の円滑な引継ぎを促すことが地域産業の持続的な発展の上で必要である。 ◆ものづくり企業地域共生推進事業については、区内に製造現場である工場を設置することが困難となり都外へ工場を移転している企業が増えてきたことから、令和6年度も利用実績がなかった。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	0	0	50	0.0%
役務費	10	1	0	9	10.0%
委託料	8,246	8,246	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	13,500	7,492	0	6,008	55.5%
その他	152	8	0	144	5.3%
計	21,958	15,747	0	6,211	71.7%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 8,246千円(事業承継支援事業実施委託料)
- ◆負担金補助及び交付金 7,492千円(事業承継設備投資助成金)

効率性

- ◆事業承継設備投資助成の支援件数が目標を下回ったことなどにより、事業全体の執行率は約71%となった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,408	7,843	435
物件費	9,733	8,323	-1,410
うち委託料	9,729	8,246	-1,483
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,770	7,492	3,722
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,298	680	-618
その他	0	0	0
小計 D	22,209	24,338	2,129
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,364	4,123	-3,241
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	7,364	4,123	-3,241
行政収支差額 H=E-D	-14,845	-20,215	-5,370
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,845	-20,215	-5,370
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-14,845	-20,215	-5,370

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	725	631	-94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	725	631	-94
その他	0	0	0
固定負債 S	4,279	4,480	201
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,279	4,480	201
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,003	5,111	108
正味財産の部	-5,003	-5,111	-108
正味財産の部合計 U	-5,003	-5,111	-108
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:39.2% 令和6年度:35.0%
- ◆令和6年度は事業承継設備投資助成に対する支援件数が令和5年度より増えたため、補助費等が増加した。
- ◆本事業については、都支出金(地域産業活力創出支援事業費補助金)が充てられている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止

【説明】

- ◆ものづくり企業地域共生推進事業を令和7年度をもって廃止するなど、区内中小企業ニーズに合わせて事業の効率化を検討するとともに、第三者承継・M&Aへの支援なども充実させながら、引き続き、区内中小企業の円滑な事業承継を後押ししていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止

【説明】

- ◆直近3年間、全ての指標において目標値を下回る結果となっている。円滑な事業承継を後押ししていくためにも、周知方法等の見直しが必要である。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	雇用確保支援事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(人材確保)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P55	実施計画事業 現況 必要事業量	中小企業の人材確保・育成・定着と多様な働き方の推進 - -
事業期間	平成19年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区魅力ある職場づくり支援事業助成金交付要綱、品川区エンジニア確保支援事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆労働人口の減少やベテラン従業員の高齢化に伴う人手不足により、生産性・経営力の向上が課題となる中、テレワークや新たな休暇制度の導入等に係る専門家やコンサルタントの活用を支援し、中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげる。 ◆外国人材受け入れや技術者(エンジニア)不足に悩む製造業および情報通信業の人材確保に関する取組みを支援し、事業の継続・成長を支援する。
【概要】	◆魅力ある職場づくり支援事業 ※令和5年度以前は「働き方改革推進事業」として実施 ◆エンジニア確保支援事業 ◆外国人材受け入れ・定着支援事業 ◆モンゴル高専との科学技術交流事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
魅力ある職場づくり支援企業数	件	目標	25	25	25	30	30	従業員が働きやすい職場づくりに取り組んだ企業数
		実績	22	28	33		令和11年度	
エンジニア確保支援企業数	件	目標	20	30	30	30	30	新たに技術者(エンジニア)を採用した企業数
		実績	22	32	30		令和11年度	
モンゴル高専卒業生の区内企業への就業者数(累計)	人	目標	8	5	9	8	70	モンゴル高専卒業生の区内製造事業者および情報通信事業者への就業者数(達成年度の目標は累計数)
		実績	4	7	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆魅力ある職場づくり支援事業では、企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、従業員の雇用環境の整備に要したコンサルティング費用の一部助成やセミナーを実施している。	
◆エンジニア確保支援事業では、人材紹介会社等を利用してエンジニアを採用した場合に事業者が支払った人材紹介手数料の一部を助成している。	
◆モンゴル高専との科学技術交流事業では、就職前のインターンシップ実施から、就職支援、定着支援まで一貫した支援を実施している。	

指標の達成状況

◆魅力ある職場づくり支援事業では、働き方改革関連法施行やコロナ禍を転換点として、区内中小企業においてもテレワークや在宅勤務、新たな休暇制度の導入などが進んできており、令和6年度は目標を上回る33件の助成金支援が行われている。
◆エンジニア確保支援事業では、人手不足が経営課題となる中、特に製造業・情報通信業の技術者(エンジニア)が大幅に不足している状況から、利用ニーズが引き続き高くなっている。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業については、モンゴル高専卒業生の区内企業への就業者数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆人材不足が深刻化する中で、働き方改革を推進していくことがあらゆる企業に求められているが、雇用確保支援セミナーについては、引き続き企業ニーズに合わせたテーマ設定や講師選定を行っていく。
◆近年、区内企業におけるIT活用・導入は加速化しており、エンジニアの活躍の場も広がっている。製造業や情報通信事業において技術者の確保は不可欠であり、雇用面における継続した支援が必要である。
◆区内中小企業にとって国内人材を獲得するのが難しい状況にあり、日本式カリキュラムを採用しているモンゴル高専出身の技術者の区内企業への就職支援を行うことにより、引き続き、区内中小企業の事業継続・成長を確保していく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	229	118	0	111	51.5%
役員費	18	17	0	1	94.4%
委託料	23,492	22,902	0	590	97.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,980	23,266	0	7,714	75.1%
その他	4,482	4,009	0	473	89.4%
計	59,201	50,312	0	8,889	85.0%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 22,902千円(モンゴル高専との科学技術交流事業運営委託、セミナー運営委託他)
- ◆負担金補助及び交付金 23,266千円(エンジニア確保支援事業助成、魅力ある職場づくり支援助成他)
- ◆その他 4,009千円(出張旅費、セミナー講師謝礼他)

効率性

- ◆いずれの事業についても、予算計画どおり執行している。
- ◆また、モンゴル高専との科学技術交流事業については、海外渡航等にかかる業務処理や各種調整を短期間に集中的に行う必要があるため、業務委託を活用しながら事務の効率化を進めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,985	25,506	15,521
物件費	2,888	26,923	24,035
うち委託料	2,707	22,902	20,195
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	22,624	23,599	975
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,731	1,827	96
その他	0	0	0
小計 D	37,228	77,855	40,627
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	10,015	10,015
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	10,015	10,015
行政収支差額 H=E-D	-37,228	-67,840	-30,612
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-37,228	-67,840	-30,612
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-37,228	-67,840	-30,612

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	966	1,746	780
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	966	1,746	780
その他	0	0	0
固定負債 S	5,705	7,467	1,762
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,705	7,467	1,762
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,671	9,213	2,542
正味財産の部	-6,671	-9,213	-2,542
正味財産の部 合計 U	-6,671	-9,213	-2,542
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:31.5% 令和6年度:35.1%
- ◆物件費については、「モンゴル高専との科学技術交流事業」がほかの小事業から移管されたため増加している。
- ◆補助費については、新たに「人材スキルアップ支援事業」を始めたため、その分増加している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆人材確保は、中小企業にとって喫緊の経営課題であり、区の基幹産業である製造業および情報通信業において、様々な面からの支援が必要となっている。モンゴルとの交流事業なども含め、雇用確保支援事業を引き続き進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげるため、助成だけでなく、中小企業のニーズを正確に把握し、効果的な手法を検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	競争力強化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)のチャレンジ(変革)と成長を支援する
総合実施計画	P59	実施計画事業 現況 必要事業量	中小企業のDX・イノベーション推進 - -
事業期間	平成9年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱、品川区DX・デジタル技術活用推進事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区内の中小企業の新製品・新技術開発やDX・デジタル技術の活用を支援することにより、下請け脱却や新たな産業構造への転換を促進する。また、特許権の取得を支援することなどにより、区内中小企業の競争力強化を図る。
【概要】	◆新製品・新技術開発費助成(平成9年度～) ◆ソフトウェア開発費助成(平成23年度～) ◆ISO認証取得費助成(平成9年度～) ◆特許権取得費助成(平成23年度～) ◆DX・デジタル技術活用推進事業(令和4年度～)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生産性・競争力が向上した企業数	件	目標	13	13	18	43	300	デジタル技術等を新たに導入し、社内の生産性・競争力向上が図られた企業数(達成年度の目標は累計数)
		実績	15	25	28		令和11年度	
DX・デジタル化の取組みを始めた企業数	件	目標	23	25	50	50	363	デジタル人材育成講座等を活用し、社内のDX化やデジタル化に取り組み始めた企業数(達成年度の目標は累計数)
		実績	38	53	53		令和11年度	
新製品・新技術開発企業数	件	目標	22	22	20	20	20	新たに自社製品や新技術(ものづくり部門およびソフトウェア部門)を開発した企業数
		実績	21	15	21		令和11年度	
特許権取得経費助成交付企業数	件	目標	40	40	40	30	40	新たに特許権の取得に取り組んだ企業数
		実績	41	22	19		令和11年度	

取組内容・実績	◆DX・デジタル技術活用推進事業では、セミナーや体験会、デジタル人材育成講座、設備投資助成、DXコーディネーターによる相談等、多方面から総合的に支援しており、講座や相談事業を通じて、これまでに132社が取組みを始めた。 ◆新製品・新技術開発費助成は製造業の技術革新を促進している。 ◆特許権取得経費助成を通じて、令和6年度は19社が自社開発やサービスについて新たに特許権を取得した。
---------	---

指標の達成状況	◆「生産性・競争力が向上した企業数」については、前向きな取組みを進める企業が多数あり、目標値を上回る事となった。 ◆「DX・デジタル化の取組みを始めた企業数」については、一定数の企業がデジタル人材育成講座等を活用し、社内のDX化やデジタル化に取り組み始めた。 ◆「新製品・新技術開発企業数」については、製造業を対象として、競争的審査を経て、毎年度20社程度の支援を行っている。 ◆「特許権取得経費助成交付企業数」については、目標件数を下回ったものの、自社の製品・サービスに関して一定数の企業が知的財産の確保に取り組んでいる。
---------	---

必要性・有効性	◆会社を継続・成長させていくためには、下請けからの脱却や時代のニーズに応えた製品を生み出していくことが重要であり、競争力の高い新たな製品や技術の開発に対する支援を引き続き進めていく必要がある。 ◆労働力人口の減少や働き方改革が求められていく中、デジタル技術を用いた生産性向上や業務改革は各企業共通の経営課題となっている。中小企業の競争力強化に重要な要素となっていることから、引き続き行政による支援が必要である。 ◆事業者にとって、新たに開発した自社製品・技術を他者に模倣されないための知的財産の保護についても、区内企業の競争力強化支援策として有効である。
---------	---

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4	3	0	1	75.0%
役員費	32	28	0	4	87.5%
委託料	28,767	26,787	0	1,980	93.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	72,600	60,244	0	12,356	83.0%
その他	1,301	1,214	0	87	93.3%
計	102,704	88,275	0	14,429	86.0%

決算額の主な内訳	◆委託料 26,787千円(DX・デジタル技術活用推進業務委託料他) ◆負担金補助及び交付金 60,244千円(新製品・新技術開発費助成金・ソフトウェア開発費助成金、DX推進助成金・デジタル技術活用推進助成金、特許権取得経費助成金他)
----------	--

効率性	◆DX・デジタル技術活用推進事業は、業務委託を活用してセミナーの企画・運営や専門家派遣などを実施している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,353	15,863	5,510	流動資産 O	0	0	0
物件費	21,237	27,065	5,828	収入未済	0	0	0
うち委託料	21,181	26,787	5,606	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	44,156	61,344	17,188	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,839	1,196	-643	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	77,585	105,469	27,884	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,027	1,137	110
都支出金	23,279	19,738	-3,541	還付未済金	0	0	0
負担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,027	1,137	110
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	23,279	19,738	-3,541	固定負債 S	6,061	5,476	-585
行政収支差額 H=E-D	-54,306	-85,731	-31,425	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,061	5,476	-585
通常収支差額 J=H+I	-54,306	-85,731	-31,425	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,088	6,612	-476
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,088	-6,612	476
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,088	-6,612	476
当期収支差額 N=J+M	-54,306	-85,731	-31,425	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:15.7% 令和6年度:16.2% ◆行政費用の約6割が区内企業に対する補助金支出(補助費等)となっており、本事業には、都支出金(地域産業活力創出支援事業費補助金)が充てられている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆中小企業のDX・デジタル化やGXに向けた取り組み等による生産性の向上や付加価値の創造は、区内産業の競争力を高め、社会課題の解決にもつながるため、今後も区内企業の動向やニーズを注視しながら、区内産業の活性化に向けた支援を引き続き強化していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆経済状況等を注視しながら、区内中小企業の競争力強化につながる効果的な支援体制を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	販路拡大支援事業				
予算科目	会計	一般会計	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)のチャレンジ(変革)と成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成13年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金要綱、品川区新規事業展開支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区内中小事業者が保有する高度技術や高付加価値製品の情報等を展示会・商談会など様々な手法で各方面にPRすることにより、個々の企業が持つ技術ブランド力の向上を目指すとともに、受発注機会増大・販路拡大の推進を図る。	
【概要】 ◆展示会出展費助成(国内:平成10年度～、海外:平成19年度～、オンライン:令和3年度～) ◆品川パビリオン共同出展事業(平成21年度～) ◆事業PR・販売促進支援助成事業(令和5年度～) ◆新規事業展開支援事業(令和4年度～) ◆ものづくり・IT商談会(平成23年度～)	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
展示会出展費助成交付企業数	件	目標	64	76	60	60	60	各種展示会に出展することで、新たな販路開拓に取り組んだ企業数
		実績	58	59	49		令和11年度	
新規事業展開支援助成交付企業数	件	目標	50	30	55	40	55	新規事業展開や業態転換をすることで販路拡大に取り組んだ企業数
		実績	37	21	33		令和11年度	
商談件数	件	目標	144	144	144	144	144	ものづくり・IT商談会における全商談件数
		実績	122	116	152		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆展示会出展費助成については、海外展示会出展に関する交付件数が6件出ており、区内事業者の海外を含む販路開拓も含めて支援を行っている。	
◆新規事業展開支援事業では、新規市場展開等を伴う新規事業に対して18件の着手支援の助成に加え、過年度より伴走支援を行っている採択事業に対し15件のPR支援の助成を行い、区内事業者の市場環境への適応と早期収益化を支援した。	
◆ものづくり・IT商談会は、前年度を超える商談件数となった。令和5年度から、参加企業の展示ブースの設置も開始し、製品等のPR機会と新たな商談機会創出に寄与した。	

指標の達成状況

◆展示会出展費助成については、目標を下回っているものの物価高騰に対応して助成金額の引き上げも行っており、引き続き積極的な活用を促していく。	
◆新規事業展開支援助成交付企業数については、区内中小企業に対して新規事業展開に関する重要性の啓発を強化すること等により、将来を見据えた新たなチャレンジに取り組む企業数を増やしていく。	
◆ものづくり・IT商談会については、目標を超える商談件数となった。	

必要性・有効性

◆物価高騰の長期化や為替相場の急激な変動など、昨今の不安定な経済情勢の中で、区内中小事業者の今後の業況見通しはなお厳しい状況にあることから、販路開拓支援により、新規市場展開や受注機会等を増やしていくための支援を継続していく必要がある。	
---	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	62	62	0	0	100.0%
委託料	56,037	56,032	0	5	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	99,810	92,381	0	7,429	92.6%
その他	253	224	0	29	88.5%
計	156,162	148,699	0	7,463	95.2%

決算額の主な内訳					
◆委託料 56,032千円(新規事業展開支援事業業務委託、品川パビリオン運営委託他)					
◆負担金補助および交付金 92,381千円(事業PR・販売促進支援助成、新規事業着手助成、展示会出展経費助成他)					

効率性

◆令和6年度は売上や利益の確保に向けた販路拡大に資する取組みが積極的に行われ、前年度に比べて予算の執行率が上昇した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	22,595	23,329	734
物件費	20,713	56,521	35,808
うち委託料	20,418	56,032	35,614
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	122,157	92,381	-29,776
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,894	1,793	-2,101
その他	0	0	0
小計 D	169,359	174,025	4,666
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	59,582	55,807	-3,775
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	62	0	-62
小計 E	59,644	55,807	-3,837
行政収支差額 H=E-D	-109,715	-118,218	-8,503
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-109,715	-118,218	-8,503
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-109,715	-118,218	-8,503

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:15.6% 令和6年度:14.4%	
◆行政費用の約5割が販路拡大支援に係る助成金支出(補助費等)となっており、本事業には、都支出金(地域産業活力創出支援事業費補助金)が充てられている。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆新規事業展開支援事業の拡充なども含め、新たな収益機会の拡大とブランド力向上につなげていく販路拡大支援を通じて、引き続き区内産業の活性化を図っていく。	

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	スタートアップ推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)のチャレンジ(変革)と成長を支援する
総合実施計画	P57	実施計画事業 現況 必要事業量	スタートアップ・エコシステムによる区内産業の活性化
事業期間	令和6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆五反田バレーを中心として起業家およびスタートアップ企業の事業成長を支援することにより、区内産業の活性化を促進するとともに、情報通信業等の企業の区内集積を図る。
【概要】 ①五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業(令和元年度～) ②ITスタートアップ支援事業(令和2年度～) ③スタートアップ企業向け専門家相談事業(令和4年度～) ④スタートアップ・エコシステム推進事業(令和6年度～)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
スタートアップ・エコシステムの参画主体数	者	目標			140	30	275	スタートアップ・エコシステムの参画主体数 (達成年度の目標は累計数)
		実績			151		令和11年度	
アクセラレーションプログラムの参加者数	者	目標	20	20	20	20	20	ITスタートアップ支援事業の採択事業者数
		実績	16	20	20		令和11年度	
ビジネスマッチング数	件	目標			6	10	10	スタートアップ・エコシステムによるビジネスマッチング数
		実績			17		令和11年度	
スタートアップ企業向け専門家相談事業の相談件数	件	目標	30	30	50	50	300	スタートアップ企業からの専門家への相談件数 (達成年度の目標は累計数)
		実績	80	34	71		令和11年度	

取組内容・実績
◆一般社団法人五反田バレーの経営者等を中心とした交流会やセミナーを実施し、会員企業同士のネットワーク拡大や協業の機会を提供している。
◆一般社団法人五反田バレーと連携し、事業拡大を目指す起業家もいないITスタートアップ企業に対して、事業手法やマインド醸成に寄与するセミナーの開催やスタートアップ企業が活用できる製品・サービスの紹介やマッチング支援を行うほか、専門家や先輩起業家によるメンタリングを実施している。
◆大手・中小企業や金融機関・大学・行政等が相互に連携・協力するネットワークを通じて、対面でのイベントやオンラインコミュニティによるマッチング機会の提供等、スタートアップの事業成長を後押しし、共に発展していくスタートアップ・エコシステム推進事業を令和6年度から開始している。

指標の達成状況
◆スタートアップ・エコシステムの参画者数については区内大手・中小企業や金融機関、大学、行政等への積極的な情報発信および働きかけを行うことにより初年度の目標を達成した。
◆令和6年度のITスタートアップ支援事業には定員を上回る37件の応募があり、目標を達成した。
◆スタートアップ・エコシステム推進事業に参画した企業・団体間の交流を支援することで、ビジネスマッチング数は目標を達成した。

必要性・有効性
◆ITスタートアップ支援事業を通じた集中的・専門的支援により参加企業の事業拡大を促進するとともに、これまでの参加企業も含めた交流ネットワークを拡大させていくことが可能となる。
◆スタートアップ・エコシステムを通じて、新たなマッチングや事業成長を支援することで、地域課題の解決につながる取組みも増やしていく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	52,258	52,204	0	54	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	444	430	0	14	96.8%
計	52,702	52,634	0	68	99.9%

決算額の内訳
◆委託料 52,204千円(スタートアップエコシステム推進事業、ITスタートアップ支援事業他)
◆その他 430千円(仙台市共催イベント等旅費)

効率性
◆運営業務委託により、スタートアップ支援に関する実績やノウハウを有する専門家を活用し、スタートアップの事業成長を後押ししている。

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)			②貸借対照表	(千円)		
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	15,216	15,216	流動資産 O	0	0	0
物件費	0	52,762	52,762	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	52,204	52,204	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	1,284	1,284	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	69,263	69,263	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	1,192	1,192
都支支出金	0	15,476	15,476	還付未済金	0	0	0
負担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	1,192	1,192
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	15,476	15,476	固定負債 S	0	8,463	8,463
行政収支差額 H=E-D	0	-53,787	-53,787	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	8,463	8,463
通常収支差額 J=H+I	0	-53,787	-53,787	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	9,654	9,654
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-9,654	-9,654
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-9,654	-9,654
当期収支差額 N=J+M	0	-53,787	-53,787	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:23.8% ◆行政費用の大半が事業者に対する委託費となっており、このうちスタートアップ・エコシステム推進事業には、都支支出金(地域産業活力創出支援事業費補助金)が充てられている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆スタートアップ企業だけでなく、エコシステム推進事業に参画する企業・団体の事業成長や地域課題の解決にもつながる支援を進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆地域産業支援全体のあり方を検討する中で、これまで行ってきたスタートアップ支援策の実績・効果について検証を行うことで、今後の施策展開の全体像(目指すべき姿と支援の方向性等)および事業体系を明確にすること。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	商店街振興事業				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	商店街のにぎわいと活性化の推進 - -
事業期間	昭和45年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	商店街振興組合法、品川区商店街装飾灯補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法、品川区特定商業施設の出店に伴う周辺地域の生活環境の保全に関する要綱、品川区商店街サポーター事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆商店街振興組合の設立指導および育成を通じて商店街の振興発展を図る。	
◆商店街が保有する装飾灯等の管理に要する経費の一部を助成し、安心・安全な街づくりに寄与する。	
◆商店街が抱える課題やニーズをエリアサポーターを通じて把握・解決につなげ、商店街活性化や商店街組織の立て直しを図る。	
【概要】	
◆商店街サポーター事業 区と商店街連合会（エリアサポーター）が連携し、エリアサポーターの伴走支援を通じ、商店街活動の課題やニーズの把握、商店街の組織力の維持・向上を図る。	
◆装飾灯維持管理費補助事業 商店街が所有する装飾灯、アーチ、アーケード内電灯の電気代を一部助成する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
商店街サポーターによる活動月数	月	目標	240	240	300	300	360	エリアサポーターの伴走支援を通じ、商店街の巡回支援や課題解決支援を実施した月数（延べ）
		実績	240	240	300		令和11年度	
装飾灯補助金の補助率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70	70.0	商店街が装飾灯等に支払う電気料金に対する区補助金の比率
		実績	68.8	60.3	62.5		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆商店街エリアサポーターが、商店街エリアを巡回して課題解決を支援しており、高齢化や担い手不足など商店街の抱える課題の増加に伴い、巡回ニーズも高まっている。 (令和6年度実績－課題解決支援：15商店街、巡回支援：5エリア、商店街の助成金の申請書類作成：19商店街)	
◆装飾灯維持管理費補助金については、設備を有する79の商店街に対し、基準単価に応じて、装飾灯（全1,963本）、アーチ（全35本）、アーケード内電灯（全2,319本）の電気代を助成し、街の防犯や安全・安心な街づくりに寄与している。	

指標の達成状況	
◆商店街エリアサポーター活動月数については、商店街組織の高齢化等の状況も踏まえて、エリアサポーターによる巡回を増加させている。	
◆昨今のエネルギー価格高騰に伴い、電気料金も上昇しているが、令和6年度に商店街が支払った電気料金に対する補助割合は、やや上昇した。	

必要性・有効性	
◆商店街エリアサポーター事業助成 商店街が個別に抱える課題を把握し、その課題解決を継続的にサポートする伴走型支援が商店街組織の維持・活性化には欠かせないことから、継続および拡充していく必要がある。	
◆装飾灯維持管理費補助金 商店街の装飾灯（街路灯）の維持・管理は、防犯およびイメージアップにつながるため、継続して支援を行う必要がある。装飾灯（街路灯）の維持・管理に必要な電気代の助成のほか、老朽化の状況も注視しながら計画的に改修を進めていく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	11	0	19	36.7%
役員費	118	49	0	69	41.5%
委託料	500	500	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	41,860	41,589	0	271	99.4%
その他	43,475	43,450	0	25	99.9%
計	85,983	85,599	0	384	99.6%

決算額の主な内訳	
◆負担金補助及び交付金 41,589千円（装飾灯維持管理費補助金、商店街サポーター事業助成）	
◆その他 43,450千円（商店街事業資金貸付金等）	

効率性	
◆装飾灯等に対する補助率は7割程度で推移してきたが、令和5年度以降は電気料金高騰により60%程度となっている。政府の電気代補助がこの補助率にも影響するため、電気料金の推移やLED化による省エネの動向等を注視していく必要がある。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,602	10,939	6,337	流動資産 0	0	0	0
物件費	94	701	607	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	500	500	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	39,833	41,589	1,756	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	865	907	42	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	45,395	54,135	8,740	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	483	841	358
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	483	841	358
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,852	5,974	3,122
行政収支差額 H=E-D	-45,395	-54,135	-8,740	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,852	5,974	3,122
通常収支差額 J=H+I	-45,395	-54,135	-8,740	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,336	6,815	3,479
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,336	-6,815	-3,479
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,336	-6,815	-3,479
当期収支差額 N=J+M	-45,395	-54,135	-8,740	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：12.0% 令和6年度：21.9%	
◆行政費用の大半は、商店街エリアサポーター事業や、装飾灯維持管理費補助事業に係る費用補助（補助費等）である。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆地域コミュニティ活性化や、にぎわい維持の観点から、商店街サポーター事業の活動や装飾灯等に対する支援を維持・強化していく。	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆区内商店街の維持・活性化にあたっては、伴走型の支援が必要不可欠であることから、より多くの商店街にサポーター事業を活用してもらえよう、周知等に創意工夫を図る。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	商店街にぎわい創出事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目	産業経済費		事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	商店街のにぎわいと活性化の推進 - -
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街にぎわい創出事業助成金交付要綱、品川区地域連携型商店街事業助成金交付要綱、品川区商店街イベント事業資金の貸付けに関する要綱、品川区商店街地域力向上事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆商店街の持つ地域的な商業核および地域コミュニティの役割を支援することにより、地域社会に貢献する商店街の振興とにぎわいの創出を図る。
【概要】	◆イベント事業助成等（若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成等） 商店街等が実施するイベントに要する経費の一部を助成する。 ◆地域力向上事業（住生活サポート事業、感染症対策事業） 地域社会で商店街自らが住生活を支えるための活動や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を助成する。 ◆区振連によるイベント事業資金貸付事業 区が区振連に無償貸付し、これを受けた区振連が商店街等に助成相当額を無償貸付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
イベント事業助成実施件数	件	目標	45	45	45	45	45 令和11年度	イベント事業助成実施件数（イベント事業、若手・女性支援事業、組織活力向上支援事業）
		実績	29	41	40			
にぎわい事業助成実施件数	件	目標	19	19	20	15	19 令和11年度	にぎわい事業助成実施件数（年間6回以上のイベント実施）
		実績	17	18	16			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆商店街イベントについては、商店街等がイベントを実施する際にかかる経費の一部を助成（令和6年度は56件）しており、実施主体（単体または複数の商店街、若手・女性、地域団体との連携等）に応じた、都・区の事業支援が行われている。

指標の達成状況

◆商店街イベントについては、令和3年度以降、申請件数が増加傾向となっていたが、令和6年度はやや減少した。
◆イベントの維持・運営が困難となりつつある商店街に対しては、エリアサポーターと協力して積極的に働きかけを行っていく。

必要性・有効性

◆商店街イベント助成実施件数
商店街の担い手不足や加盟店減少による会費減少等の課題もある中、地域のにぎわい維持のためには、本助成金により経費助成を行いながら、商店街のイベント支援を進めていくことが重要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	33	26	0	7	78.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	112,492	91,881	0	20,611	81.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	112,525	91,907	0	20,618	81.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 91,881千円（イベント事業助成、にぎわい事業助成、組織活力向上支援事業助成他）

効率性

◆令和6年度は申請件数がやや減少したものの、エリアサポーターを通じて新たにイベントを始めようとしている商店街の動きもあり、助成（負担金補助及び交付金）も増えていく見込みである。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,301	5,469	3,168
物件費	512	72	-440
うち委託料	500	0	-500
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	90,749	91,881	1,132
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	433	453	20
その他	0	0	0
小計 D	93,995	97,875	3,880
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	40,020	40,246	226
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	40,020	40,246	226
行政収支差額 H=E-D	-53,975	-57,629	-3,654
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-53,975	-57,629	-3,654
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-53,975	-57,629	-3,654

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	421	179
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	421	179
その他	0	0	0
固定負債 S	1,426	2,987	1,561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,426	2,987	1,561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,668	3,407	1,739
正味財産の部	-1,668	-3,407	-1,739
正味財産の部 合計 U	-1,668	-3,407	-1,739
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:2.9% 令和6年度:6.1%
◆行政費用の9割以上は、商店街イベント事業助成等（補助費等）であり、本補助事業には、都支出金（東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金）が活用されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止

【説明】

◆商店街を含めた地域のにぎわいや、魅力ある商店街の増加につなげていくためには、継続してイベント支援等を進めることが必要である。
◆一方、「地域力向上事業」については、直近数年間の実績を考慮し廃止する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当(経営支援)

1 基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 中小企業(地域産業)の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和5年度～令和6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金交付要領		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆エネルギー価格高騰の影響が長期化していることにより、安定的な事業活動の継続に困難をきたしている区内事業者を対象に、省エネルギー対策および業務改善に資する設備投資に対して助成を行うことにより、事業継続の下支えおよび区内経済の活性化を図る。
【概要】	◆省エネルギー対策および業務改善に資する業務用設備の購入費および設置工事費に対して、助成金を交付する(1事業者あたり上限80万円、助成率4/5)。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
事業者の申請件数	件	目標		300	450			省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金の申請事業者数
		実績		349	376			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆長期的なエネルギー価格の高騰により、安定的な事業活動の継続が困難な状況にある区内事業者に対し、令和6年度も引き続き補正予算を編成し、緊急経済対策として助成事業を実施した。	

指標の達成状況	
◆区ホームページや広報しながわによる事前周知を行った上で、令和6年11月25日～令和7年1月31日を募集期間として実施し、376件の申請が行われた。	

必要性・有効性	
◆エネルギー価格高騰の長期化により、安定的な事業活動の継続に困難をきたしている区内事業者に対し、緊急経済対策として助成金を交付し、事業を終了した。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	99	96	0	3	97.0%
委託料	9,940	9,939	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	297,000	260,706	0	36,294	87.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	307,039	270,740	0	36,299	88.2%

決算額の主な内訳					
◆委託料 9,939千円(事業運営委託費)					
◆負担金補助及び交付金 260,706千円(助成金)					

効率性					
◆品川区電子申請サービスによる助成金の申請受付を行い、緊急経済対策として本事業を実施した。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	7,015	7,015	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	10,090	10,090	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	9,939	9,939	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	260,706	260,706	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	22	22	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	277,833	277,833	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	0	0
都支支出金	0	110,189	110,189	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	110,189	110,189	固定負債 S	0	1,991	1,991
行政収支差額 H=E-D	0	-167,644	-167,644	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	1,991	1,991
通常収支差額 J=H+I	0	-167,644	-167,644	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	1,991	1,991
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-1,991	-1,991
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-1,991	-1,991
当期収支差額 N=J+M	0	-167,644	-167,644	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:2.5%							
◆経済対策として都支支出金(原油価格・物価高騰対応地方創生臨時交付金)を活用して、事業者への助成金(補助費等)を交付した。							
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆本事業は、緊急経済対策で実施した単年度事業であり、令和6年度で完了した。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆所管評価に同意する。引き続き社会経済動向に注視し、区内事業者の安定的な事業活動の継続に資する事業を検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	商店街活性化推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成7年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街活性化推進事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆商店街の施設環境の整備、販売促進活動の基盤整備、組織活動の強化等を推進する事業に係る経費の一部を助成することにより、商店街の活性化を図る。	
【概要】	
◆商店街活性化推進事業 施設整備、販売促進等の商店街活性化を図るための下記5つの事業に対し、経費の一部を助成する。 ①施設を整備する事業（街路灯等） ②IT機能の強化を図るための事業（ホームページ等） ③顧客利便機能の強化を図るための事業（案内板等） ④コミュニティ機能の強化を図るための事業 ⑤組織力、経営力の強化を図るための事業	
◆街路灯等小規模改修事業 商店街所有の街路灯、カラー舗装、アーケード、アーチの緊急修繕に要する経費の一部を助成する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
商店街活性化推進事業申請件数	件	目標	4	4	4	6	4	商店街活性化推進事業の申請件数
		実績	3	6	5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆商店街活性化推進事業は、装飾灯やアーチの建替え・改修等の施設環境の整備（商店街看板のLED化事業、商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業）等の各費用に対する一部を助成するもので、商店街からの申請に応じ、年間4件程度の支援を行っている。

指標の達成状況
◆令和6年度は、施設整備のため、商店街のアーケード架け替え基本設計事業、アーケードおよび装飾灯の塗装工事に対する支援を実施した。
◆令和7年度は、装飾灯の建替えや、LED化工事、放送用スピーカー設置事業など(6件)が予定されている。

必要性・有効性
◆装飾灯やアーケード、放送用スピーカー設置など、安全安心かつ快適に買い物をするために必要な施設環境の改善や販売促進活動の基盤整備等については、商店街の利便性向上や活性化のため、都や区が引き続き支援していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	2	2	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	27,375	22,778	0	4,597	83.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	27,377	22,780	0	4,597	83.2%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 22,778千円（アーケード架け替え基本設計事業、アーケード塗装工事、街路灯等小規模改修事業助成他）

効率性
◆商店街に対する事前の助成希望調査を基に予算計上しており、計画的に執行（助成）している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,890	6,361	3,471
物件費	1	55	54
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17,289	13,768	-3,521
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	541	529	-12
その他	43,612	9,010	-34,602
小計 D	64,333	29,722	-34,611
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	31,106	11,337	-19,769
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	31,106	11,337	-19,769
行政収支差額 H=E-D	-33,227	-18,385	14,842
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-33,227	-18,385	14,842
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-33,227	-18,385	14,842

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	302	491	189
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	302	491	189
その他	0	0	0
固定負債 S	1,783	3,485	1,702
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,783	3,485	1,702
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,085	3,975	1,890
正味財産の部	-2,085	-3,975	-1,890
正味財産の部合計 U	-2,085	-3,975	-1,890
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：5.3% 令和6年度：23.2%
◆行政費用の内容は、商店街アーケードおよび装飾灯の塗装工事費用の補助等、商店街アーケードの耐震補強費用の補助等である。
◆都支出金は上記商店街が施設環境の整備等に実施する際の都補助金（商店街活性化推進事業助成金）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆商店街装飾灯の改修（LED化対応等）や、多言語化対応等を通じて、商店街の利便性向上や活性化を引き続き支援していく。

(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	商店街ステップ・アップ支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	商店街のにぎわいと活性化の推進 - -
事業期間	平成11年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会人材育成事業推進助成金交付要綱、品川区商店街地域交流支援事業助成金交付要綱、品川区ホリデー・トレーニング事業助成金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆地域商圏や消費者ニーズの変化、デジタル技術の進展、後継者問題など、商店街をめぐる環境の変化と課題に対する様々な取組を支援する。
【概要】	◆ホリデー・トレーニング事業 商店街の集客力向上および次代の商店街活動を担う人材育成を主な内容とするミニイベント等の活動を支援する。 ◆商店街情報発信事業 日本語または外国語による商店街の積極的な情報発信を支援する際の制作経費の一部を助成する。 ◆商店街サポーターによる商店街活動の支援 商店街のイベントや販売促進事業に協力する地域ボランティアや、日々の商店街運営に豊富な経験を有する商店街OB等の地域サポーターを派遣し、商店街活動を幅広く支援する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホリデー・トレーニング事業助成金申請件数	件	目標	40	40	40	40	48	ホリデー・トレーニング事業助成金を申請(実施)した商店街数
		実績	35	27	43		令和11年度	
情報発信事業助成金申請件数	件	目標	15	15	15	15	15	情報発信事業助成金を申請(実施)した商店街数
		実績	10	12	10		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆ホリデー・トレーニング事業 商店街が実施するミニイベント等の経費の一部を助成するもので、1イベント(商店街)につき最大20万円の支援を行っている。 ◆商店街情報発信事業 紙媒体(冊子、マップ等)または電子媒体(ホームページ等)により、各商店街の取組みのPRを行う場合の経費支援を行っている。
---------	---

指標の達成状況

◆ホリデー・トレーニング事業 本事業によるイベント開催数は前年度比で3割以上伸びた。一方で、こうしたイベントを実施していない商店街もあることから、にぎわい創出の観点から、今後はエリアサポーターによる働きかけを強化していく。 ◆商店街情報発信事業 直近3年間では約10件の申請となっており、区の支援制度の活用を促しながら、商店街マップやホームページ等によるPR活動を活発化させていく。
--

必要性・有効性

◆ホリデー・トレーニング事業は、小規模イベントを対象とした支援制度であり、若手後継者や初めてイベントを開催する商店街にも利用しやすく、商店街の活動促進に有効な支援ツールとなっている。 ◆商店街情報発信事業については、商店街の各種イベント・取組みや社会的役割(生活インフラ・地域コミュニティの場・にぎわい創出など)を地域に認識してもらう上で不可欠であり、継続的に支援していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	10	7	0	3	70.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,100	14,572	0	4,528	76.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	19,110	14,579	0	4,531	76.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金 14,572千円(ホリデー・トレーニング助成、地域交流支援事業助成、情報発信事業助成他)

効率性

◆本事業のイベント(ミニイベント)開催数は対前年度比で3割以上伸びており、今後も着実に取組みを継続していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,301	5,469	3,168
物件費	4	52	48
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,323	14,572	2,249
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	433	453	20
その他	0	0	0
小計 D	15,060	20,547	5,487
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-15,060	-20,547	-5,487
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-15,060	-20,547	-5,487
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-15,060	-20,547	-5,487

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	421	179
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	421	179
その他	0	0	0
固定負債 S	1,426	2,987	1,561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,426	2,987	1,561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,668	3,407	1,739
正味財産の部	-1,668	-3,407	-1,739
正味財産の部合計 U	-1,668	-3,407	-1,739
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特設事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:18.2% 令和6年度:28.8%
◆行政費用の約9割は、ホリデー・トレーニング事業等の区助成(補助費等)である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆ミニイベント開催・運営が困難な商店街も多いことから、商店街サポーターによる働きかけ等の支援も継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	商店街店舗支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街販路開拓支援事業助成金交付要綱、品川区商店街ブランド開発支援事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や催事、ブランド開発等の活動経費を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】	◆商店街販路開拓支援事業 区内商店街に係る催事、ECサイトの開設等に対する支援を行うことにより、区内商店街およびその個店の新規顧客獲得や販路開拓に繋げる。
	◆商店街ブランド開発支援事業 個店グループが商店街のブランド力向上を目的として共同開発する制作物およびその周知等に係る経費を補助することで、個店の育成および商店街の活性化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
販路開拓支援事業催事出店店舗数	店舗	目標	40	40	40	40	40	販路開拓支援事業の催事に出店した店舗数
		実績	41	43	26		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和6年度には、販路開拓のために実施された「品川いいもの巡り」（イトーヨーカドー大井町店、春・秋2回）および「パン・スイーツマルシェ」（大崎ニューシティ）において、計26店舗が出店した。	

指標の達成状況	
◆商店街エリアサポーターの協力を得ながら、催事に出店する店舗の開拓および催事の告知を強化して、新規顧客獲得に取り組んだ。	
◆令和6年度はテナント側の都合から、当初予定していた「うまいもの市」（イオンスタイル品川シーサイド）が中止となった影響により、出店実績が減少した。	

必要性・有効性	
◆個店にとって集客力のある場所での催事は、新商品PRや新規顧客獲得の貴重な場となるほか、新たなニーズや商品開発のヒントにもつながり、また、品川区商店街連合会の活動を広く区民にPRできる機会となっているため、継続して支援していくことが必要である。	
◆商店街のブランド力向上のための取組みを通じて、個店も含めた活性化も期待できるため、引き続き、本事業の支援を継続していく。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,640	3,095	0	2,545	54.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,640	3,095	0	2,545	54.9%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 3,095千円（商店街販路開拓支援事業助成他）

効率性
◆大手スーパー等において、個店が単独で商品PRや新規顧客獲得を実施するのは難しく、商店街連合会が中心となることで催事開催に向けての交渉力が上がり、効率的に進めることが可能となる。令和6年度は当初予定していた催事が中止となり、予算執行額が減少した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,301	4,518	2,217	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	38	38	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3,566	3,095	-471	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	433	378	-55	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,300	8,028	1,728	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	242	351	109
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	242	351	109
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,426	2,489	1,063
行政収支差額 H=E-D	-6,300	-8,028	-1,728	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,426	2,489	1,063
通常収支差額 J=H+I	-6,300	-8,028	-1,728	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,668	2,840	1,172
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,668	-2,840	-1,172
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,668	-2,840	-1,172
当期収支差額 N=J+M	-6,300	-8,028	-1,728	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:43.4% 令和6年度:61.0%	
◆行政費用の大半は、商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や、催事、ブランド開発等の活動経費に係る区補助(補助費等)である。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆商店街の中で特に集客のきっかけになるような個店の成長(またはグループによる取組み)を支援していくことで、区内商店街の魅力度をより高め、認知度の向上および利用者の増加につなげていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	共通商品券普及促進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	商店街のにぎわいと活性化の推進 - -
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区共通商品券事業運営資金の貸付に関する要綱、品川区共通商品券流通促進事業助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆品川区商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券発行支援を通じて、地域経済および商業振興のカンフル剤とし、区民生活の下支えと区内経済の活性化を図る。	
【概要】	
◆品川区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券のプレミアム分と事業経費を助成する。	
◆品川区共通商品券の発行に当たり、資金決済に関する法律に基づく法務局への供託が必要となるため、品川区商店街振興組合連合会に無償貸付する。	
◆昨今の物価高騰等の深刻な影響を踏まえ、区内中小店舗でキャッシュレス決済を利用した際に20%分のポイント還元を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
プレミアム付区内共通商品券 申込件数	件	目標	42,000	43,000	53,000	60,000	49,000	プレミアム付区内共通商品券の有効申込件(者)数
		実績	47,282	42,990	58,915		令和11年度	
プレミアム付区内共通商品券 販売冊数	冊	目標	100,000	80,000	160,000	120,000	100,000	プレミアム付区内共通商品券の販売冊数
		実績	94,957	77,691	154,899		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆プレミアム付区内共通商品券を年2回発行し、プレミアム分および発行に係る経費を助成した。	
①発行総額：春季 12億円(うち、プレミアム分20%) 秋季 6億6千万円(うち、プレミアム分10%)	
②申込件数：春季 34,664件 秋季 24,251件	
③販売率：春季 95.6% 秋季 98.8%	
④回収率：春季 99.5% 秋季 99.5%	
◆民間キャッシュレス決済サービスと連携したポイント還元事業を実施した。	
①対象のキャッシュレス決済 「au Pay」「d払い」「PayPay」「楽天Pay」	
②還元額 534,730,292円	

指標の達成状況

◆年々、プレミアム付区内商品券の認知度が上がり、申込件数も増えている。
◆令和6年度は、物価高騰対策として補正予算を編成して春季12億円(プレミアム率20%)に増額して発行、秋季はプレミアム率を10%として、当初の計画どおり発行した。

必要性・有効性

◆利用可能店舗を区内商店街中小店舗に限定することで、商店街活動を担う店舗の売上確保に大きく貢献している事業であり、商店街への加盟促進や商店街振興につながるため、今後も必要な事業である。
◆令和7年度からは新たにデジタル商品券の発行も開始し、区内店舗のデジタル化・キャッシュレス化の支援も行っていく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	623,320	623,193	0	127	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	326,370	315,611	0	10,759	96.7%
その他	160,000	160,000	0	0	100.0%
計	1,109,691	1,098,804	0	10,887	99.0%

決算額の主な内訳					
◆委託料 623,193千円(キャッシュレス決済ポイント還元事業委託費、デジタル商品券検討経費)					
◆負担金補助及び交付金 315,611千円(プレミアム付区内共通商品券事業助成)					
◆その他 160,000千円(区内共通商品券供託分貸付金)					

効率性

◆区内共通商品券事業は、商店街振興組合連合会に対する助成を通じて実施しており、物価高騰が長期化する中、地域経済における消費喚起を目的として毎年度実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,424	11,059	7,635
物件費	0	623,284	623,284
うち委託料	0	623,193	623,193
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	115,350	315,611	200,261
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	649	907	258
その他	0	0	0
小計 D	119,422	950,860	831,438
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	100,000	418,866	318,866
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	100,000	418,866	318,866
行政収支差額 H=E-D	-19,422	-531,994	-512,572
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-19,422	-531,994	-512,572
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-19,422	-531,994	-512,572

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	362	841	479
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	841	479
その他	0	0	0
固定負債 S	2,139	5,974	3,835
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,139	5,974	3,835
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,502	6,815	4,313
正味財産の部	-2,502	-6,815	-4,313
正味財産の部 合計 U	-2,502	-6,815	-4,313
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.4% 令和6年度:1.3%	
◆行政費用の内容は、補助費等(例年実施しているプレミアム付区内共通商品券事業に係る費用補助)である。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆商品券の認知度が上がり、発行冊数を上回る購入希望が続いている。新たに発行を開始するデジタル商品券も含め、景気動向等を勘案し、発行総額やプレミアム率の見直しも行きながら、引き続き支援していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	商店街連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	項	産業経済費
	目	産業経済費		事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1 基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱 基本的な考え方	地域の活力を高める産業の振興 区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	商店街のにぎわいと活性化の推進 - -
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆商店街が様々な団体・組織と連携して行う事業に係る経費を助成することにより、新たなにぎわいの創出や変革を促し、商店街の活性化を図る。
【概要】	◆商店街企業連携推進事業助成 商店街・企業・商店街エリアサポーター（または専門家）と一緒に、商店街および企業にメリットのある形で最長3年程度の商店街活性化プランを作成し、その必要な事業経費の一部を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
企業・団体等と連携した商店街数	件	目標	1	1	1	4	4	商店街が様々な企業・団体と連携して行う事業を実施した商店街数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆複数の商店街へ連携に関する提案を行っており、商店街エリアサポーターと連携しながら実現に向けた働きかけを継続していく。 ◆プランの認定はされていないものの、戸越銀座商店街では、商店街と地元企業・大学等が連携して「災害に強いまちづくり」をテーマとした活動が継続的に行われている。
---------	---

指標の達成状況

◆本事業については、助成金を活用した連携事業に必ずしも結びついていないため、令和7年度から、商店街が様々な団体・組織と連携して、地域課題の解決につながる事業を実施する場合の経費を支援する新たな助成制度（商店街連携推進事業）への見直しを図ることとしている。

必要性・有効性

◆高齢化・担い手不足に悩む商店街活動を維持・活性化するためには、企業など外部組織との連携が不可欠であり、商店街と企業が連携し、自走できる形となれば、今後のモデルケースとなることが期待される。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,000	0	0	4,000	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	4,000	0	0	4,000	0.0%

決算額の主な内訳	
----------	--

効率性	◆令和6年度も商店街企業連携推進事業助成の支援実績がなかったため、令和7年度より新たな支援スキームへの見直しを図る。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,890	5,409	2,519	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	45	45	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	541	453	-88	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,431	5,908	2,477	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	302	421	119
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	302	421	119
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,783	2,987	1,204
行政収支差額 H=E-D	-3,431	-5,908	-2,477	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,783	2,987	1,204
通常収支差額 J=H+I	-3,431	-5,908	-2,477	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,085	3,407	1,322
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,085	-3,407	-1,322
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,085	-3,407	-1,322
当期収支差額 N=J+M	-3,431	-5,908	-2,477	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:100.0% 令和6年度:99.2% ◆令和6年度は、助成金の活用事例はなかったものの、商店街サポーターを通じた働きかけを継続していく。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆本事業を通じて、商店街と様々な企業・団体等と連携することにより、地域コミュニティの中での役割を高め、地域活性化につながる取組みを支援していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆取組みの必要性は認められるものの、実績が出ていないため、事業のあり方を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	消費生活相談および支援				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目	産業経済費		事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	消費者センター

1 基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱 基本的な考え方	安全と安心を体感できる地域社会の実現 消費生活の安全・安心を確保する
総合実施計画	P198	実施計画事業 現況 必要事業量	消費者の安全・安心を確保するための啓発活動の推進 - -
事業期間	平成28年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、消費者安全法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆講座の開催等による消費者教育の提供を通じて、トラブル等の未然防止および自立した消費者の育成を進め、区民の消費生活の安定および向上を図る。また、人や社会・環境等に配慮した消費行動（エシカル消費）を幅広い年齢層に啓発することを通じて、持続可能な社会の実現およびSDGsの推進を目指す。
【概要】	◆消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、消費者の権利を認識し、自立した消費者になるよう着実な育成を図る。 ◆契約をめぐる消費者トラブル・悪質な訪問販売等による被害の未然防止のための啓発活動を行う。 ◆地域の見守りネットワークの構築・消費者教育の推進により、消費者被害の早期発見と防止を図る。 ◆エシカル消費の普及に向けて、一般消費者に対し、イベントや講座などを通じて啓発し、SDGsの推進に寄与する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費者育成講座・教室の参加人数	人	目標	800	800	800	800	800	消費者育成講座・教室の参加者数
		実績	807	748	1,228		令和11年度	
エシカル消費イベントの協力企業・団体数	件	目標	10	10	10	10	40	区のエシカル消費イベントに出展・協力する企業・団体数
		実績	10	17	15		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆消費者育成講座・教室では、「契約のきほん」や「スマホ・ネットのトラブル回避」などをテーマとして、消費者の意識の向上を図るための講座等を実施している。	
◆一般消費者のエシカル消費に対する理解を深めるとともに、持続可能な社会の構築に寄与すること等を目的としたエシカル消費イベント（エシカルイベント in しながわ）を11月17日（日）に開催した。	

指標の達成状況	
◆消費生活教室をはじめ、消費者力アップ連続講座、出前講座等を定期的開催しており、目標値を超える参加人数となっている。消費者を巡る新たなトラブルが新たに発生し、これらに合わせた啓発が求められており、継続した実施および参加が重要となる。	
◆エシカル消費イベントについては、初めてエシカルファッションショーを開催するとともに、ワークショップ、ブース展示などを取り入れ、累計26の企業・団体や区の関係課と連携・協力して実施した。	

必要性・有効性	
◆悪質な訪問販売やインターネット・スマートフォンの利用による定期購入等をめぐる被害など、消費生活上の問題・トラブルは年々複雑・多様化しており、消費者意識・知識の向上を目的とする講座・啓発活動等が引き続き求められている。	
◆エシカル消費は、関連企業や団体だけでなく、一般区民が身近に感じ、具体的な行動につなげていくことが重要であり、幅広い分野の企業・団体等の協力を得ながら、わかりやすい情報発信・啓発と体験の場として、エシカル消費イベントを継続開催していく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,581	3,053	0	528	85.3%
役務費	3	2	0	1	66.7%
委託料	7,227	5,513	0	1,714	76.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,071	641	0	430	59.9%
計	11,882	9,209	0	2,673	77.5%

決算額の主な内訳	
◆需用費	3,053千円（啓発用パンフレット等購入、出前講座用啓発用物品、新聞、雑誌、図書）
◆委託料	5,513千円（エシカル消費イベント会場設営委託、弁護士アドバイザーの委託他）

効率性	
◆業務委託も活用し、消費者トラブルの最新動向を踏まえた啓発・消費者教育や、エシカル消費イベントの充実に取り組んでいる。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	33,057	37,062	4,005	流動資産 O	0	0	0
物件費	10,258	8,885	-1,373	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,882	5,513	631	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	574	644	70	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,625	2,758	-2,867	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	49,515	49,349	-166	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,141	2,638	-503
都支支出金	12,020	2,185	-9,835	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,141	2,638	-503
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	12,020	2,185	-9,835	固定負債 S	18,540	10,952	-7,588
行政収支差額 H=E-D	-37,495	-47,164	-9,669	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	18,540	10,952	-7,588
通常収支差額 J=H+I	-37,495	-47,164	-9,669	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	21,681	13,590	-8,091
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-21,681	-13,590	8,091
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-21,681	-13,590	8,091
当期収支差額 N=J+M	-37,495	-47,164	-9,669	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:78.1% 令和6年度:80.7%	
◆令和4年度から業務委託も活用してエシカル消費イベントを実施しており、本事業には都支支出金（消費者行政強化交付金）が充てられている。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆A 拡大する事業	◆対象・規模等の拡大
【説明】	
◆インターネットを利用した購入形態が主流となり、消費者トラブルの実態が多様化している動向も踏まえながら、被害の早期発見や啓発講座等を通じた未然防止に取り組んでいく。また、エシカル消費やSDGs推進に資する取組みも拡大させていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆エシカル消費イベントについて、SDGs推進を加速させるよう、積極的に事業を展開していく。	
◆幅広い年齢層で消費生活相談の件数が増えている現状を踏まえ、啓発講座の内容を工夫し、積極的に周知啓発に努める。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	消費者センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項
	目		産業経済費	事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	消費者センター

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、液化石油ガス法、消費生活製品安全法、計量法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆消費者トラブルへの相談業務や消費者教育を推進するための組織として、消費者センターの運営および専門スタッフの能力向上等を図る。 ◆表示に関する適正な指導および小売店の立入検査の実施等を着実に実施しつつ、消費者の利益や安全を守り、不測の損失や危害発生の防止を図る。
【概要】	◆国や都が実施する研修や事務連絡会議に消費生活相談員が受講・参加することで、消費生活相談員の資質の向上を図り、相談機能を充実させるほか、消費者問題に関する情報収集や様々な相談処理に役立てる。 ◆小売販売事業者が販売する商品には、国が定めた適正な品質表示や基準に適合した製品安全マークが義務付けられており、これらの表示のない商品の販売等がされていないことを立入検査で確認する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
消費生活相談受付件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	消費生活相談の年度別受付件数
		実績	3,054	3,067	2,946		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆消費生活相談は、6人の消費生活相談員が電話または対面により実施している。 ◆コロナ禍において、デジタル技術・サービスが急速に進展し、消費者の利便性も向上したが、その一方で、通信販売やネット通販をめぐるトラブルも増加し、相談件数は3,000件前後で推移している。
---------	--

指標の達成状況	◆消費生活相談件数は、令和元年度以降、3,000件前後で推移している。
---------	-------------------------------------

必要性・有効性	◆契約をめぐる消費者トラブルや悪質な訪問販売等に対する消費生活相談のニーズ(年3,000件前後)は高く、また新たな商品・ビジネスの出現やインターネット・スマートフォンの発達に伴う新たなトラブル被害に対処するため、区民の相談窓口が引き続き必要である。 ◆年々複雑・多様化するともに新しい手口が生まれるなど消費生活上の問題・トラブルに適切に対応するため、研修参加等を通じた消費生活相談員の能力向上および人材育成と併せて国・都・近隣区等との情報共有や連携の強化が求められる。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	743	439	0	304	59.1%
役員費	493	431	0	62	87.4%
委託料	351	122	0	229	34.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	136	84	0	52	61.8%
その他	70	32	0	38	45.7%
計	1,793	1,108	0	685	61.8%

決算額の主な内訳	◆需用費 439千円(印刷製本費、コピー使用料、事務用品) ◆役員費 431千円(くらしの広場郵送、CATVインターネット接続料、電話料金、NHK受信料他) ◆委託料 122千円(電話設備保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託)
----------	--

効率性	◆消費生活相談員は、日々の相談対応を行いながら、最新の情報を得るために外部研修にも積極的に参加し、能力向上を図っている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,773	7,132	3,359	流動資産 O	0	0	0
物件費	1,527	1,084	-443	収入未済	0	0	0
うち委託料	661	122	-539	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	91	84	-7	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	865	604	-261	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,257	8,905	2,648	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	483	561	78
都支出金	0	50	50	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	483	561	78
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	50	50	固定負債 S	2,852	3,982	1,130
行政収支差額 H=E-D	-6,257	-8,855	-2,598	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,852	3,982	1,130
通常収支差額 J=H+I	-6,257	-8,855	-2,598	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,336	4,543	1,207
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,336	-4,543	-1,207
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,336	-4,543	-1,207
当期収支差額 N=J+M	-6,257	-8,855	-2,598	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:74.1% 令和6年度:86.9% ◆区民からの消費生活相談には6人の消費生活相談員(会計年度任用職員)が当たっており、本事業には都支出金(消費者行政強化交付金)が充てられている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆複雑・多様化する消費者トラブルに対応するため、引き続き相談員の人材育成に努め知識を向上させることで、区民相談への対応能力向上と共に消費者被害の早期発見と防止に取り組んでいく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。